

新年挨拶

新年を迎えて

株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第62回

有限会社 川渕牧場
取締役会長 川渕 正明 氏



寄稿 2025年12月日銀短観の結果からみる高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行 高知支店 支店長 永幡 崇 氏

寄稿 次世代と地域社会の大人が未来に向けて共創する 「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassadorプログラム」

株式会社日本旅行 四国西営業統括部 高知支店
井上石灰工業株式会社

寄稿 人と自然のつきあい方を考える高知県黒潮町の防災ツーリズム 地域資源を観光資源へ

一般社団法人黒潮町観光ネットワーク



目次

内 容

1	新年を迎えて	株式会社四銀地域経済研究所 代表取締役社長 岩井 俊介
2	企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』 第62回 有限会社川渕牧場	取締役会長 川渕 正明 氏
8	寄稿 2025年12月日銀短観の結果からみる高知県の景気動向と先行きの展望	日本銀行 高知支店 支店長 永幡 崇 氏
14	寄稿 次世代と地域社会の大人が未来に向けて共創する 「サステナブル・ブランド国際会議Student Ambassadorプログラム」	株式会社日本旅行 四国西営業統括部 高知支店 井上石灰工業株式会社
25	寄稿 人と自然のつきあい方を考える高知県黒潮町の防災ツーリズム 地域資源を観光資源へ	一般社団法人黒潮町観光ネットワーク
32	調査 高知県の生成AI活用についての調査報告	株式会社四銀地域経済研究所 主任研究員 森下 和佳奈
44	Think & Act! キーワードナビ 域内乗数効果	
46	調査 経済・産業を読み解く!ピックアップレポートVol.4 香川県の経済	株式会社四銀地域経済研究所 特別研究員 多賀 弘顕 主任研究員 山本 翔太郎 主任研究員 森下 和佳奈
72	調査 第171回 高知県内企業の景況調査	
84	寄稿 生産性を上げ、人手を補う業務マニュアル	株式会社2.1 代表取締役 中山 亮 氏
98	経済動向	
100	……国内経済	
102	……四国経済	
105	……高知経済	
	……徳島経済	
110	経済日誌	
111	……(国内・海外)	
	……(高知県内)	



桂浜（本浜）

（写真提供：高知県観光コンベンション協会）



新年を迎えて

株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役社長 岩井 俊介

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご支援、ご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、円安傾向と物価高が継続するなか、連年となる高水準の賃上げが実施されました。雇用・所得環境の改善もあって、個人消費を中心に日本経済は緩やかに回復を続けました。こうした経済状況を受けて、日本銀行は年末の利上げなど引き続き金融環境の正常化を進め、「金利のある世界」が定着してきました。また、堅調な企業業績もあり、東京証券取引所の日経平均は10月に初めて5万円を超えるなど、株式市場は活況を呈しました。

政治面では、参議院選挙において自民党が敗北し多党化が進む一方で、公明党が与党から離脱、日本維新の会が連立に加わるなどの変動を経て、高市政権が発足しました。社会面では、観測史上最高の猛暑となったことや、生成AIが各方面で広く活用されるようになるとともに、外国人労働者・観光客の増加と派生する諸課題などがトピックとして挙げられます。県内では、昨年春から秋にかけて放映されたNHK朝の連続テレビ小説「あんぱん」が、舞台となった高知のみならず全国的に好評でした。作者のやなせたかし氏ゆかりの香美市や南国市など、多くの方々が高知を訪れました。

他方で、人口減少や少子高齢化を背景とした人手不足、気候変動への対応、デジタル化等の推進による生産性の向上、防災・減災に向けた社会インフラの整備などの課題は引き続き山積しており、地域の将来を見据えた対策の必要性に迫られています。

私ども四銀地域経済研究所は、内外環境の変化を的確に捉え、地域と経済・産業の情報を収集・分析するシンクタンク機能や地域の課題解決を図る企画や実行機能を強化することで、地域と経済・産業を牽引する体制整備を進めていきます。地域に密着し、ともに考えるシンクタンクとして、調査・研究を通じて地域社会の未来を創造する議論に少しでもお役に立てるよう努めて参ります。

最後になりましたが、本年も変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、みなさまの一層のご発展とご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

企業訪問 トップに聞く

第62回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

有限会社 川渕牧場

取締役会長 川渕 正明 氏 (右側)

後継者 川渕 貴矢 氏 (左側)

(取引店：四国銀行 本店営業部)



高知県高知市に本社を置く有限会社川渕牧場は、1972年（昭和47年）、現在の会長である川渕正明氏が個人創業し、酪農業を開始した。

2001年（平成13年）、有限会社川渕牧場を設立した。

創業時には、約4 haの借地に乳牛7頭でスタートしたが、徐々に規模を拡大し、現在は約12haの自己所有地に約600頭を有する四国有数のメガファームとなった。昨年度の年間出荷乳量は約5,000トンと高知県内のトップシェアを誇る。それ故に、会長は良質な牛乳を安定して供給する責任があると考えている。

また、「乳牛は大切なお客様」との考えから、医療、食事、住環境における快適なサービスを提供しており、ストレスフリーな状態をキープしている。

同社は、施設内浄水場の設置や排泄物の堆肥化などのSDGsに積極的に取り組むとともに、食育についての出前授業を行うなど、学校教育面にも力を入れている。

2005年（平成17年）、四国初の回転式搾乳施設であるロータリーパーラーを導入するなど、常に新しい試みに挑戦し、最先端の設備や技術、サービスを導入することで、規模を拡大してきた。

今回、取締役会長である川渕正明氏に、当社の創業からのあゆみや現状の課題、想いなどについてお話を伺った。

—— 酪農を始めた経緯を教えてください。

会長：私は梨農家の次男として生まれました。果樹栽培においては、栽培面積で収穫量の上限が決まってしまう。しかし、酪農では、限られたスペースであっても、施設を増加させることで規模拡大をはかることができると考えました。また、果樹栽培と違い、従業員を通年雇用できる点にも魅力を感じました。

同時に、将来は社長になりたいという夢を持っていました。そのためには、規模を拡大し、従業員を雇用する必要があります。高知県で一番高いシェアを持つ酪農業者を目指して事業をスタートさせました。



▲ インタビュー風景（右から川淵正明会長、後継者の川淵貴矢氏、当研究所西本）

乳牛7頭からのスタート

—— 創業からの歩みを教えてください。

会長：1972年（昭和47年）、個人事業主として、乳牛7頭で起業しました。1977年（昭和52年）、60頭牛舎、1993年（平成5年）、120頭牛舎、2005年（平成17年）、480頭牛舎を建設するなど、規模を拡大していきました。また、2001年（平成13年）、有限会社川淵牧場を設立し、法人成りました。2005年（平成17年）、四国初の回転式の搾乳施設である32枠のロータリーパーラーを導入しました。

創業当初は約4haの借地でスタートしましたが、多くの地権者と直接売買交渉を行い、少しずつ

面積を拡大し、現在は約12haの土地を所有しています。



▲ ロータリーパーラーでの搾乳

四国有数のメガファーム

—— 業務内容を教えてください。

会長：酪農業が主業務となっています。乳牛約600頭を飼育する四国有数のメガファームといえます。昨年度の年間出荷乳量は約5,000トンとなっており、本年度は約6,000トンの出荷を予定しています。

それ以外に、肉用牛の生産も行っており、年間200頭前後を出荷しています。

—— 所有地を拡大した際の造成には、莫大な費用が必要ではありませんか。

会長：購入した畑や田、山林などの土地に牛舎を建設する際には、すべて私が重機を操作して造成を行いましたので、費用は大幅に削減できました。牧場の将来像をイメージしながら造成する作業は、非常に楽しい時間でした。また、重量のある鉄骨の建物を建てるため、地盤が崩れないように、丁寧に固める作業が必要ですので、どうしても自分で行いたいと思いました。

私が造成した土地に、社長（会長の長男 川淵容史氏）が先進的な牛舎を建設しました。また、彼はマネジメント能力に秀でていますので、それぞれの役割分担が上手く機能したと思っています。

一昨年、後継者である社長の長男（川淵貴矢氏）が入社しました。一緒に働けることを非常に嬉しく思っています。今後の牧場の将来を見据え、自分の目標を見つけてほしいと願っています。

乳牛はお客様

— 乳牛を飼育する上で大切にしていることは何ですか。

会長：当社は、運営方針として「私たちは、医食住のサービスを提供することで、お客様（乳牛）から対価（牛乳）を頂き、快適な毎日を約束します！」を掲げています。当社の経営は乳牛から頂いた牛乳で成り立っており、私たちが作り出しているものではありません。牛舎での生活の中で、お客様（乳牛）に、医療の医、食事の食、住環境の住をまとめた「医食住」の快適なサービスを提供することが酪農業者としての使命と考えています。また、従業員は酪農について何の知識も持たずに入社するケースが多いので、社員教育としての基本的な考え方として理解されやすいと思っています。

フリーバーン

— 牛舎の特徴を教えてください。

会長：当社には、2種類の牛舎があります。まず、牛舎の中を自由に歩けるフリーバーン方式について話をします。自由に飼料を食べ、寝て、運動できるという乳牛にとって快適な環境を整備しています。乳牛は盛り土の上で寝ますので、土は毎日トラクターで耕し、ふわふわの状態をキープすることで、快適な睡眠を取ることができます。搾乳時には、32枠あるロータリーパーラーに入り、落ち着いて搾乳を受けます。極力ストレスのない環境で飼育しています。



▲ フリーバーン方式の牛舎

最新鋭のロボット牛舎

— ロボット牛舎について教えてください。

会長：2024年（令和6年）、最新のロボット牛舎を導入しました。通常の牧場では、人手の関係で通常朝夕2回しか搾乳できませんが、ロボット牛舎では、乳牛が自分の意思やタイミングで4台ある自動搾乳ロボットに入り搾乳します。飼料についても、1日12回自動で給餌されますので、いつでも新鮮なものを食べることができます。つまり、乳牛の行動を妨げない設計になっています。また、牛糞の掃除はロボットが自動で行っています。

近年は夏の暑さが厳しくなっていますが、トンネル換気と送風を組み合わせたハイブリッド換気を導入し、一日中効率的な空気の入替えを行っています。加えて、暑さの激しい時間帯には、水を流したままの状態にすることで、自由にシャワーを浴びることができます。また、蚊やアブなどの吸血生物が入らない構造となっているなど、ストレスを除去するとともに、大幅な省力化を実現しました。



▲ 自動搾乳ロボット

— ストレスをなくす工夫を行っていますね。

会長：ストレスを取り除くことは、美味しい高品質な牛乳を生産するうえで、非常に重要なポイントとなります。当社は、高知県で最も高いシェアを頂いています。それ故に、必要な量を確保し、高品質を担保する責任があります。良質な牛乳を安定して供給することが、当社に課せられた責務と考えています。



▲ 飼料



▲ 給餌中

エコフィード

— 飼料の工夫は行っていますか。

会長：SDGsの考え方が浸透する前から、エコフィードといわれる、食品残渣を利用して製造された飼料を与えています。現在、ビール粕やおから、醤油粕、規格外のポップコーンなどを積極的に取り入れて、専門家とともに最適な飼料づくりを行っています。

また、給餌については、丁度の量ではなく、5%以上多く与えています。乳牛の性格にも強い、

弱いがあり、すべてに満遍なく食べさせるために、多めにすることを心掛けています。

— IoTについて教えてください。

会長：搾乳ロボットでは、ロボットが自動的に判断を行い、搾乳許可を出します。また、AIカメラを活用することで、現場に居なくてもスマホで牧場内の様子を確認できます。

管理ソフトも導入しており、飼料を食べる量や休憩時間などの平均値の行動パターンを1頭ごとにデータ収集することで、病気の発見などに役立っています。約600頭のすべてのデータを毎日取っています。AIがある程度病気の判断を行いますが、最終的に決定するのは人です。AIなどに頼り過ぎると、人の管理する能力は下がりますので、注意する必要があります。私たちの時代は、自身の経験と勘で見ていましたが、現在はデータと経験を融合したうえで、判断するという形に変化していますので、経験の部分をよりクローズアップした従業員教育を進めていくことが大切と思っています。

— 農家は全体的に戸数が減っていますが、酪農家はどうか。

会長：全国的に酪農家戸数は、高齢化による廃業や後継者不足などを背景に減少傾向が続いています。一方、1戸あたりの平均飼養頭数は拡大し、年々大規模化が進んでいます。高知県内も同じ状況となっています。当社としても、これまで設備投資を行い、業容を拡大してきました。特に昨年度、ロボット牛舎という大規模な投資を行いました。今後、後継者の代になっても拡大し続ける牧場を目指していますので、積極的な投資は必要と思っています。

— 私募債を発行し、手数料の一部を農業高校に寄贈していますね。

会長：寄贈した理由は、子供たちの教育に貢献したいと思ったからです。その他にも、他社とタイ

アップして、高知県の小学生に防犯ブザーを贈呈したことがあります。また、先日、後継者が小学校で食育についての出前授業を行いました。地元のイベントに協力するなど、常に子供たちのためにできることを考えていきます。

施設内浄水場

— 今年、SDGs宣言書を発表するなど、非常に積極的に取り込まれていますね。特に、2023年に施設内浄水場が稼働しましたね。

会長：目的は3点あります。1点目は、牛糞の臭気対策に徹底的に取り組むことです。河川の下流域の方々に迷惑を掛けないことが目的です。2点目は、糞便が混ざった排水を処理施設で、繊維質と水に分離します。繊維質混じりの排泄物は堆肥化します。分離した水は浄化槽でろ過します。できた堆肥は、近隣の住民や農家に提供しています。この取り組みは、起業当時から続けています。3点目は、浄化した水は、乳牛の夏の暑さ対策としてのシャワーや牛舎清掃時に再使用することで、節水につながります。施設内浄水場は、これらの点で、正にSDGsの趣旨に則った取り組みといえます。



▲ 排水処理施設

— 人手不足の企業が多いといわれていますが、どうですか。

会長：人手不足はあまり感じませんが、長期間勤

務の方々と若手従業員が主体となっていますので、若干バランスが悪いと感じています。それ以上に、将来的に後継者が経営を担っていくこととなりますので、彼自身が一緒に成長できるスタッフを増やすことで、新しいチームづくりをしていくことが大切と考えています。

— 働き方改革にも力を入れてますね。

会長：労働時間を選択制にしています。週休3日制・週休2日制・週休1.5日制の3種類から選ぶことができます。価値観の多様化を受け、仕事と私生活を充実させることの重要性が認識されるようになり、国全体がライフワークバランスを推進していますので、この流れに沿う形で、変更しました。個人個人のライフステージに合わせた働き方をしてもらいたいですね。

また、先程お話ししましたように、ロボット牛舎やIoTによる作業の省力化についても、スピード感を持って、精力的に取り組んでいます。作業負担軽減などの環境整備を行うことで、若い人に一次産業を就職先の選択肢に加えてもらいたいと思っています。



▲ ロボット牛舎内自動給餌機

事業引継ぎ

— 現状の課題がありましたら教えてください。

会長：私が起業した牧場を社長に任せました。次に後継者にバージョンアップして引き継ぐことが、現状の課題と思っています。そのためには、

これまで以上に社員教育や環境対策などに力を入れることが重要になると考えています。

また、現状、業界は後継者不足などで酪農家戸数が減少する中、畜産過疎地といわれる高知県で、今後50年・100年という超長期的なスパンで展望すると、規模の面などでの課題は山積しています。一方で、昨年ロボット牛舎が完成したことで、新しい形が見えてきました。今後設備投資を伴いながら、規模拡大をはかる方策を検討していきます。

—— 会長の想いを教えてください。

会長：実は、創業時から子や孫のための牧場を作りたいと思い、さまざまな挑戦を行いました。当

社は、これまで所有地を広げるとともに、常に新しい試みを行い、最先端の設備や技術、サービスを導入することで、規模を拡大してきました。同業者から見れば、全く理解できない試みだったと思います。最先端の設備を次々と導入する中で、全国的に著名な牧場とつながり、情報交換が可能となりました。そのご縁で、改善点などの問題解決が進めやすくなるなど、ますます良い方向に向かっていきます。

今後も親子3代で時代の先端を見つめ、新しい挑戦を続けていきます。

—— 本日はありがとうございました。

(常務取締役 西本治史)

会社概要



▲ ロボット牛舎

■ 名称	有限会社 川淵牧場
■ 創業	1972年（昭和47年）
■ 本社	〒780-8090 高知県高知市針木西1323
■ 資本金	3,000万円
■ 事業内容	酪農業

寄稿



2025年12月日銀短観の結果からみる 高知県の景気動向と先行きの展望

日本銀行 高知支店
支店長 永 幡 崇

1. 業況感

2025年12月に実施した全国企業短期経済観測調査（高知県分）において、企業の足もとの業況感を示す業況判断 D.I.（最近）（以下、最近の業況判断 D.I.と表す）^{*1}をみると、全産業は+23となり、前回9月調査から+9ポイント改善しました。業種別にみると、製造業が+3ポイントの改善、非製造業が+12ポイントの改善となりました。

今回調査における最近の業況判断 D.I.の特徴を整理すると、製造業では、一時的な需要の上振れを要因に幾分改善しました。また、非製造業では、当地を舞台とした連続ドラマの放映効果を理由に業況判断を引き上げた先が一部にみられたほか、大口案件の獲得といった一時的な要因で業況判断を引き上げた先が重なったことから、大きめの改善となりました。

3か月後の業況判断 D.I.の予想（以下、先行きの業況判断 D.I.と表す）は、全産業で+14と、今回調査から▲9ポイント悪化する見込みとなっています。業種別にみると、製造業が今回調査から▲3ポイント、非製造業は▲11ポイントそれぞれ悪化する見込みとなりました。

製造業では、最近の業況判断 D.I.の改善理由となった一時的な上振れ要因が剥落することから、幾分の悪化見込みとなりました。非製造業では、先行きの宿泊需要を慎重にみる先や物価高による消費マインドの悪化を懸念する先がみられたことに加え、最近の業況判断 D.I.の改善理由となった大口案件の獲得などの一時的な要因の剥落が重なることから、大きめに悪化する見込みとなりました。

なお、本統計においては、先行きの業況判断 D.I.がやや慎重な見方を示す傾向があり、この結果が次回2026年3月調査における最近の業況判断 D.I.そのものを正確に予測しているとは限らないため、その評価にあたっては幅をもってみる必要があります。こうした統計上のクセに加え、今回調査では、非製造業を中心に、最近の業況判断 D.I.が一時的な要因で押し上げられ、先行きの業況判断 D.I.にその反動が出ている点も考慮する必要があります。先行きの悪化見込みについては、割り引いて評価する必要があります。

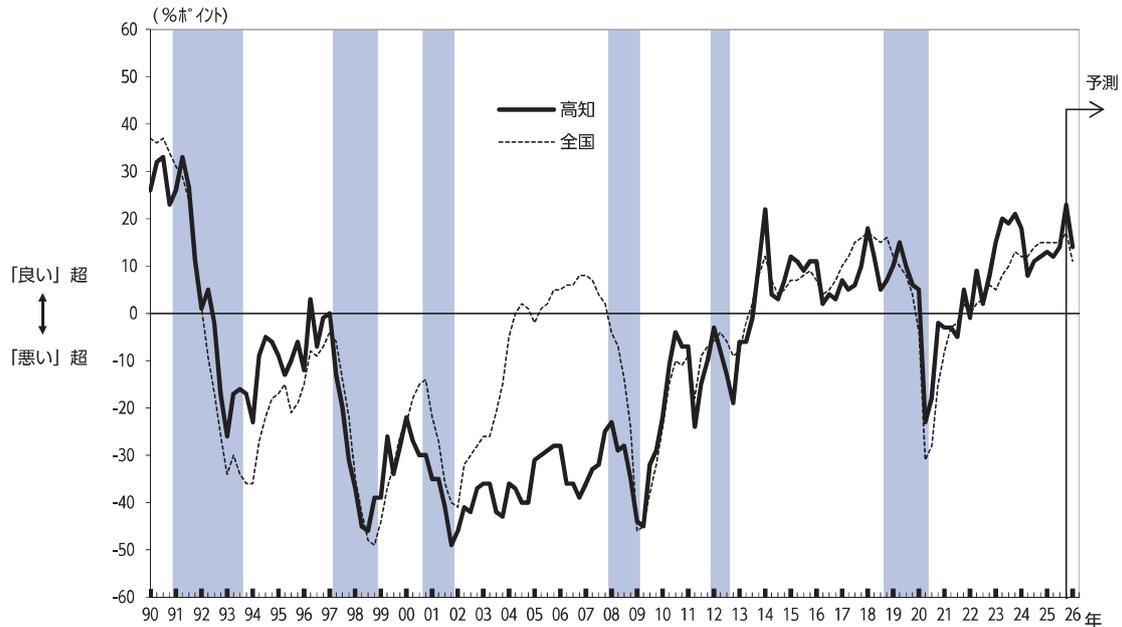
^{*1} 調査対象企業数は118社。業況判断 D.I.は、自社の業況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて算出。

(図表1-1) 業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」社数の構成比・%ポイント)

	2024/12月	2025/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月		2026/3月		
						最近	変化幅	先行き	変化幅	
全産業	12	13	12	14	(10)	23	9	14	▲9	
社数構成比(%)	①良い	23	24	24	25	(20)	31	6	22	▲9
	②さほど良くない	66	65	64	64	(70)	61	▲3	70	9
	③悪い	11	11	12	11	(10)	8	▲3	8	0
製造業	12	24	18	21	(15)	24	3	21	▲3	
食料品	▲10	40	20	20	(20)	20	0	30	10	
はん用・生産用・業務用機械	▲33	0	▲33	16	(▲16)	16	0	▲16	▲32	
非製造業	13	8	9	11	(8)	23	12	12	▲11	
建設	33	25	25	9	(9)	25	16	17	▲8	
卸・小売	3	2	0	5	(5)	19	14	8	▲11	
卸売	0	0	▲8	8	(15)	31	23	0	▲31	
小売	5	5	5	4	(0)	13	9	13	0	
宿泊・飲食サービス	30	10	30	40	(20)	50	10	20	▲30	

(図表1-2) 業況判断D.I.の長期時系列推移(全産業)



(注1) シャドーは景気後退期(内閣府調べ、以下同じ)。

(注2) 断りのない限り高知県の計数(以下同じ)。

(出所) 日本銀行高知支店、日本銀行

2. 人手の過不足感

雇用人員判断D.I.(全産業)^{*2}は、12月調査において▲38の「不足」超となりました。

前回調査と比較すると、製造業で不足超幅が▲3ポイント拡大、非製造業で不足超幅が▲4ポイント拡大した結果、全産業では▲3ポイント不足超幅が拡大しました。D.I.の水準も大幅なマイナスであ

*2 自社の雇用人員の過不足感について、「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を差し引いて算出。

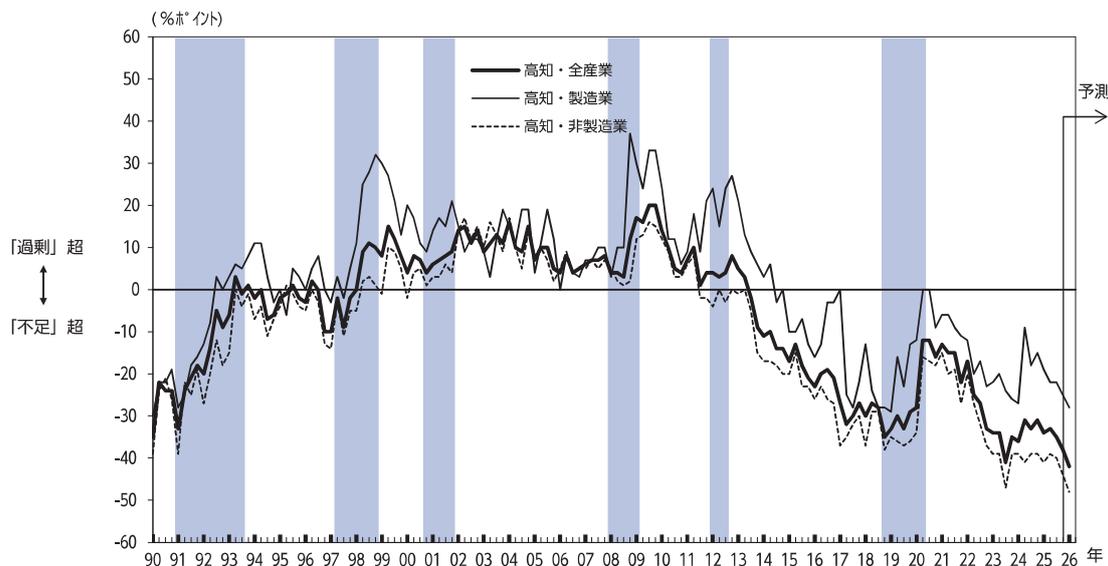
り、人手不足感の強い状況が続いています。

3か月後の雇用人員の過不足感の予想をみると、製造業、非製造業ともに「不足」超幅がさらに拡大する見込みとなっており、全産業では▲4ポイント不足超幅が拡大する見込みです。企業からは、定年退職などの離職者の発生が多く見込まれるにもかかわらず、新規の人材獲得は容易でないといった声が根強く聞かれており、人手不足感が一段と強まる見込みとなっています。

(図表2-1) 雇用人員判断D.I.

		(ポイント)							
		2024/12月	2025/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近	2026/3月	
								先行き	変化幅
雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)		▲31	▲34	▲33	▲35	(▲38)	▲38	▲42	▲4
製造業		▲15	▲19	▲22	▲22	(▲19)	▲25	▲28	▲3
非製造業		▲39	▲41	▲39	▲40	(▲45)	▲44	▲48	▲4

(図表2-2) 雇用人員判断D.I.の長期時系列推移



(出所) 日本銀行高知支店 (以下同じ)

3. 仕入・販売価格の動向

仕入価格判断D.I. (全産業)^{*3}は、12月調査において、+48の「上昇」超となりました。前回調査と比較すると、製造業は+6ポイント上昇超幅が拡大した一方、非製造業は▲1ポイント上昇超幅が縮小した結果、全産業では+2ポイント上昇超幅が拡大しました。また、3か月後の仕入価格判断D.I.をみると、製造業、非製造業ともに上昇超幅が拡大する見込みとなり、全産業では上昇超幅が+6ポイント拡大する見込みとなっています。

次に、12月調査の販売価格判断D.I. (全産業)^{*3}は+27の「上昇」超となりました。前回調査と比較すると、製造業は不変、非製造業で▲2ポイント上昇超幅が縮小した結果、全産業では▲2ポイント

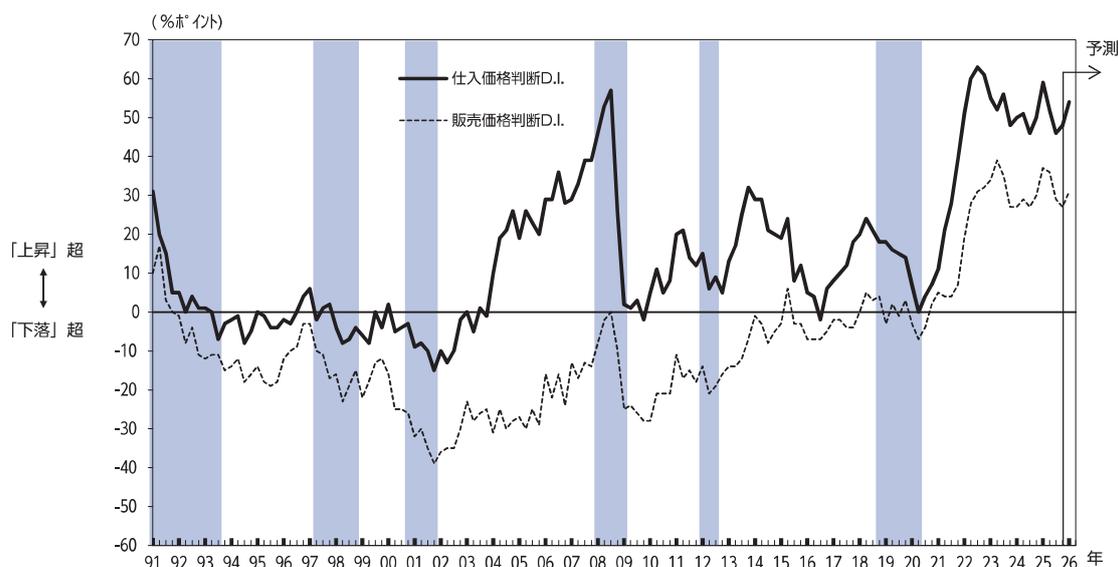
^{*3} 自社の主要原材料等の仕入価格、または主要製商品等の販売価格について、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を差し引いて算出。

上昇超幅が縮小しました。製造業、非製造業ともに、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁する動きが続いていますが、非製造業の一部からは、米の販売価格上昇が一服しているとの指摘が聞かれました。3か月後の販売価格判断D.I.については、仕入価格の一段の上昇が見込まれる中で、今後も価格転嫁を進めていきたいとの声が多く聞かれ、上昇超幅が全産業で+4ポイント拡大する見込みとなっています。

(図表3-1) 仕入・販売価格判断D.I.

		(%ポイント)								
		2024/12月	2025/3月	6月	9月	(前回の 12月予測)	12月 最近	変化幅	2026/3月 先行き	変化幅
仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)		50	59	52	46	(56)	48	2	54	6
製造業		55	55	50	47	(53)	53	6	59	6
非製造業		48	61	52	47	(57)	46	▲1	51	5
販売価格判断D.I. (「上昇」-「下落」)		30	37	36	29	(44)	27	▲2	31	4
製造業		33	34	34	28	(41)	28	0	25	▲3
非製造業		29	39	36	29	(46)	27	▲2	33	6

(図表3-2) 仕入・販売価格判断D.I.の長期時系列推移 (全産業)



4. 事業計画

(1) 売上高

2025年度の売上高は、前年度比+2.6%の増収計画となっています。製造業では、前年の大口案件の反動による減収の影響が全体の減収に影響していますが、外需を中心としたIT関連需要の増加のほか、価格転嫁の進捗から増収を見込む先も少なくありません。非製造業では、価格転嫁の進捗に加え、新規受注の獲得や新規出店に伴う売上増加などが増収要因として指摘されています。

9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、全産業では+0.7%の上方修正となりました。内訳を見ると、製造業では、IT関連等での海外需要の上振れ、非製造業では、販路拡大や価格転嫁の進捗などを理由に、それぞれ上方修正されています。

(図表4-1) 売上高

	(前年度比・%)						
	2024年度	2025年度		2025/上期		2025/下期	
	実績	計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	+ 3.1	+ 2.6	(+ 0.7)	+ 4.3	(+ 1.8)	+ 0.9	(▲ 0.3)
製造業	+ 2.3	▲ 1.9	(+ 0.8)	+ 1.6	(+ 2.0)	▲ 5.3	(▲ 0.4)
非製造業	+ 3.2	+ 3.6	(+ 0.7)	+ 4.9	(+ 1.8)	+ 2.2	(▲ 0.3)

(注3) 前年度比や修正率の「0.0」は正・負を区分していない(集計上、「+0.0」と「▲0.0」をまとめて「0.0」と表記<以下同じ>)。

(2) 経常利益

2025年度の経常利益は、前年度比▲0.9%の若干の減益計画となっています。内訳をみると、製造業では、外需の持ち直しや価格転嫁の進捗等による利益率の改善から増益計画となっています。非製造業では、まとまった費用計上といった一過性の要因や前年の大口受注の反動の影響もあって、全体では減益計画となっています。

9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、全産業では+10.2%の上方修正となりました。価格転嫁の進捗による利益率の改善に加え、製造業では外需の上振れ、非製造業では販路拡大などが上方修正の要因となっています。

2025年度の経常利益の計画は、これまでのところ調査回ごとに徐々に上方修正されており、全体としては価格転嫁が進捗してきている様子が窺われます。もっとも、価格転嫁が十分に進んでいないとの声は引き続き相応にあり、企業が直面するコストの状況と収益面への影響については、今後とも注意深く確認していく必要があると考えています。

(図表4-2) 経常利益

	(前年度比・%)						
	2024年度	2025年度		2025/上期		2025/下期	
	実績	計画	(修正率)	実績	(修正率)	計画	(修正率)
全産業	▲ 0.7	▲ 0.9	(+ 10.2)	+ 13.9	(+ 27.8)	▲ 10.2	(▲ 0.8)
製造業	+ 6.6	+ 1.9	(+ 10.0)	+ 8.3	(+ 16.6)	▲ 3.8	(+ 4.0)
非製造業	▲ 4.6	▲ 2.6	(+ 10.3)	+ 18.6	(+ 38.0)	▲ 13.3	(▲ 3.2)

(3) 設備投資額

2025年度の設備投資計画は、前年度比▲28.0%の減少計画となっています。製造業では、一部企業における2024年度の大型投資の反動から全体では減少計画となっていますが、生産性向上や労働環境改善などを企図して設備投資を増やすとする企業は少なくありません。非製造業では、店舗改装やBCP対策も含めた本社移転等を計画する先がみられており、増加計画となっています。

9月調査と比較した計画の修正状況を見ると、製造業では、生産ラインの増設、非製造業では、改装費用を新規に計上するもと、それぞれ上方修正されました。

これらを踏まえると、基調としては、設備投資の持ち直しの動きは続いていると評価しています。

(図表4-3) 設備投資額

	2024年度 実績	2025年度 (前年度比・%)	
		計画	(修正率)
全産業	+ 34.8	▲ 28.0	(+ 5.8)
製造業	+ 81.9	▲ 47.8	(+ 4.5)
非製造業	▲ 16.6	+ 19.0	(+ 7.3)

5. 総括と先行きの展望

以上でみてきた2025年12月の全国企業短期経済観測調査（高知県分）は、日本銀行高知支店が同年12月15日に公表した「高知県金融経済概況」における「高知県の景気は、緩やかに持ち直している」との景気判断と概ね整合的な結果となっています。

日本銀行高知支店では、高知経済の先行きについても、緩やかに持ち直していくとみています。

ただし、こうした見通しに対するリスク要因として、①コスト上昇と価格転嫁の動向、②人手不足の影響と賃金の動向、③各国の通商政策等の今後の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響などに注意が必要と考えています。

まず、1点目のコスト上昇と価格転嫁の動向については、全体としてはコスト上昇分の価格転嫁は進捗していますが、進捗の度合いには企業ごとにばらつきがあり、顧客離れを懸念して価格転嫁に踏み切れない先もみられています。ただし、先行きにかけても、原材料費や人件費・物流費などの上昇により、幅広い業種でコスト増加が見込まれており、短観（高知県分）の12月調査でも、仕入価格判断D.I.（先行き）は上昇超幅が拡大する姿となっています。こうしたコスト上昇を受けた県内企業の価格設定スタンスや、それが企業収益や個人消費に与える影響については、引き続き、丹念にみていきたいと考えています。

2点目は、人手不足の影響と賃金の動向についてです。人手不足の影響については、引き続き、幅広い業種において、企業の人手不足感が強い状況が継続しており、12月調査でも、雇用人員判断D.I.（最近）は大幅な不足超の状態が続いていることが確認されました。この間、宿泊・飲食サービスなどからは、「人手不足を要因にサービスの一部を制限せざるを得ない」といった声が、継続的に聞かれています。先行きについても、人手不足に起因する需要の取りこぼし等が、景気全体の持ち直しの動きに影響を及ぼさないかといった点は、引き続き注意深くみていきます。また、賃上げの状況については、引き続き、業種や規模によってバラつきがみられており、価格転嫁が十分に進捗していない先を中心に、賃上げ原資を確保できていない、との声は少なくありません。最低賃金の引上げの影響も含め、企業収益や雇用者所得に与える影響を確認するとともに、やや長めの視点で、県内企業による「賃上げの持続可能性」についても、引き続き注視していきたいと考えています。

3点目は、各国の通商政策等の今後の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響についてです。一頃に比べると通商政策等を巡る不確実性の度合いは低下しているものの、不確実性は引き続き残っているため、各国の通商政策等の動向が県内経済に及ぼす影響については、引き続き、注視していきたいと考えています。

日本銀行高知支店では、これらのリスク要素を引き続き念頭に置きながら、当地の経済動向を丹念に調査・分析してまいります。

以 上

次世代と地域社会の大人が未来に向けて共創する「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador プログラム」

株式会社日本旅行 四国西営業統括部 高知支店
井上石灰工業株式会社

サステナブル・ブランドとは

「サステナブル・ブランド」とは、2006年から米国の「サステナブル・ライフ・メディア社(SLM社)」が展開するグローバル・コミュニティ活動として始まりました。この活動は、サステナビリティ(持続可能性)をビジネスの中核的な戦略として位置づけ、「ビジネスを単なる利益追求ではなく、環境や社会への影響を重視したサステナブルな活動を、ブランド価値につなげる」ことをミッションとしています。

2016年に、日本におけるサステナブル・ブランド コミュニティ活動を推進するためにサステナブル・ブランド ジャパンの事業が立ち上がり、現在は株式会社 Sinc が日本支部の事業を継承しています。



▲ サステナブル・ブランド国際会議2025 東京・丸の内の様子

世界10か国で定期的に国際的なコミュニティ・イベントを開催しており、日本国内では毎年2～3月にサステナビリティリーダーが一堂に会し、企業のブランド価値を“持続可能なかたち”へと進化させるための知見とネットワークを共有する、コミュニティ・イベント「サステナブル・ブランド国際会議(以下SB国際会議)」を開催しています。

国や職種、職業の垣根を越えてディスカッションする国内最大級のサステナビリティに関するビジネスカンファレンスに、次世代を担う高校生を招待し、持続可能な未来に向けたブランド変革のヒントを得る場とする取り組みが「SB 国際会議 Student Ambassador」です。

本取り組みは2019年より株式会社日本旅行が共催として企画運営をスタートし、SB 国際会議に招待する代表校の選考に向けた事前学習の場として、国内9拠点でブロック大会を開催しています。四国ブロックは2022年よりスタートし、香川県、愛媛県、徳島県と持ち回りで開催しています。今年2025年は高知県の高知工科大学で開催されました。

「四国の産学官が世界をリードする、産業のあり方を考えよう」という大会テーマのもと、現場の最前線で取り込まれる企業・自治体が集い、サステナビリティに関する最新の潮流や事例をもとに、高校生と共に学び・議論し・つながることを通じて、「これからの価値創造」を共創していく機会となりました。

開催概要

大会名：第6回 SB Student Ambassador 四国ブロック大会

会期：2025年11月8日（土）9:30～17:00

主催：サステナブル・ブランド ジャパン（株式会社 Sinc）

共催：株式会社日本旅行

協賛：井上石灰工業株式会社、一般社団法人幡多広域観光協議会、YKK AP 株式会社

後援：文部科学省、環境省、高知県、高知県教育委員会事務局、香美市役所、高知市、高知県私立中学高等学校連合会、公益財団法人高知県観光コンベンション協会、一般社団法人四国ツーリズム創造機構、四国旅客鉄道株式会社、NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム

参加者数：24校 151名（学生122名、教員29名）

都道府県	学校名	参加生徒数	参加テーマ	教員数
高知県	高知県立高知商業高等学校	5	サステナブルツーリズム	1
	高知私立土佐塾高等学校	4	持続可能な農業	2
		2	サステナブルツーリズム	
		4	住まいと環境	
	高知県立高知追手前高等学校	3	サステナブルツーリズム	1
	高知県立安芸中学校・高等学校	4	住まいと環境	1
	高知県立中芸高等学校	2	持続可能な農業	1
高知県立高知高等学校	3	持続可能な農業	1	

都道府県	学校名	参加生徒数	参加テーマ	教員数
高知県	高知県立岡豊高等学校	6	住まいと環境	1
	高知県立丸の内高等学校	4	サステナブルツーリズム	1
	高知県立高知国際高等学校	6	サステナブルツーリズム	1
		3	住まいと環境	
	高知県立山田高等学校	4	持続可能な農業	1
	私立高知学芸高等学校	7	住まいと環境	1
	私立高知中央高等学校	4	サステナブルツーリズム	2
高知県立室戸高等学校	4	持続可能な農業	2	
徳島県	徳島市立高等学校	3	サステナブルツーリズム	1
		4	住まいと環境	1
	徳島県立城東高等学校	4	サステナブルツーリズム	1
	徳島県立那賀高等学校	4	サステナブルツーリズム	1
		2	住まいと環境	
		3	持続可能な農業	
徳島県立脇町高等学校	4	持続可能な農業	1	
愛媛県	国立大学法人愛媛大学附属高等学校	3	サステナブルツーリズム	1
		4	住まいと環境	1
	愛媛県立今治工業高等学校	4	サステナブルツーリズム	1
	愛媛県立宇和島南中等教育学校	4	持続可能な農業	2
		4	サステナブルツーリズム	
		4	住まいと環境	
	愛媛県立宇和島東高等学校	8	持続可能な農業	3
		4	住まいと環境	
愛媛県立今治東中等教育学校	3	持続可能な農業	1	
私立FC今治高等学校 里山校	3	住まいと環境	1	
香川県	香川県立三本松高等学校	3	持続可能な農業	1

開催の様子

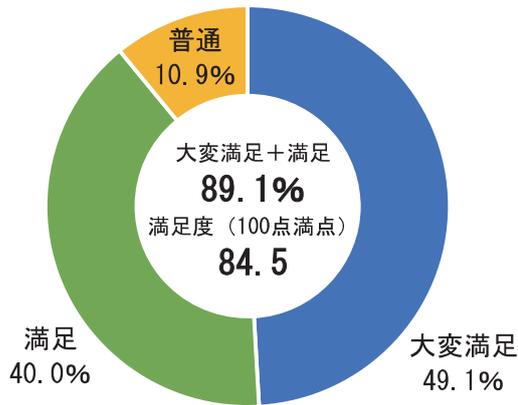
～四国の産学官が世界をリードする、産業のあり方を考えよう～

開催レポート記事はこちら (<https://www.sustainablebrands.jp/news/1306131/>)

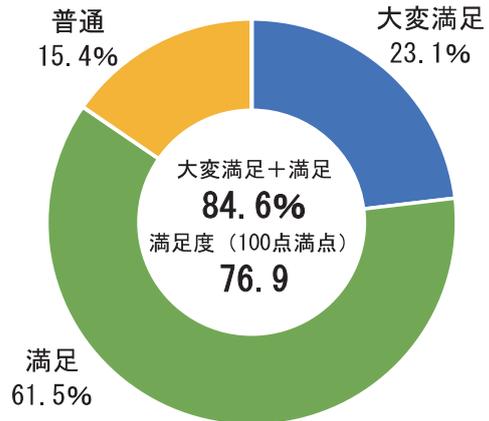


(2) プログラム全体の満足度

学生 (n=110)

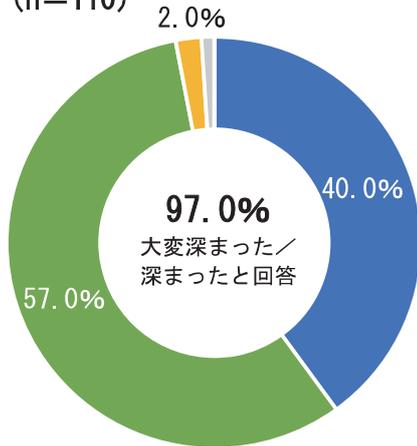


先生 (n=13)

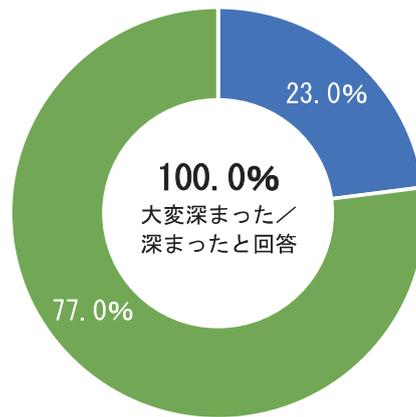


(3) サステナビリティへの理解度

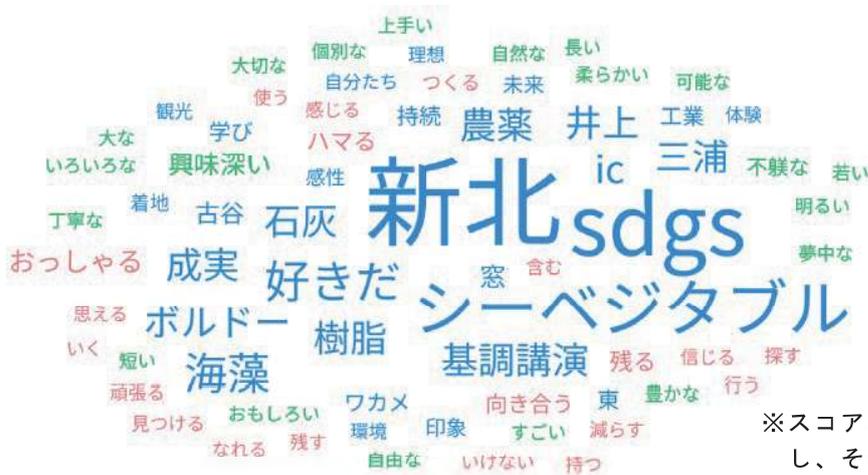
学生 (n=110)



先生 (n=13)



(4) 印象に残ったキーワード



※スコアが高い単語を複数選び出し、その値に応じた大ききで示す

(5) 参加して得られたこと

知識・学びの深化

主な内容

- SDGs・環境・農業・住まいなど専門的な知識の習得
- 社会課題・地域課題への理解の深化
- 発表やディスカッションの技術習得

代表コメント

- 「高知以外の地域の問題などを知ることが出来た。」
- 「現在課題となっているものや影になって見えないけれど解決しなければならないものを発見しようと思えること。」
- 「食を通して考えられる理想の未来の形の考え方が分かった。」

コミュニケーション・チームワークの成長

主な内容

- 初対面の人と協働する力・コミュニケーション力の向上
- ディスカッションのまとめ方や立ち回りの習得
- チーム全体を巻き込み支えるリーダーシップの芽生え

代表コメント

- 「初めて出会った人と協力して何か一つを作り上げる力が得られた」
- 「コミュニケーション能力を高めることが出来た」
- 「午後のワークショップでは自分の力が試される場面だなと思いました。どう、チームのみんなを巻き込んでいくか、支えていくかを考えさせられました。」

多様な視点との出会い・発想の広がり

主な内容

- 他校・他県の学生との交流による視野拡張
- 初対面の人との議論を通じた新しい価値観の発見
- さまざまな背景から生まれる意見の多様さを体感

代表コメント

- 「多種多様な人がいて簡単には意見がまとまらない」
- 「他校との触れ合いの大切さ」
- 「あまり関わることのない他県の人とディスカッションできた。」

自己理解・成長の実感

主な内容

- 自分の強み・弱みの発見と成長実感
- 自信や積極性の向上
- 将来・進路への考えや興味の広がり

代表コメント

- 「積極性や周りの人と意見を交わすことの重要さや大切さ、楽しさを学べた。」
- 「はじめましての人とも話せるようになった」
- 「たくさんのスキルを得られた。例えば、批判的思考スキルや創造的思考スキルなど。」

今後への意欲・社会への関心

主な内容

- SDGs・環境問題に対する関心の高まり
- 自分にできる行動から始めたいという前向きな意欲
- 社会課題に向き合う姿勢や行動意識が向上

代表コメント

- 「自分で実行できることを提案することの大切さ。」
- 「SDGsの興味が広がりました。できることが増えました。すっごく刺激がもらえました。」
- 「SDGsへの対策は色々な観点からアプローチ出来るものだと実感した。」

その他コメント

- 「発表の時に論を詳しくきちんと書くということ」
- 「環境問題について、どれだけ今が深刻な状況なのか、前よりもっと感じる事ができた。」

(6) 今後どのような場面で活かそうか

学校・授業での活用

主な内容

- プレゼン・発表・探究活動・面接などで活かせるという声が多く
- 他校生との議論経験が、発表力・思考力の向上につながった
- 受験・就職活動など将来の場面にも使えるスキルとして認識されている

代表コメント

- 「私は学校で発表をする時が多いので、その時に活かせたらいいなと思っています。」
- 「大学受験などの面接の場では大人の前で自分の意見を発表しないといけないと思うので、そういう場面で今日の経験が活かそう。」
- 「学校での探究活動や校外学習」
- 「学校等でパワーポイントを用いた発表があるので上記で学んだことを活かしていこうと思いました」
- 「あまり人前で発表するという経験が少なかったので今回みんなで意見を言い合いみんなでまとめるなどみんなでという経験ができて学校などでみんなと行動するということを活かして行きたいです」

グループワーク・コミュニケーションでの活用

主な内容

- 初対面の相手とも積極的にコミュニケーションをとれる自信を獲得
- ディスカッションの方法・まとめ方など、グループ作業に役立つ
- 部活や班活動など、日常の共同作業にも応用可能

代表コメント

- 「初対面の人とも話すことで違う視点から物事の見方がわかった。」
- 「今後ディスカッションをする場面や、探究活動で活かそうだと感じた。」
- 「これからの班活動での声かけであったり、部活でも活かせると思った。」
- 「みんなで意見を言い合いみんなでまとめるなどみんなでという経験」
- 「またこのような見知らぬ人たちとでもディスカッションできる可能性があるかもです」

日常・将来・社会活動への応用

主な内容

- 将来の就職活動・社会人生活でも役立つと感じている
- 環境意識や住まい方など、日常生活の改善につながる学びがあった
- ボランティアや地域活動など社会参加への意欲向上も見られる

代表コメント

- 「環境問題を考えながら生活できそう」
- 「自分の地域でのボランティア参加」
- 「社会人となって相手会社の人に積極的に話せそう」
- 「今回聞いた窓の話や、考えたことを一人暮らしする時などに活かしていきたい。」
- 「普段の生活に落とし込んでいきたいです。」

(7) Student Ambassador に期待すること、意見・要望等

- ディスカッションでの交流が楽しくよかった
- 次は愛媛でやってください！！ 待っています！
- とても楽しかったです。ありがとうございました！
- 学生から出た意見をどんどん取り入れて日本や他の国もより良い形にして行って欲しいです。
- 座談会の質問時間を増やしてほしい。
- 今回は本当にありがとうございます！ とても刺激のある1日となりました。本当にありがとうございます

-
- 貴重な体験をありがとうございました。
 - ポスターを作る時間が短かったのもう少し長くして欲しい
 - これからの活動も頑張ってください、とても楽しかったです！
 - オープニングの挨拶が少し長かった。
 - もっと広告等を打てば、もっと知ってもらえると思います
 - また参加したいと思える会でした！
 - 良かったです。
 - またご招待いただきたいです
 - 様々な所属の人の意見を聞ける機会をこれからもご用意頂けたら幸いです。

協賛企業：井上石灰工業株式会社の挑戦

私たちの挑戦は、高知に軸足を置きながら世界へ事業を展開し、そこで得た利益で地域の課題を解決する「循環モデル」を確立することです。

単に自社の利益を追求するのではなく、その成果を地域へ還元し、お客様や人々の人生に「喜び」をもたらすこと。これこそが、私たち井上石灰工業の真のミッションだと考えています。

その実現に向け、私たちは石灰をテクノロジーの力で「未来を創るハイテク素材」として再定義します。培った技術、そして農業やワイン造りといった新事業を掛け合わせ、相乗的な価値を創造し続けていきます。

次世代向けにワークショップを展開

2025年11月、SB Student Ambassador 四国ブロック大会にスポンサー企業として登壇し、四国全域から集まった122名の高校生に対し、自社の取り組みを伝え、持続可能な農業について議論しました。



▲パネルディスカッションの様子

講演は古谷拓郎・管理本部マネージャーが務めました。発売から30年以上、国内外で支持されている殺菌剤「IC ボルドー」が、いかにしてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献できるかを解説しました。有機 JAS 適合農薬である IC ボルドーは、化学合成農薬を代替し、環境負荷の少ない持続可能な農業を推進しています。耐性菌が出にくいその特性が、農薬全体の投入量削減にも繋がることや、幅広い適用性と高い防

除効果が、病害による収量減を防ぎ、食料の安定生産と農業経営の安定化に寄与することを熱弁しました。IC ボルドーは伝統的なボルドー液を現代技術で改良した伝統知と科学技術の融合事例です。井上石灰工業は IC ボルドーを通じて、新たな産業技術革新のモデルを示し、循環型農業の一助となることで未来の食と農にもたらす価値を生み出していることを高校生に伝えました。

井上孝志社長は、「日本の食料自給率は低く、農業の担い手不足が深刻化する中で、いかに安心安全な作物を作り続けていくか。IC ボルドーをヒントに考えてほしい」と呼びかけました。

これを受け、高校生たちは「農薬は、未来の食をどう豊かにするか？」という観点から、5、6人のチームに分かれて議論を深めました。多くのチームは、「農薬には悪いイメージがあったが、IC ボルドーのような天然由来の農薬があることを初めて知った」と感想を述べ、「農薬の持つイメージをどう変えていけるか」を中心にそれぞれのチームが特色のある意見を取りまとめました。



▲ワークショップの様子

ディスカッションを経た高校生チームから「少量の農薬で最大の効果を得るための方法」の提案がなされました。高校生らは、「太陽光によって抗菌効果の強まる酸化チタンと IC ボルドーを組み合わせることで、作物の生産量を増やししながら、散布量をドローンや AI で最小化し、原料には廃棄されるコンクリートや貝殻を有効活用することで、地域循環型農業を実現する」と発表し、提案内容に力を込めていました。

こうした議論の先に、高校生が自らの役割を考え、地域の未来について自分事として捉えて期待したいと思います。

寄稿

人と自然のつきあい方を考える高知県黒潮町の防災ツーリズム 地域資源を観光資源へ

一般社団法人黒潮町観光ネットワーク



自然とともに生きる黒潮町

太平洋に面した高知県西部に位置する黒潮町は、「黒潮」がもたらす豊かな自然が広がっています。クジラやイルカなどの生きものが近くにくらし、ホエールウォッチング、サーフィンなどの自然体験も人気の町です。また、一本釣り漁業で有名なカツオや天日塩など海からの恵みとともに文化が育まれています。また、黒潮町には世界に一つだけとも言える大きな大きな美術館があります。それは建物のない『砂浜美術館』です。4kmの長い美しい浜を美術館に見立て、砂浜に流れ着いた漂着物や波の模様、浜に残された様々な足跡、沖に泳ぐカツオクジラやウミガメなどが常設の展示作品です。とはいえ、なかなか作品としてイメージできないこともあるため、年に数回の企画展



▲ Tシャツアート展

も行われています。その代表的な企画展がTシャツアート展。キャンパスに見立てたTシャツに描かれた様々な絵や写真などが砂浜に約1,000枚展示され、潮風にひらひらと舞う作品を見に多くの人でにぎわいます。

その一方で、黒潮町は2012年に内閣府から公表された南海トラフ巨大地震の新想定により34.4m という国内最大の津波高が想定された町でもあります。この想定により、当時、町外からの企業誘致のみならず既存の町内事業者においても新規の設備投資などが困難な状況を生むこととなりました。また、震災発生前であるにも関わらず旅行のキャンセルや被災を恐れる住民が町外に流出する事態を招くこととなり、震災前過疎が深刻化していきました。



▲ 防災対策ワークショップ

しかし、こうした危機的な状況は、町の直面する課題を住民が真剣に考える機会となり、町と事業者と住民が連携して「避難放棄者ゼロ、犠牲者ゼロ」を目標に掲げ、独自の防災対策や防災教育を推進し、この先進的な防災の取り組みは、やがて町独自の防災文化となり、黒潮町の強みとなっています。この黒潮町の防災文化を新たな地域資源として捉え、現在の防災ツーリズムとして県外からの視察や教育旅行の受け入れを行い、現在は通年の観光資源に成長しました。

多様な組織連携

黒潮町の防災ツーリズムを推進するにあたって、様々な事業者連携で行っています。

住民である自主防災組織、黒潮町缶詰製作所などの防災産業、宿泊や体験施設などの観光関連事業者、教育関係者、行政、防災関連の大学機関、NPO、地域DMOなど、様々な機関が意見を出し合い情報共有しながら進めています。具体的には、アドバイザーとして防災の専門家に関わっていただくことはもちろんのこと、町内の防災に関する連携体制づくりを黒潮町や高知県などの行政機関が担い、防災プログラム実施を各事業者や団体（NPO・缶詰製作所・宿泊施設・地区防災組織）が担っています。そして、防災ツーリズム推進事務局を当局にて一元化しプログラムの造成・情報発信・一括手配を行うなど、それぞれの役割分担をしながら多様な組織での連携体制で推進しています。

黒潮町の防災ツーリズムの考え方

黒潮町は、歴史的に大きな被害をもたらした過去の南海地震は概ね90年から150年ごとに発生しているという記録が残っています。しかし、それ以外の長い年月の大部分は、海から大いなる恵みを享受し日々暮らしています。黒潮町の防災ツーリズムでは、震災発生前の災害に備える視点で“人と自然のつ

きあい方を考える”他地域にはない黒潮町ならではの防災ツーリズムとして、地震や津波の恐ろしさやそれらに対する備え等を伝えるだけのものではなく、海からの恵みを感じるプログラムや食事なども合わせて体感していただくこととしています。そうすることで、自然が持つ「恵み」と「災い」の二面性を実感し、元来の自然と対峙する際の人のあり方を考え、人と自然のつきあい方を学ぶ場としています。

現在、黒潮町の防災ツーリズムの中で、視察研修や教育の場として現在提供している防災プログラムは5つあります。

南海トラフ巨大地震の仕組みや災害時に発生する様々な状況を事例に自身がどのように考え判断をするのか、また他者の意見を取り入れよりよい策をグループで議論・共有するワークショップ、先人たちが残した津波の石碑の見学などを含むフィールドワークを行い、「自分の命は自分で守る」ことの大切さを学ぶ防災学習プログラム、日々様々な避難訓練や備品の点検・追加を行うなど高い防災意識を持ち、様々な防災活動に取り組む地域住民の活動を紹介するとともに、「犠牲者ゼロ」を目指す地区住民の想いを聞き意見交換を行うことで、自らの地域防災の取り組みに役立てていただく地域防災実感プログラムや国内最大級の高さを誇る佐賀地区津波避難タワーの見学があります。

また、8大アレルゲンフリーを意識した防災缶詰のプログラム（缶詰製作所の講話と防災缶詰創作料理実食）は、消費しながら賞味期限切れなく備蓄するローリングストックを推奨し、「毎日食べたい非常食（ひじょうしょく）＝日（ひ）常食（じょうしょく）」として食から防災を考える学習です。

さらに毎年数回行っている避難訓練の中で、地区ごとに分けた町内一斉の夜間避難訓練があります。夜間の避難は昼間の避難とは違って気をつけることがたく



▲ 黒潮町佐賀地区に整備された、国内最大級の津波避難タワー



▲ 8大アレルゲン不使用の防災缶詰

さんあり、もし、旅行中や出張中に地震が発生した場合、そういった人々はおそらく土地勘もないため、もしかしたら避難自体をあきらめてしまうかもしれません。災害はいつどこで起こるか誰にも分からないが、備えることは誰にでもできます。宿泊施設滞在中に地震・津波が発生した想定で、夜の避難訓練を行うことで、どんな場面でも災害に備えるきっかけとしていただく場として、宿泊型夜間避難訓練プログラムもあります。



▲ 夜間避難訓練プログラム

99.999%以上の自然からの恩恵・海の恵み

元来、黒潮町は自然からの恵みが豊かで、様々な文化や産業を生み出し自然とともに暮らす町です。わずか0.001%にも満たない“災い”に焦点が当たり、これまで「日本一危険な町」といわれ続けている10年があり、現在に至ります。

防災プログラムというと、どうしても災害やその恐ろしさ等に焦点があてられやすいものです。しかし、黒潮町では自然の恵みと災いの二面性を理解していただくものとしています。視察をきっかけに黒潮町に訪れていただく際に、防災プログラムの体験とともに、実際に自然の恵みを体感していただくことを基本とし、黒潮町の魅力を伝えています。

豊かな自然を感じられる体験として代表的なものは、カツオ丸ごと一尾をさばくカツオの薫焼きタタキづくりや、一切の火力等を使用せず太陽や風などの自然の力だけで製塩する天日塩づくり等の地場産業体験の他、鯨類との遭遇率約80%のホエールウォッチングやシーカヤックやサーフィンなどのマリンアクティビティがあります。黒潮町の防災と自然の恵みの両方を体験することで、「人と自然のつきあい方」を学んでいただくものとしています。



▲ カツオのタタキ薫焼き体験



▲ 自然豊かな黒潮の海ホエールウォッチング

中でも、地区住民が自主財源を確保する経済的好循環がうまれました。これまで地区住民が防災対策としてそれぞれの備蓄品を購入する場合は、行政頼りになってしまい、要望の通らなかった備品はあきらめなければなりません。しかし、地域住民がプログラムを実施することで、その参加費が地区の収益となり、地区独自に必要な備蓄品等の購入や避難道整備等につながっています。さらに、それらを活用した防災活動や避難所等の課題改善等が実施され、取組事例として増えることで、プログラムの内容強化・磨き上げにつながるという質的好循環も生まれています。

参加者からの声・関係者からの声

これまで、全国から行政関係者視察や教育旅行の他、大学で防災を学ぶ学生や自主防災組織・建設業などの方々にご参加いただいております。参加者から「住民の皆さんにとって自然は生活の重要な部分を占めていて、それゆえに防災にも力を入れていることがよく分かった。災いについて学ぶからこそ恵みのありがたさを感じられ、恵みについて学ぶからこそ災いに備える大切さを知れた。恵みと災いを同時に学んだことで、そうした相乗効果が得られたと感じる。」などの感想をいただいています。

また、防災プログラムを実施し始めた観光関連事業者からも「観光で訪れた方々への安全管理や安心して過ごしていただくために自分たちも具体的に動いていくことの大切さに気づききっかけとなった」などの声が上がって受入体制の見直しも行われています。

こうした黒潮町のツーリズムを含む防災の取り組みにおいて、2024年9月に第1回 NIPPON 防災資産の優良認定をいただきました。また、2025年9月に世界の持続可能な観光地として「Thriving Communities（活気あるコミュニティ）」部門にて、Top100地域のひとつに選出いただきました。



▲ 第1回 NIPPON 防災資産の優良認定を受けた、黒潮町の防災ツーリズム



**Kuroshio Town,
Kochi, Japan**

*Turning Despair into Hope:
Kuroshio Town's all-out effort in the
face of Japan's largest tsunami projection*

国内最大級の津波想定を超えて
～絶望を希望に変えた黒潮町民の総力戦～



▲ 世界の持続可能な観光地 Top100選出

災害リスクの自分事化が推進されていることや、地域コミュニティの活性化、防災の取り組みを観光資源化としたことなどに評価をいただいています。

今後の展望

「地域資源」は、それぞれの地域の特性を持ったものとして様々にあると思います。

黒潮町では、「防災」を一つのキーワードとして地域資源化し、町の存続を維持しながら、町の魅力を発信していくきっかけとなりました。町内に生まれる経済効果はもちろんのこと、地域にとって町に訪れる方々との交流は情報交換の機会であり、それぞれの経験的・質的な向上を含めた相乗効果があるということ、防災ツーリズムを推進していく中で感じています。防災ツーリズムを通して有事の際の防災サポーター(黒潮町のファン)づくりとして交流人口の拡大につなげながら、地域の持続可能な観光地づくりの一つとして、地域経済を回していく一つの柱に成長させていきたいと思っています。

災害はどこにいても起こりうるものであるならば、災害が来るその日までにはしっかりと対策をしながら、今後も、様々な年代での体験者の防災意識の向上と自然とのつきあい方に対する意識の醸成に寄与しながら、防災を含めた地域資源を楽しみ学ぶ場を提供していきたいと思っています。

黒潮町の魅力の一つである豊かな日々の暮らしを体感しにぜひ訪れていただければと思います。

【黒潮町防災ツーリズムお問い合わせ先】



一般社団法人黒潮町観光ネットワーク

高知県幡多郡黒潮町浮鞭3573-5

TEL:0880-43-0881 FAX:0880-43-1527

黒潮町防災ツーリズム HP: <https://kuroshio-kanko.net/bousai/>



【要旨】

1. 本稿は、日々進展している生成 AI 分野において、高知県での普及率や課題を調査したものである。
2. アンケート調査の結果、生成 AI を「活用している・検討中」の合計は47.4%で、全国平均の49.7%を2.3ポイント下回った。活用分野は「業務効率化」が81.3%で最も多く、導入の狙いは「生産性向上」が6割以上を占めた。一方、課題・懸念点は「活用するノウハウや知識不足」が75.2%で最も多かった。活用状況別では、「活用している・検討中」企業は「誤情報の生成」が38.7%、「活用する予定はない」企業は「コストの高さ」が34.3%であった。
3. 生成 AI 活用の課題・懸念点として「ノウハウや知識不足」と「コストの高さ」が多くあげられたことから、無料の生成 AI ツールを使用した文章作成、要約、アイデア出しの活用事例を示した。また、情報漏えい、ハルシネーション、人材不足の3点を課題として取り上げ対策を提示した。
4. 企業が生成 AI を導入するにあたり、試行から全社展開に至るための必要手順と、無料で相談できる公的支援機関を紹介した。

1. はじめに

デジタル分野は日々進化しており、わたしたちの日常に欠かせないものとなっている。

パソコンが普及し紙がデータ化され、生活や仕事が加速度的に便利になっていく中で、近年現れたのが AI という言葉だ。AI は1950年代から始まり、何度かブームを繰り返してきた。探索・推論から始まった第1次 AI ブームは、エキスパートシステム¹が登場したことにより活発化した第2次 AI ブームを経て、第3次 AI ブームにはディープラーニング²（深層学習）をはじめとした革新的技術をもって実用可能になり、社会に浸透していった。現在では、人口減少による労働力不足が声高に主張されているが、AI 分野はこれらの解決の糸口になり得るものとして特に注目されている。

またこの頃から生成 AI が誕生した。生成 AI とは、過去に蓄積された大量のデータを学習し、人間の指示に基づいて新たな情報を創造する人工知能の一分野である。

従来の AI は識別型 AI と呼ばれ、あらかじめ定義されたルールや選択肢の中から最適な判断をするもので、文章の要約やメールフィルタリング等で活用されている。これに対して生成 AI は、新しい文章や、架空の画像作成等、ゼロから何かを生み出すことができる。

¹ 特定の問題に対して専門知識を持ち、専門家のように推論や判断ができるコンピューターシステム

² 人間の脳の仕組みを取り入れた機械学習の手法

このように、生成 AI は業務効率化の手段としてだけでなく、イノベーション創出の源泉としても期待されており、近年ではデジタルトランスフォーメーション（DX）の中核技術として、多くの企業や自治体が注目する存在となっている。

本稿では、企業へのアンケートを通じて高知県の生成 AI の活用状況と課題を明らかにする。

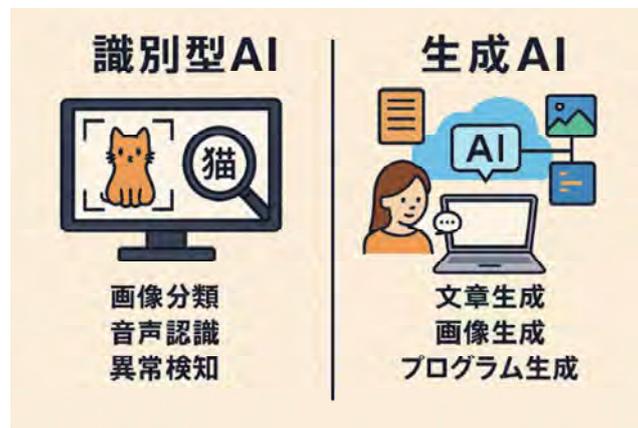
図表—1 生成 AI の概要



- ① 自然な言語で簡単に指示が出せる (ユーザー側での調整や学習なしに汎用的な活用が可能)
- ② 様々な形式のアウトプットを取得できる (テキスト/表/コード/音声/画像/映像)

出典：総務省「令和6年版情報通信白書」

図表—2 生成 AI で作成した「識別型 AI と生成 AI」のイラスト



出典：当社作成

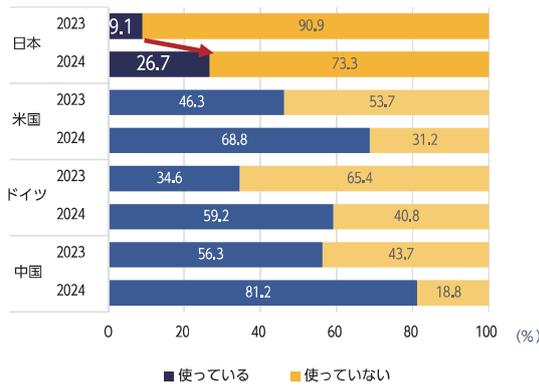
2. 生成 AI の普及率

(1) 日本での普及率

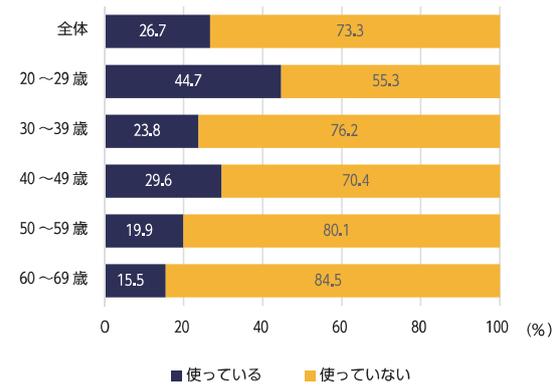
総務省が発表した令和7年版情報通信白書によると、日本で生成 AI を利用したことがある個人の割合は26.7%であった。前年の9.1%から約3倍増加しており、特に20代は44.7%が利用したことがあり、普及が急速に広がっている。一方で、アメリカは70%前後、中国は80%以上の個人が生成 AI の利用経験があるとされており、依然他国と比較すると普及率が低い。

日本人が生成 AI を利用しない理由としては「使い方がわからない」「自分の生活には必要ない」という意見が多かった。

図表—3 世界各国の普及率（個人）



図表—4 国内年代別の生成 AI サービス利用経験

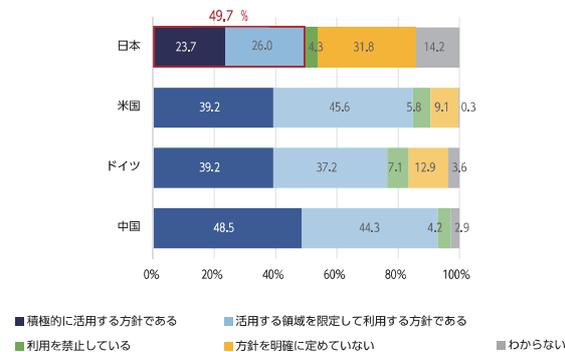


出典：総務省「令和7年版情報通信白書」をもとに研究所作成 出典：総務省「令和7年版情報通信白書」をもとに研究所作成

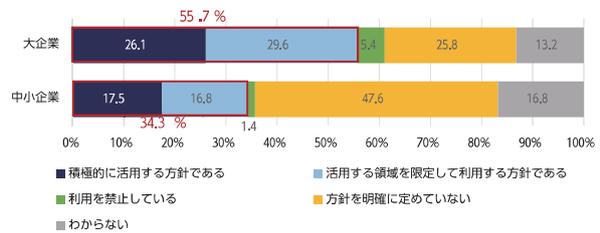
世界各国の法人の普及率をみると、日本は「積極的に活用する方針」と「領域を限定して活用する方針」の合計は49.7%であり、こちらも前年の42.7%からは増加した。しかし他国と比較すると、個人と同様に低い傾向である。

また、企業規模別に見てみると、「積極的に活用する方針」と「領域を限定して活用する方針」の合計は大企業が55.7%と過半数であるのに対し、中小企業は34.3%と約3分の1に留まった。また、利用を禁止しているという回答は大企業が5.4%、中小企業が1.4%であった。生成 AI に対し何らかの方針を定めている割合は、大企業が61.1%、中小企業が35.7%という結果になった。企業規模からも生成 AI に対する取り組み状況が大きく違うことがうかがえる。

図表—5 世界各国の普及率（法人）



図表—6 国内の企業規模別生成 AI 活用方針策定状況



出典：総務省「令和7年版情報通信白書」をもとに当社作成 出典：総務省「令和7年版情報通信白書」をもとに当社作成

(2) 高知県での普及率

高知県内に事業所がある企業に対し生成 AI 活用状況について調査を行った。

調査概要

調査期間：2025年8月5日～9月2日

対象企業：高知県に事業所を置く法人239社

回答状況：158社（回答率66.1%）

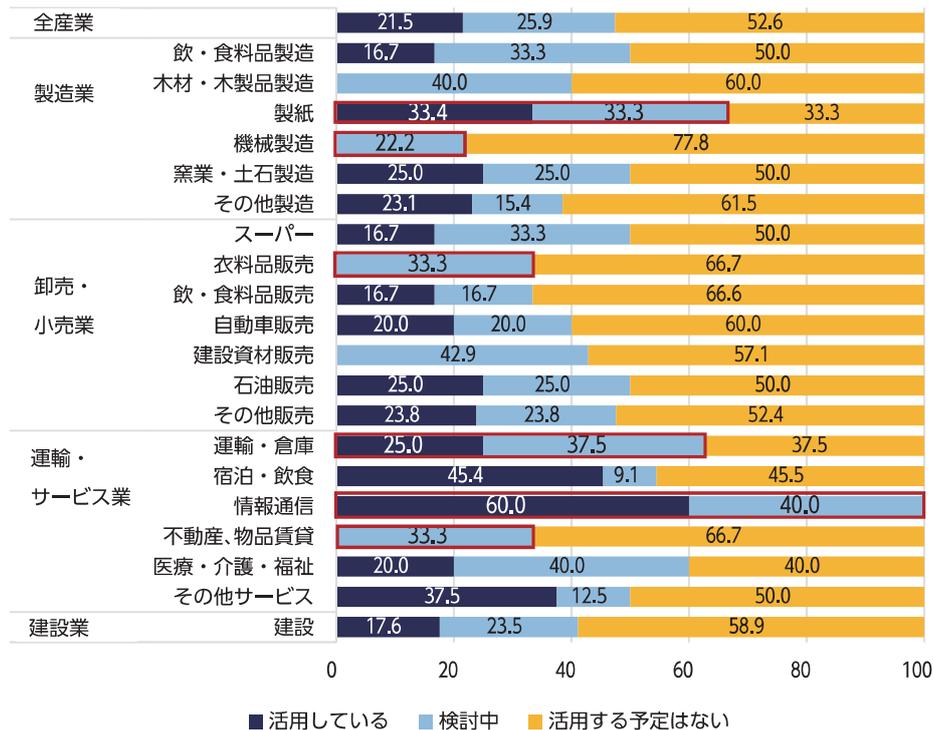
回答企業内訳

製造業49社、卸売・小売業52社、運輸・サービス業40社、建設業17社

回答があった158社の内、「業務に生成 AI を活用しているか」の質問に対して「活用している」が21.5%、「検討中」が25.9%、「活用する予定はない」が52.6%であった。「活用している・検討中」の合計は47.4%であり、前項で記した全国平均の49.7%を下回るものの、約半数の企業が活用に向きであることがわかった。

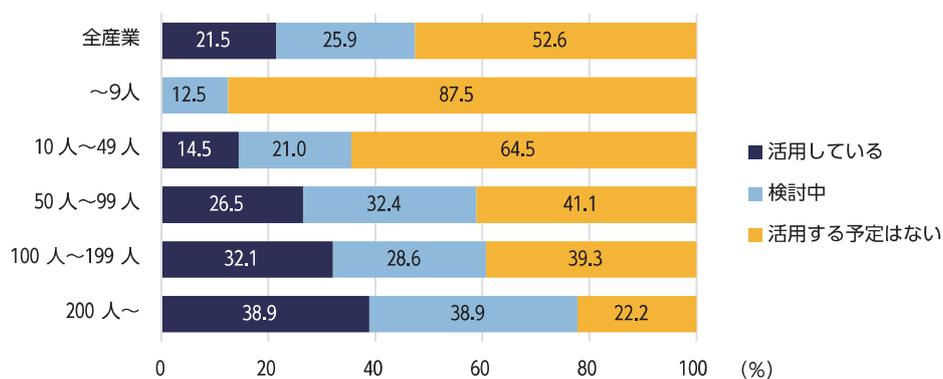
産業別にみると、「活用している・検討中」と答えた割合が大きかったのは、情報通信業100%、製紙業66.7%、運輸・倉庫業62.5%であった。一方で、導入に慎重な企業が多い業種は機械製造業22.2%、衣料品販売業33.3%、不動産・物品賃貸業33.3%という結果となった。

図表一七 高知県企業の生成 AI 活用状況（業種21区分別）



また従業員が多い企業ほど活用に向きな傾向にあり、200人以上の企業は約8割が活用または検討している。

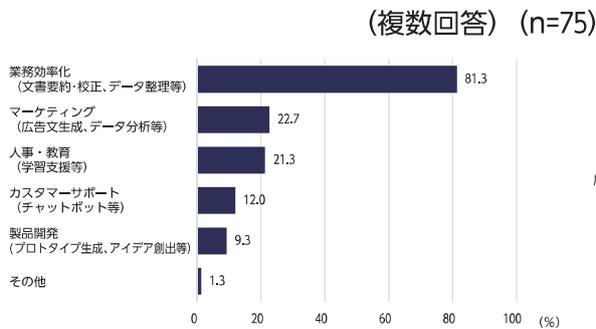
図表一八 従業員規模別の生成 AI 活用状況



活用または検討している企業の内、「どのような分野で活用しているか、または活用したいか」には、「業務効率化」が最も多く81.3%の回答を得た。次いで「マーケティング」「人事・学習」が多かった。

導入の目的についても6割以上が「生産性向上」と回答しており、これは日常業務の中で繰り返し発生する定型業務を自動化および省力化することで人的リソースの有効活用を図りたいというニーズがうかがえる。

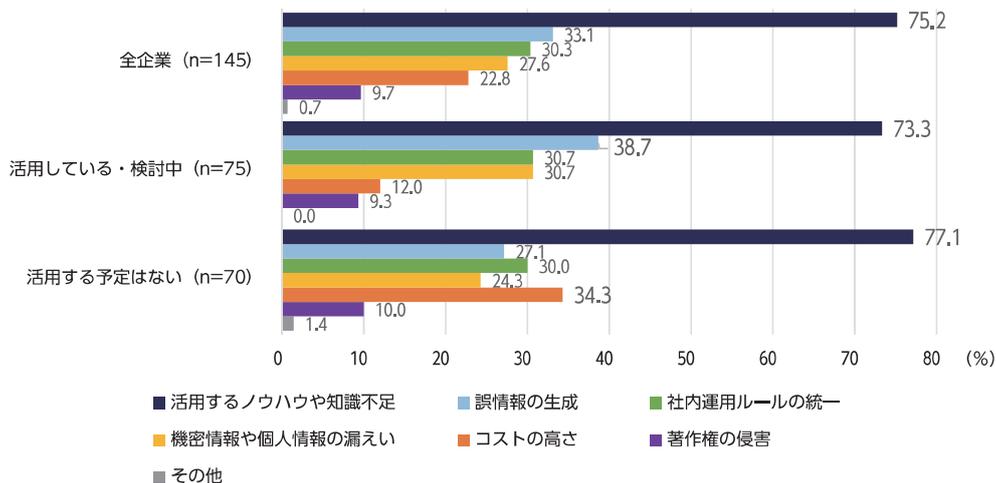
図表—9 生成 AI の活用目的（活用分野）



図表—10 生成 AI の導入目的（導入時の狙い）



図表—11 生成 AI の課題、懸念点（複数回答）



活用する上での課題や活用しない理由については、「活用するノウハウや知識不足」が75.2%と最も多く全体の4分の3が回答した。これは、生成 AI が飛躍的に普及していく一方で、企業の理解が追い付いていないことが表れている。

また活用状況の回答別にみると、「活用している・検討中」企業は「誤情報の生成」38.7%の割合が大きかったのに対して、「活用する予定はない」企業は「コストの高さ」34.3%を課題としている割合が大きい。

すでに活用している企業は、活用していく中で発生し得る誤情報の生成や情報漏えいを課題と認識し、活用していない企業は、検討を始める前に知識・ノウハウやコスト不足をハードルと感じているため積極的に検討していないと考えられる。

アンケートの結果から、高知県の生成 AI 普及率は全国と大きく差がないこと、業種や従業員規模で普及率に違いが生じていることが分かった。また、活用状況に応じて課題や懸念点にも違いがあるものの多くの企業が「活用するノウハウや知識不足」に課題を感じていることがわかった。

以上のことを踏まえて次項では実務での活用方法や考慮すべき課題を紹介する。

3. 生成 AI の活用方法と課題

(1) 活用方法

本項では、生成 AI を活用した業務の事例を紹介する。また、今回はすべて無料で公開されている生成 AI ツール ChatGPT-4o mini（2025年11月末時点）を使用する。

①文章作成

生成 AI の活用でまず挙げられるのが文章作成である。

報告書や社内資料、営業メールや商品紹介文等、業務において文章が必要とされる場面は多岐にわたるが、慣れるまでは非常に時間と労力が必要とされる。

生成 AI ではゼロから文章を作成できる。

また、誰に向けての文章であるのか、どのような用途であるのか等「内容」や「条件」を指定することを「プロンプト」と言う。プロンプトで指示を明確にすることで、より目的に沿った文章を作成することができる。

- ・メールの作成

メールの文面を作成してください。

内容

- ・展示会で名刺交換したお客さまへ商品提案の面談のアポイントを取りたい。

条件

- ・あなたは製紙会社の優秀な営業マンです。
- ・相手は法人顧客で、展示会で初めて名刺交換しました。
- ・自社商品を提案するためミーティングを設定したい。

プロンプト

件名：展示会のお礼とご提案

〇〇株式会社

〇〇部

●●様

いつもお世話になっております。

株式会社□□製紙の■■でございます。

先日は△△展示会の弊社ブースにお立ち寄りいただき、またご名刺交換のお時間を頂戴し、誠にありがとうございました。

展示会では〇〇様の

- ・(例：環境配慮へのお取り組み)
- ・(例：包装資材の品質へのご関心)

についてお話を伺い、大変有意義なお時間となりました。

...

②文章要約

生成 AI は文章を生成するだけでなく、文章の校正や要約も可能である。長いレポートを数行に要約することで、ポイントを押さえた情報の把握が可能になる。

添付ファイル「四銀経営情報2025年11月号」のレポート「企業の教育への関わり方に関する調査」をわかりやすく300文字程度で要約してください。

条件

- ・ 四銀経営情報に掲載されている内容のみで要約してください。
(添付資料 PDF)

四国の高校生1万人調査では、地元への愛着が強いほど定住・回帰志向が高く、働きたい地元企業の有無も居留意向に影響することが分かった。多くの高校生は地元企業の認知が十分でなく、知るきっかけもテレビ・家族等に偏る。学校では地域と連携したキャリア教育が進む一方、教員負担や受け入れ企業確保が課題。企業側も地域貢献や認知向上を目的に関わるが、調整負担や人材確保が課題となっている。地域・企業・学校が継続的に連携し、若者の地元回帰を促す仕組みづくりが重要とまとめられている。(232文字)

③アイデア出し

生成 AI は、与えられたテーマに対して短時間で大量の案を提示することができるため、アイデア出しの場面でも活用できる。インターネットの情報から生成されるため、そのまますぐ利用できる案ばかりとは限らないが、自分たちだけでは思いつかなかった視点や発想のヒントを得られる場合も多いにある。

高知県産ゆずを使用した新しい土産物のアイデアを10個出してください。

条件

- ・ 飲食料品を5個、それ以外を5個
- ・ 既存商品とはかぶらない商品

- ・ ゆず燻製ナッツミックス
- ・ ゆずバター風味のおかずラー油
- ・ ゆずティラミスキューブ (冷凍スイーツ)
- ・ ゆず味噌ラスク
- ・ ゆず×しょうがの「高知ブースト」エナジーグミ
- ・ ゆず香る木札ルームタブレット
- ・ ゆず皮を再利用した紙ファブリック小物 (名刺入れや小物入れ)
- ・ ゆずオイルで磨く木製キッチンツールセット
- ・ ゆず香料入りリラックス入浴クレヨン
- ・ ゆず香の防臭靴用アロマタブレット

(2) 課題

生成 AI を活用するためには、課題についても理解しておく必要がある。本項ではよく課題としてあげられる3点について説明する。

①情報漏えい

社外の生成 AI ツールを利用する場合は、知らず知らずのうちに自社や顧客に関する重要な情報が第三者に渡る可能性がある。たとえば生成 AI に社内資料や契約情報を入力すると、その情報が外部サーバーに保存・再学習されることで、将来的に他者への出力されるおそれがある。結果として企業の信頼を損ねるだけでなく、個人情報保護法等の法令違反につながる可能性もある。

これを防ぐためには、社内ルールとして入力してはならない情報を明確化することが求められる。また、AI ツールを使用する際には社内承認を経る等運用体制を確立する必要がある。

②情報の真実性

生成 AI にはハルシネーションと呼ばれる、事実とは異なる情報をあたかも正確な情報として生成する事象がある。顧客への報告書等で生成された情報をそのまま使用するケースでは、誤情報が混入する可能性があり注意が必要である。

対策は生成 AI の結果はあくまで参考として扱うことだ。必ず人間による内容の精査、特に数字や固有名詞については本当に正確なものか情報源の確認が不可欠である。

また、生成 AI に対するプロンプトの質を高めることも効果的だ。あいまいな指示ではなく、文脈や目的を明確にし、出力の精度を向上させる工夫が求められる。「事実に基づいて回答してください」、「出典を示してください」等指示に加えることや、生成した情報を「誤情報がないかチェックしてください」と生成 AI に二次チェックさせることで、誤情報のある程度防ぐことができる。

③人材不足

生成 AI に限らず、高知県内の多くの中小企業には情報システム部門そのものが存在しない、もしくは少人数体制である場合が多い。新しい技術である生成 AI に対してどの業務に使えるかや、前述した情報漏えいやハルシネーションについて検証できる人材が不足している。このため、たとえ生成 AI ツールを導入しても、適切に使いこなせない状況に陥りやすい。自社で人材育成ができるのであれば一

図表—12 生成 AI で作成した「情報漏洩」のイラスト



出典：当社作成

図表—13 生成 AI で作成した「ハルシネーション」のイラスト



出典：当社作成

番であるが、自治体や外部コンサルを活用することも一つの手段として考えられる。

また、経営層の IT リテラシーが不足している場合も多い。生成 AI に関する理解や意思決定が行われないと、現場や個人任せとなり組織としての利活用は進展しない。まずは経営層が生成 AI に興味を持ち、実際に触れてみるのが生成 AI 理解の第一歩になるであろう。

4. 生成 AI を導入するには

前項では生成 AI における課題を述べたが、実際に企業がこの課題をクリアし効果的な活用をするには、今いる従業員では専門知識が不足していたり、業務に手がいっぱい時間で取れなかったり、十分な検討が難しい場合が多い。そこで、本項ではスモールスタートで生成 AI を導入するまでの手順例と、導入を支援している公的機関を紹介する。

(1) 生成 AI を導入するまでの手順例

①無料ツールを個人で試す

前項でも述べた通り、まずは生成 AI がどのようなものなのかを知ることは重要だ。そのためには無料版を個人利用の範囲で使ってみることも有力な手段である。

また、利用するにあたって、どのような業務に使いたいのかの用途を決めておく必要があるが、活用例のような「メール文章生成」や「アイデア出し」のようなゼロから文章を生成するものから始めるのが良い。

②社内ルールを作る

生成 AI は便利な一方で、情報漏えいのリスクは否定できない。そのため、生成 AI を社内でする上での簡単なルールを作っておく必要がある。詳細は業種や担当によって異なるが、どの業種でも最低限押さえておきたいのは以下の3点である。

- ・ 個人情報（住所、電話番号、メールアドレス等）は入力しない
- ・ 機密情報（取引先名、契約内容、金額等）は入力しない
- ・ 生成されたものの内容（数字、法律等）を精査せずに社外に公表しない

この程度でも、何も決めずに始めることと比べると安全性は大きく上がる。

③部門や業務を限定し試行する

定例業務が多いバックオフィスや文章作成が多い企画部門等で、実際に業務で使えるか試してもらおう。その際に効果的な使い方や、検討すべき点を確認し共有していくことが重要である。

また、生成 AI をなんとなく使うのではなく、「普段担当者が文章を作成するのにかかる時間」と「生成 AI でたたき台や下書きを生成しそれを修正して完成させるのにかかる時間」を大体で良いので把握すると、具体的な効果が見えてくる。

④全社展開する

試行期間を経て手順③で洗い出された懸念点やより良い使い方を、手順②で作成した社内ルールに盛り込み、誰でも閲覧できるフォルダ等に保管する。そして試行した一部の担当者のみではなく、他部署でも使えるかを検討し、可能であれば全社展開していく。

(2) 外部支援先の活用

生成 AI という新しいツールの導入には外部専門人材の支援も有効な手段である。

しかし第2項で述べた通り活用を予定していない企業の中には、コストの高さを理由に検討すらも足踏みする企業も多い。外部からの支援では費用が高額になってしまうと考えてしまうのである。

そこで、高知県内の企業が無料で活用できる支援機関およびセミナーを紹介する。

①高知県よろず支援拠点

高知県よろず支援拠点は、国が設置した無料の経営相談所である。

中小企業および小規模事業者や、創業予定の方を対象に、経営上の様々な課題に対応できるよう多様な分野の専門家を配置して対応している。

生成 AI についても、在籍している IT 専門人材が相談の受付、また定期的にセミナーを開催している。

たった一人で最強の経営チームを作る方法 ～5人の専門家 AI ブレインを構築する、 超実践シミュレーションセミナー～

- ・日時
2026年3月3日(火)10:00～11:00
- ・場所
高知市布師田 3992-2
高知県産業振興センター1階商談室2
- ・申込フォーム QR コード



高知県産業振興センター よろず支援拠点少人数セミナー

5人の専門家 AIブレインを構築する、
超実践シミュレーションセミナー

たった一人で 最強の経営チームを 作る方法

受講無料
定員 7名
先着順

2026年3月3日(火)

AIにマーケティング専門家や採用担当専門家といった様々な役割（ペルソナ）を与えることで、自社に無料で相談できる「AI経営企画室」を構築する手法を習得します。

時間 10:00-11:00
会場 高知県産業振興センター1階商談室2
(高知市布師田3992番地2)
持ち物: パソコン、メモ、筆記具
講師: 神庭 芳久
高知県よろず支援拠点
コーディネーター

セミナー参加申込み

お電話/FAX/よろず支援拠点のお問合せフォーム（下記の二次元コード）で受け付けています
※お問合せフォームの問い合わせ内容欄に、「3月3日 AIブレインセミナー」と記載してください。

申込者名
参加者名
電話番号
E-mail

・小規模事業者対象セミナーです ・セミナー終了後、コーディネーターと個別相談も可能 (予約優先)

高知県よろず支援拠点
TEL:088-846-0175 FAX:088-855-3776
E-mail: yorozu@yorozu-kochi.go.jp

高知県よろず支援拠点 問い合わせ先

- ・住所：〒781-5101 高知県高知市布師田 3992-2
公益財団法人高知県産業振興センター 5階
- ・電話：088-846-0175
- ・HP：<https://yorozu-kochi.go.jp/>

な企業では「誤情報の生成」の回答が多く、一方で活用を予定していない企業は「コストの高さ」を課題とする回答が多かった。

生成 AI 分野は日々進化し続けており、少し前では使いにくい、不十分だと感じていた点も次々に解消されている。機能や利便性が向上していく一方で、課題やリスクも増えているのも事実である。

現在すでに高知県でも社会活動において生成 AI は無視できない存在である。これからは生成 AI によるリスクを十分に理解し、その上でどのように付き合っていくか考えていくことが重要である。

(活用例は無料版 ChatGPT-4o mini、挿入イラストは有料版 ChatGPT-5.1を使用。共に2025年11月末時点)

参考資料

- ・総務省「令和6年版情報通信白書」
- ・総務省「令和7年版情報通信白書」
- ・独立行政法人情報処理推進機構「テキスト生成 AI の導入・適用ガイドライン」



**Think
& Act!**
キーワードナビ

「域内乗数効果」

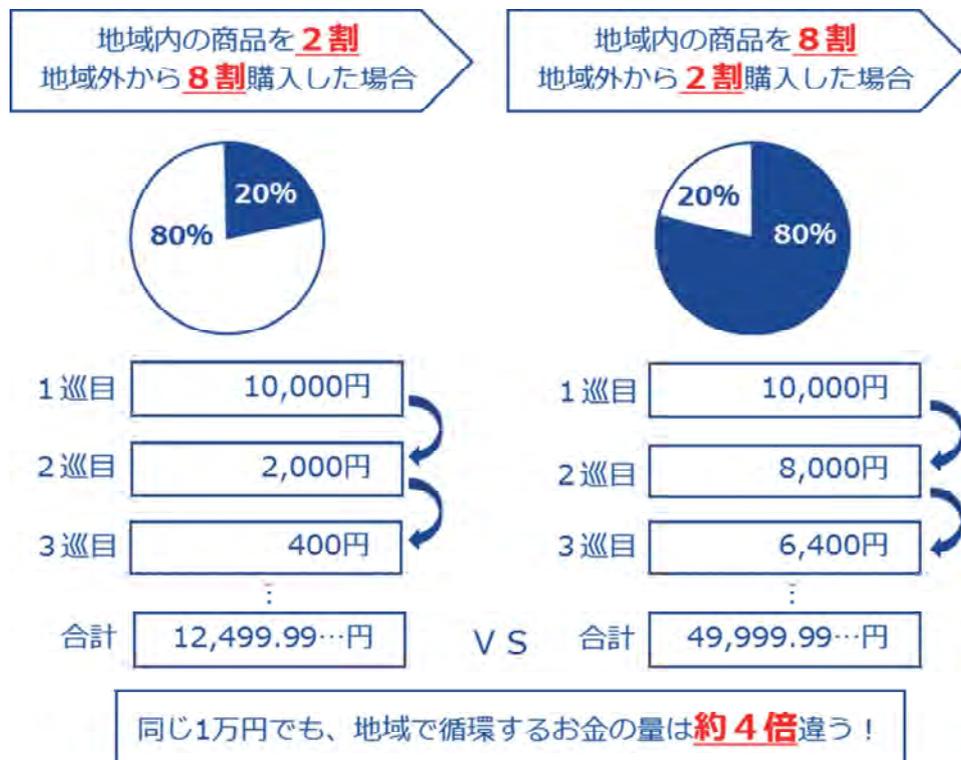
～あなたの1万円が、地域を4倍豊かにする～

その買い物、地域の中でお金が回ることを意識していますか？

同じ1万円で買い物をしても、その後のお金の流れによって地域への経済効果は大きく変わります。地域外で生産された商品を購入すると利益の大部分は地域外へ流出しますが、地元で生産された商品であれば、利益が地域内にとどまるため、再投資や新たな消費につながります。

これを「域内乗数効果」といいます。地域内でのお金の循環を意識することで、地域経済はより豊かになります。

▼域内乗数効果の比較



なぜ地域内循環を意識すると効果が大きいのか？

例えば、地元スーパーで買い物をすると次のような循環が起こります。

商品を地元の卸売業者から仕入れる

- 卸売業者が地元生産者から買う
- 従業員に給与が支払われ、地域内で使われる
- 利益の一部が地域内で再投資される
- それぞれが地元銀行に預金し、地元企業に融資される

このようにお金が地域内を何度も巡ることで、最初の1万円が何倍もの経済効果を生み出すことになります。

四国銀行 地域イノベーション部（四銀地域経済研究所 特別研究員） 多賀 弘顕
四銀地域経済研究所 主任研究員 山本翔太郎
四銀地域経済研究所 主任研究員 森下和佳奈

四国銀行・四銀地域経済研究所の「地域経済」シリーズ、今回は香川県をお送りする。

本レポートは、香川県経済の特徴と強み・弱みを把握することで、香川県が今後、取り組むべき方向性を考えるとともに、高知県が少子高齢化の中でも「賢く縮小」していくための「気づき」を提供することを目的としている。そのため、随所で高知県との比較に触れているが、図表等を明示していない数字等については、ピックアップレポート「高知県の経済」（2025年4月）をご参照いただければ幸いである。

目次

1. 香川県経済のポイント
2. 香川県経済の状況：人口と労働力
3. 香川県経済の状況：所得
4. 香川県経済の分析
5. 香川県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

1. 香川県経済のポイント

香川県は「四国の玄関口」であるとともに、官公庁や金融機関、大手企業など、県都高松市に「四国統括拠点」を置いている企業等が多く、「支店経済都市¹」と表現されることも多い。こうした環境は今日の香川県の在りように大きな影響を与えていると考えられる。香川県がなぜ「四国の玄関口」と成りえたのか、また香川県の「いま」を特徴づける要因について、その成り立ちを振り返っておきたい。

（1）「四国の玄関口」香川

「四国の玄関口」という言葉は、四国・本州間の交通の要衝であり、人とモノの流通の結節点であることを意味する。現在、四国は瀬戸大橋のほか大鳴門橋・明石海峡大橋、しまなみ海道と3つのルートで本州と繋がっているが、それでも「四国の玄関口は香川」というのは何故なのか。

ことの発端は、明治時代中期における鉄道の登場と、鉄道を軸とした海上交通網の整備である。四国

¹ 全国規模で展開する企業の支社・支店・地域子会社等が集中する都市。交通網や情報通信技術が発達した現代ではこうした都市に統括拠点を置く意義が低下し、拠点再編等で支店を撤退する企業も多い。

では、1888年に松山で伊予鉄道（松山・三津浜間）が、翌1889年に讃岐鉄道（丸亀・琴平間、現在のJR予讃・土讃線）が開通した。伊予鉄道は小型の軽便鉄道だったため、四国における本格的な鉄道としては讃岐鉄道が最初だったとされる。

讃岐鉄道は全国から訪れる金毘羅参詣者の輸送を目的として整備され、丸亀を起点に多度津、吉田（現在の善通寺）を通して琴平に至る路線として開通した。折しも香川県が成立し²、高松で市制が施行されて高松への旅客・貨物の出入りが増大、高松港の築港整備が実施されることになり、本州側で「山陽鉄道」など鉄道網の整備が進んだことも併せ、本州の鉄道と讃岐鉄道を渡す「本四間鉄道連絡航路」という立ち位置で岡山－高松間の瀬戸内海航路が整備された。これが本四間の旅客・貨物物流のメインルートとして定着し、高松が「四国の玄関口」と呼ばれるようになった。

現在では、連絡橋の開通により徳島県も愛媛県も「四国の玄関口」と言って差し支えない（空港を備える高知県もある意味そうである）。しかし、いち早く物流の結節点としての存在感を確立したことで高松に人が集まり、香川県は四国の経済、行政、文化の中心地となった。以降、特に人口移動の面では四国における香川県の「中心性」が見受けられ、人が集まる傾向にある。今でも「四国の玄関口」と呼ばれるのは、他県に先んじて本四物流ルートを整備したことを受けた歴史的背景、四国の経済・行政・文化の中心地として人を吸引する「中心性」がある点に依るところが大きいのであろう。

現在、四国新幹線の整備計画化に向けた活動が精力的に行われているが、ここでも新幹線は瀬戸大橋を経由して香川県に乗り込む案が最有力となっている。鉄道の敷設をきっかけとして「四国の玄関口」となった香川県が新幹線の乗り入れ地となるのは、ある意味、自然な流れなのかもしれない。

（2）塩田の再開発

香川県を含め、瀬戸内海の沿岸地域は江戸時代から製塩業が盛んであった。当時の主力であった「入浜式塩田」を整備するためには遠浅の海岸が必要で、さらに天日塩の生産には温暖で雨が少ない瀬戸内気候が適していたからである。明治維新頃には、香川県は全国の塩の3分の1を生産する「塩のメッカ」で、この広大な塩田の再開発が、後に香川県の経済発展を支えることになる。

1969年、塩田製塩方式の廃止が決まり、1972年には全国全ての塩田が廃止されることとなったが、この当時、香川県では実に全国の44%に相当する約996ヘクタール（996万㎡）もの塩田が稼働していた。香川県内ではこれら塩田の再開発によって、1970年代におよそ240万㎡の住宅地、200万㎡の工業用地などが新たに生まれた。

こうして生まれた広大な土地には民間住宅、臨海工業地帯のほか、商業・観光施設や大学などが立地、人々が「働く場所」と「生活する場所」を大量に生み出し、その後の人口増加と香川県経済の発展に大きく寄与することとなった。

² 香川県は、沖縄県を除いて最も遅く成立した県である。これ以前にも何度か「香川県」は成立していたが、周辺の県との併合・分離が繰り返され、最終的に1888年に成立したのが「第三次」香川県である。

2. 香川県経済の状況：人口と労働力

(1) 人口

① 人口動態の長期時系列推移

1955年の香川県の人口は約94.4万人で、高知県の約88.3万人とは約6.1万人しか変わらず、香川県と高知県の人口比は1.07程度であった。その後、香川県においては前述の背景等によって人口が大きく増加、人口のピークは高知県より10年以上遅く、高知県で人口が減り始めてからもしばらくは人口増加が続いていた。その結果、香川県と高知県の2025年の人口比は1.40にまで拡大、大きく明暗が分かれている。

図表－1 香川県の人口推移



(出所) 総務省「国勢調査」、2025年は1月1日時点の香川県推計人口

② 自然動態と社会動態

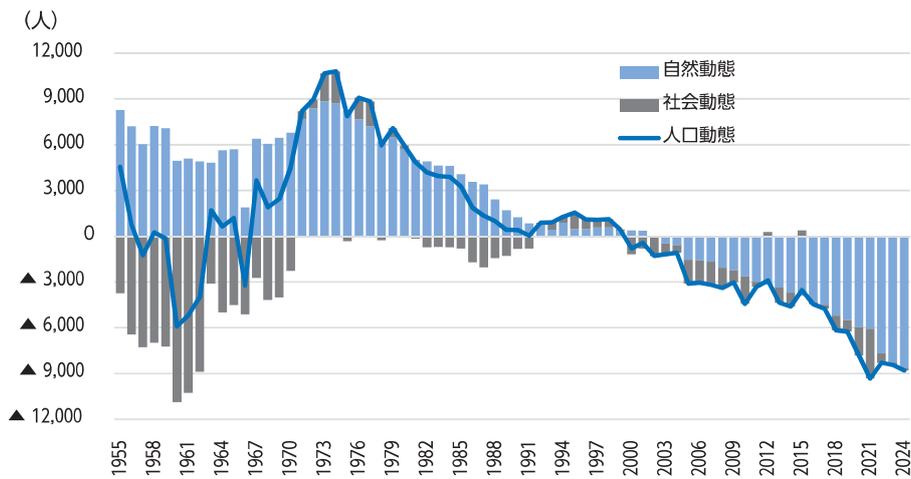
高知県が1987年以降、人口減少傾向に入った一方で、香川県の人口が減少に転じたのは2000年と、13年もの差がある。

出生数は1970年代から80年代にかけて減少を続けていたが、この時期に若年層を中心とした人口が増加したこと等を受け、90年代に出生数が一時的に増加に転じた。2000年代には再び出生数が減少し始め、死亡数の増加と相まって自然動態は減少の一途をたどることとなったが、自然動態の減少が他県ほど急速ではない点が、香川県の人口減少が緩やかであることのひとつの要因である。

また、社会動態の減少幅が小さいことも注目に値する。2011年以降、コロナ禍だった2020年、2021年を除くと10年以上にわたって社会動態のマイナスは1,000人未満で推移している。その2020年、2021年の転入者数の落ち込みは他県よりも大きい、直近の2024年にはわずか175人の減少にとどまっており、他の四国3県と比べると社会動態のマイナス幅の小ささが際立っている。

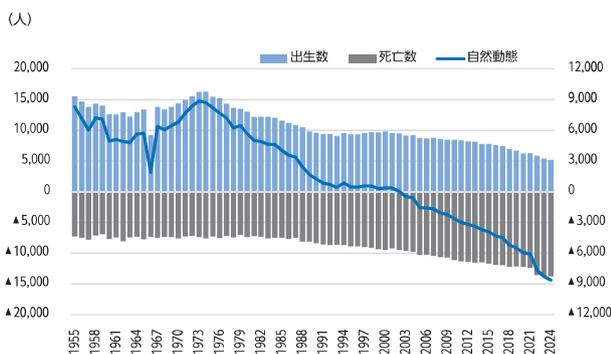
図表一② 香川県の人口動態、自然動態、社会動態

① 人口動態



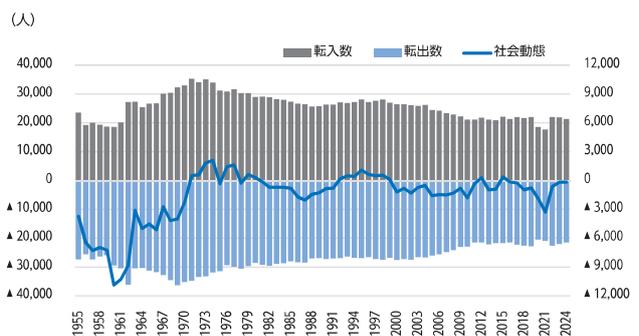
(出所) 香川県人口移動調査

② 自然動態



(出所) 香川県人口移動調査

③ 社会動態



(出所) 香川県人口移動調査

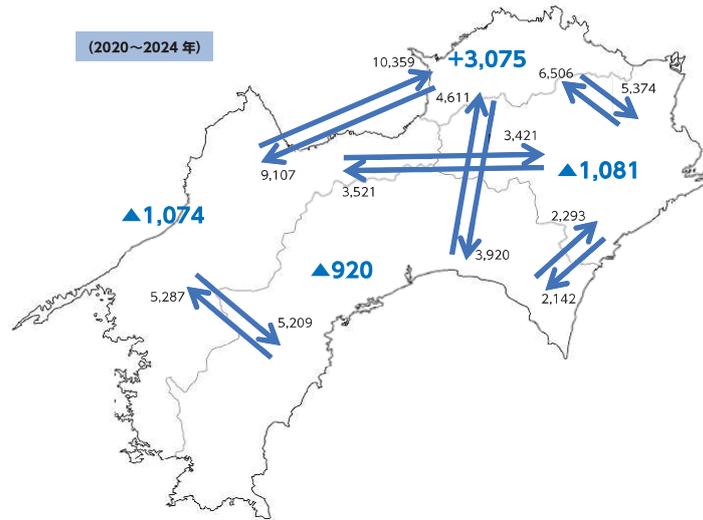
③ 人口移動の変化

図表一③は、四国4県間の人口移動状況について、瀬戸大橋開通（1988年）前の5年間と直近5年間の動きを比較したものである。いずれも香川県だけがプラスとなっており、香川県に人が集まる傾向にあることが伺える。他の3県からみると「人が吸い取られる」という感覚にもなるが、一方で香川県は四国において他地域への人口流出をくい止める「人口のダム機能」を果たしているという見方もできるだろう。

なお、移動人口は1980年代と比べると、ほぼ半減している³。徳島県、高知県ではそれによってマイナス幅がほぼ半減しているが、香川県のプラスはそこまで減っておらず、愛媛県ではマイナス幅が拡大している。こうしたデータからは、香川県の四国における「中心性」は瀬戸大橋開通の影響を受けず、40年近くが経過した現在でも低下していないとみられる。

³ 四国内の県境をまたいだ移動人口は、瀬戸大橋開通前の5年間は合計119,667人だったが、直近5年間では61,750人と、▲48%の減少となっている。

図表—3 四国内の人口移動の変換



一方、四国以外の地域との人口移動状況を見ると、1980年代と現在では大きく変化している。東京圏との移動では、80年代も今も変わらず大幅なマイナスとなっている。大阪圏については、香川県は変わっていないが他の3県はマイナス幅がほぼ半減しており、人の流れは大阪圏中心から東京圏などを中心として分散する傾向となっている。最も変わったのが岡山県・広島県の中国地方で、80年代には両県から四国に人口が供給されていたのに対し、現在では若干ながら4県ともマイナスとなっており、四国から中国地方へ人が移動する形になっている。

なお、四国を除く地域への人口移動対人口比のマイナスは、1980年代には香川県が最も少なかったのに対し、現在は香川県が最も多くなっている。四国内での人の移動が半減する一方で東京圏、大阪圏への流出は止まらず、「都会への人の流出」は香川県が最も深刻であるといえる。

図表—4 四国4県の地域別人口移動収支（人）

① 1983年～1987年

移動先 移動元	四国内	東京圏	大阪圏	岡山県 ・広島県	全国	人口	対人口比	
							全国	(除く四国)
徳島県	▲ 1,921	▲ 3,589	▲ 8,305	4,099	▲10,889	830,452	▲1.31 %	▲1.08 %
香川県	4,385	▲ 5,549	▲ 5,876	3,067	▲ 4,955	1,013,138	▲0.49 %	▲0.92 %
愛媛県	▲ 830	▲ 9,564	▲10,951	481	▲24,493	1,518,384	▲1.61 %	▲1.56 %
高知県	▲ 1,634	▲ 4,838	▲ 6,783	3,229	▲11,112	834,528	▲1.33 %	▲1.14 %
四国計		▲23,540	▲31,915	10,876	▲51,449	4,196,502	▲1.23 %	

(注) 1983年～1987年の5年間累計、「人口」は1983年10月1日の推計人口。

② 2020年～2024年

移動先 移動元	四国内	東京圏	大阪圏	広島県・ 岡山県	全国	人口	対人口比	
							全国	(除く四国)
徳島県	▲ 1,081	▲ 3,595	▲ 4,277	▲ 149	▲11,783	719,559	▲1.64%	▲1.49 %
香川県	3,075	▲ 5,647	▲ 5,360	▲ 57	▲11,416	950,244	▲1.20%	▲1.52%
愛媛県	▲ 1,074	▲ 7,216	▲ 6,512	▲ 492	▲19,909	1,334,841	▲1.49%	▲1.41 %
高知県	▲ 920	▲ 3,345	▲ 3,303	▲ 142	▲ 9,779	691,527	▲1.41%	▲1.28 %
		▲19,803	▲19,452	▲ 840	▲52,887	3,696,171	▲1.43%	

(注) 2020年～2024年の5年間累計、「人口」は2020年10月1日の推計人口。

(出所) 総務省統計局「令和2年国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」をもとに四国銀行作成

参考までに四国4県と岡山県・広島県、大阪府・兵庫県との間で越境して通勤・通学している人口をみると、1985年と2020年とでは、四国から岡山・広島へ通勤・通学している人口はそれほど大きくは増えていない（707人増）一方、岡山・広島から四国へは3倍に増えた（2,577人増）。同様に大阪・兵庫へは1,926人増、大阪・兵庫から四国へは1,352人増えている。連絡橋の開通によって転居の必要性が低下したことで、特に香川⇄岡山間、徳島⇄兵庫間の越境通勤・通学者が増え、その結果として人口移動が緩和されたと考えられる。

なお、四国4県間の越県通勤・通学者は85年当時から1.5倍に増えている。85年当時も各県から香川県への通勤・通学者が最も多かったが、2020年においてもその傾向は変わっておらず、ここでも香川県の「中心性」が認められる。

図表—5 常住地別就学・通学地別15歳以上の越県就業者・通学者数（人）

① 1985年

就業地 常住地	岡山県	広島県	岡山・ 広島計	大阪府	兵庫県	大阪・ 兵庫計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国計
岡山県							10	606	67	0	683
広島県							0	79	623	0	702
岡山・広島計							10	685	690	0	1,385
大阪府							145	202	0	0	347
兵庫県							135	137	0	0	272
大阪・兵庫計							280	339	0	0	619
徳島県	155	0	155	457	441	898		2,405	768	408	3,581
香川県	759	95	854	329	358	687	1,045		1,843	120	3,008
愛媛県	123	2,445	2,568	0	0	0	105	1,297		534	1,936
高知県	0	0	0	0	0	0	341	247	865		1,453
四国計	1,037	2,540	3,577	786	799	1,585	1,491	3,949	3,476	1,062	9,978

（出所）総務省「昭和60年国勢調査」をもとに四国銀行作成

② 2020年

就業地 常住地	岡山県	広島県	岡山・ 広島計	大阪府	兵庫県	大阪・ 兵庫計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	四国計
岡山県							54	2,260	130	61	2,505
広島県							47	165	1,198	47	1,457
岡山・広島計							101	2,425	1,328	108	3,962
大阪府							183	197	188	176	744
兵庫県							692	279	141	115	1,227
大阪・兵庫計							875	476	329	291	1,971
徳島県	109	62	171	562	924	1,486		3,174	1,141	378	4,693
香川県	2,192	192	2,384	806	479	1,285	1,576		2,492	243	4,311
愛媛県	218	1,340	1,558	300	182	482	353	2,562		861	3,776
高知県	96	75	171	58	200	258	455	406	935		1,796
四国計	2,615	1,669	4,284	1,726	1,785	3,511	2,384	6,142	4,568	1,482	14,576

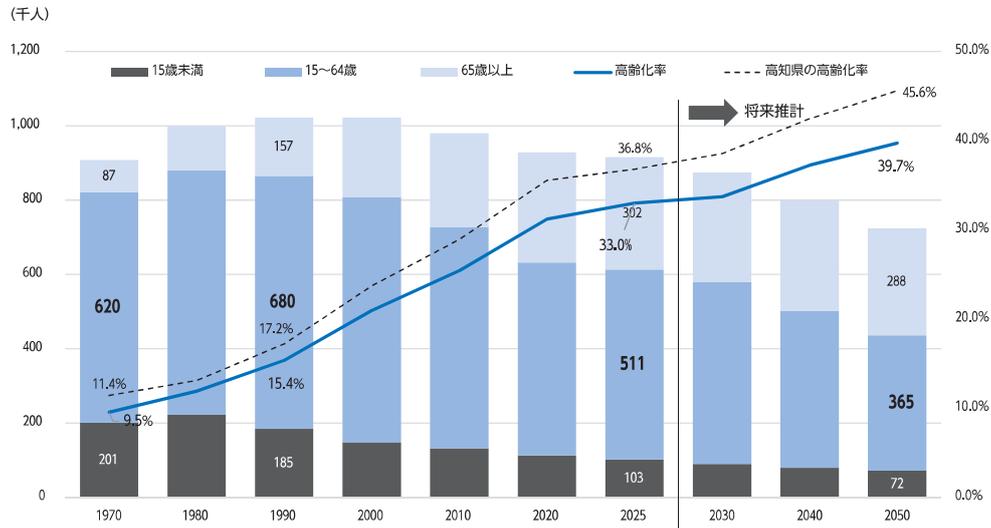
（出所）総務省「令和2年国勢調査」をもとに四国銀行作成

④ 年齢別人口

香川県でも高齢化は進んでいるが、2025年時点での高齢化率は33.0%で、高知県（36.8%）、徳島県（34.4%）と比べるとやや低い。2014年までは他県と同じようなペースで高齢化率が上昇していたが、2015年以降は高齢化率の上昇が比較的緩やかになっており、現在の他県との差に繋がっている。2050年の将来推計人口においても、高知県、徳島県がいずれも45%前後なのに対し、香川県では39.7%と推計されている。

高齢化率が低いということは、他の年代の割合が他県より高いことを意味する。年少人口（15歳未満人口）の割合は2000年代の中盤頃から他県より高い水準を維持しており、生産年齢人口（15歳～64歳人口）の割合は2016年頃から割合の低下が緩やかになり、近年は横ばいで推移している。

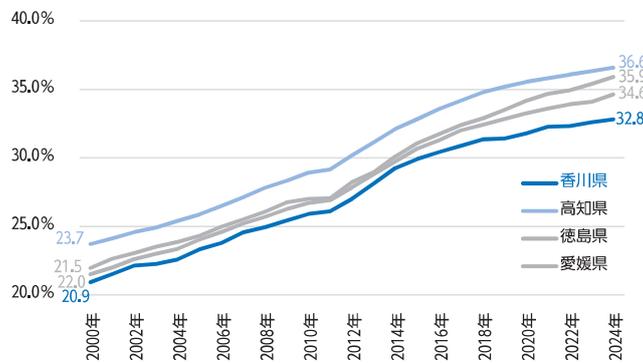
図表一六 香川県の年齢階層別人口構成の推移



(出所) 総務省「国勢調査」、2025年は1月1日時点の香川県推計人口、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

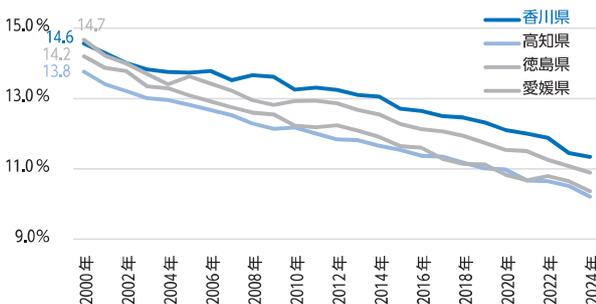
図表一七 香川県の老年人口割合の推移、年少人口割合の推移、生産年齢人口の推移

① 老年人口



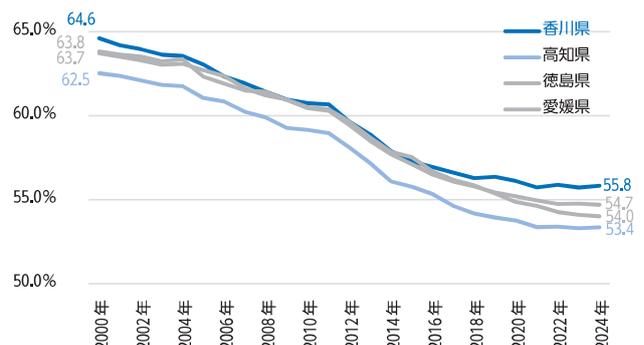
(出所) 総務省統計局「人口推計」

② 年少人口



(出所) 総務省統計局「人口推計」

③ 生産年齢人口



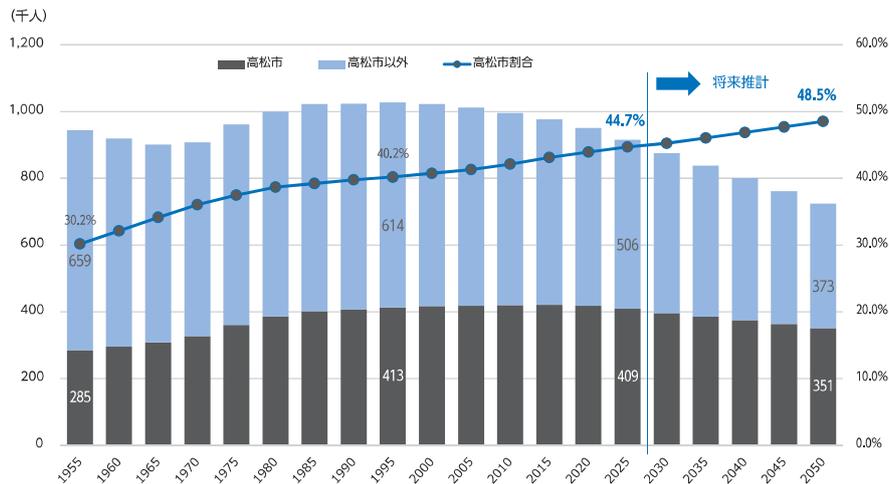
(出所) 総務省統計局「人口推計」

⑤ 地域別の人口動態

香川県でも高知県、徳島県と同様、県都である高松市に人口が集中しており、2025年時点で高松市の人口は全県の44.7%にのぼる。ただ、高松市自体も2015年をピークとして人口減少に入っており、むしろ高松市以外の人口が大きく減少していることが主な要因である。

なお、香川県では市町村合併が進んでいることもあって、人口が一万人を下回る自治体は離島である直島町（約3,000人）、琴平町（約7600人）の2町のみである⁴。

図表—8 香川県の地域別人口推移



（出所）総務省「国勢調査」、2025年は1月1日時点の香川県推計人口、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

(2) 労働力

① 労働力人口と労働力率

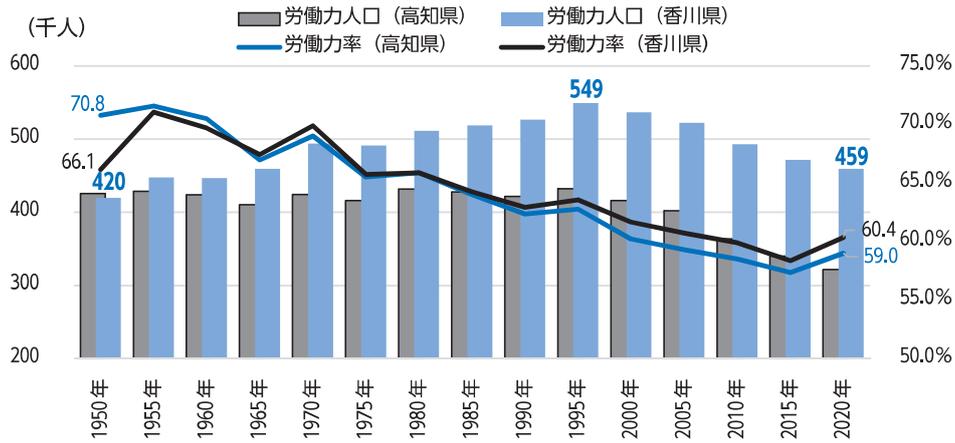
1950年時点で、香川県の労働力人口は約420千人で、高知県をやや下回っていた。しかし戦後の高度成長期をはじめ人口が増加する時代にあっては、労働力は都市部や製造業が発展した地域に移動する。香川県は塩田再開による工業地帯・住宅地の造成によって「働く場所」「生活する場所」を整えたことから、90年代に至るまで労働力人口は増加を続けた。一方の高知県はほぼ50年にわたって労働力人口は横ばいで、両県は労働力の面で大きな差が開くこととなった。労働力率においては、やや香川県が勝るものの、ほぼ同様の推移となっている。

四国4県を比較して見ると、香川県がいかに労働力を吸収してきたかがわかる。徳島県・愛媛県でも労働力人口の増加はみられたが香川県には及ばず、1950年を100とした指数で見ると、その増勢が際立っている。2020年時点で同指数が100を上回っているのは香川県しかなく、四国内で労働力が香川県に集まっていた状況が見て取れる。

⁴ 人口が一万人を下回る自治体は、高知県では東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、仁淀川町、中土佐町、越知町、梶原町、日高村、津野町、大月町、三原村、黒潮町の20町村（うち馬路村、大川村は1,000人に満たない）。徳島県では勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町の9町村。愛媛県では上島町、久万高原町、伊方町、松野町、鬼北町の5町がある。なお、室戸市は2025年8月の推計人口で一万人を下回った。市として人口が一万人を下回るのは、北海道4市（夕張市、赤平市、三笠市、歌志内市）と石川県珠洲市、室戸市だけである（2025年9月現在）。

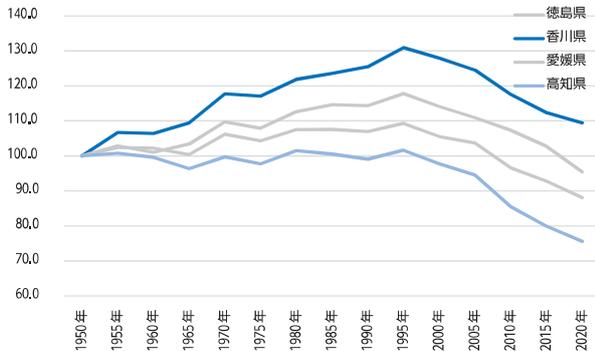
図表一〇 香川県および四国4県の労働力人口・労働力率の推移

① 香川県の労働力人口・労働力率の推移



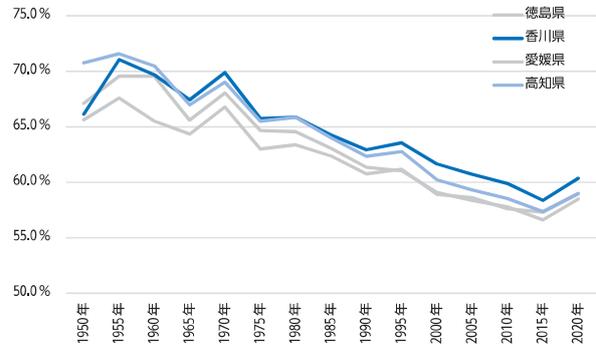
(出所) 総務省「国勢調査」

② 四国4県の労働力人口の推移



(注) 1950年=100とした指数。(出所) 総務省「国勢調査」

③ 四国4県の労働力率の推移

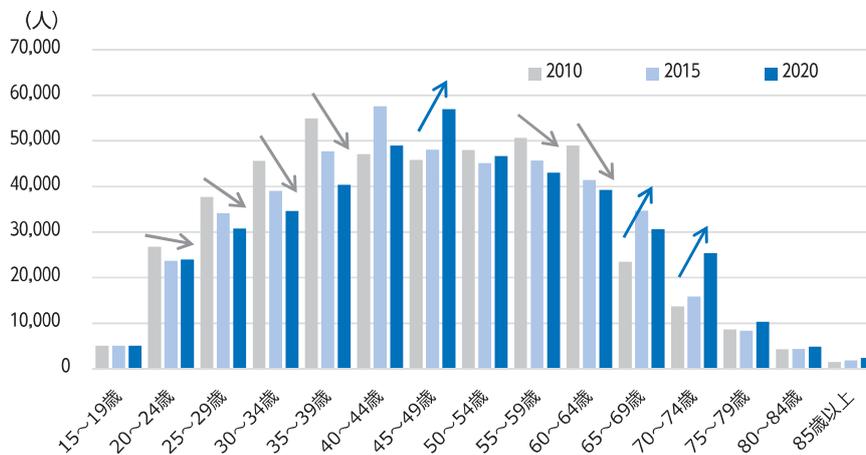


(出所) 総務省「国勢調査」

② 就業者数

年代別に就業者数の推移をみると、四国他県と比較して20代の減少がやや緩やかになっているほか、70代前半の高齢者の就業が増えてはいるものの、全体の傾向としては他県とを大きくは変わらない。

図表一〇 香川県の年齢別就業者数

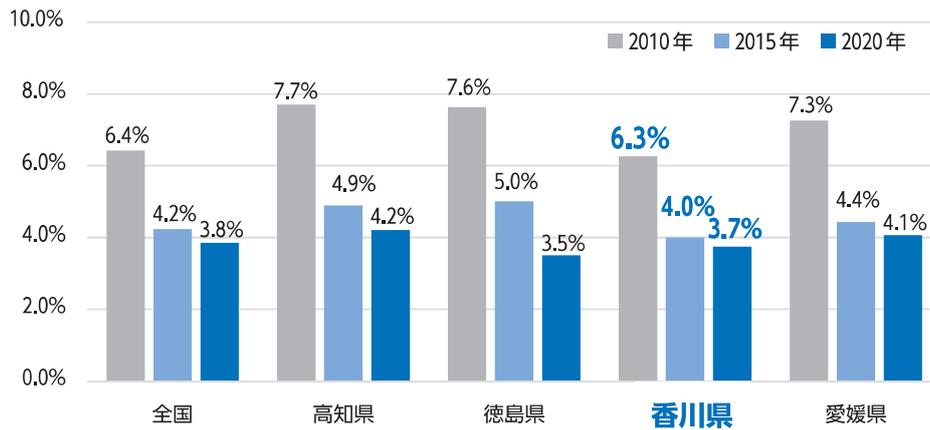


(出所) 総務省「国勢調査」

③ 完全失業率

香川県の完全失業率の推移を見てみると、2010年はリーマンショックの影響で全国的に高くなっている中でも、四国で唯一、全国よりも低い水準にある。その後の推移をみても、香川県は常に全国平均よりも低い水準にあり、失業率が低い。香川県では多様な業種による雇用吸収力が高く、労働力を誘引する要因になっていると考えられる。

図表—11 都道府県別完全失業率の推移



(出所) 総務省「国勢調査」

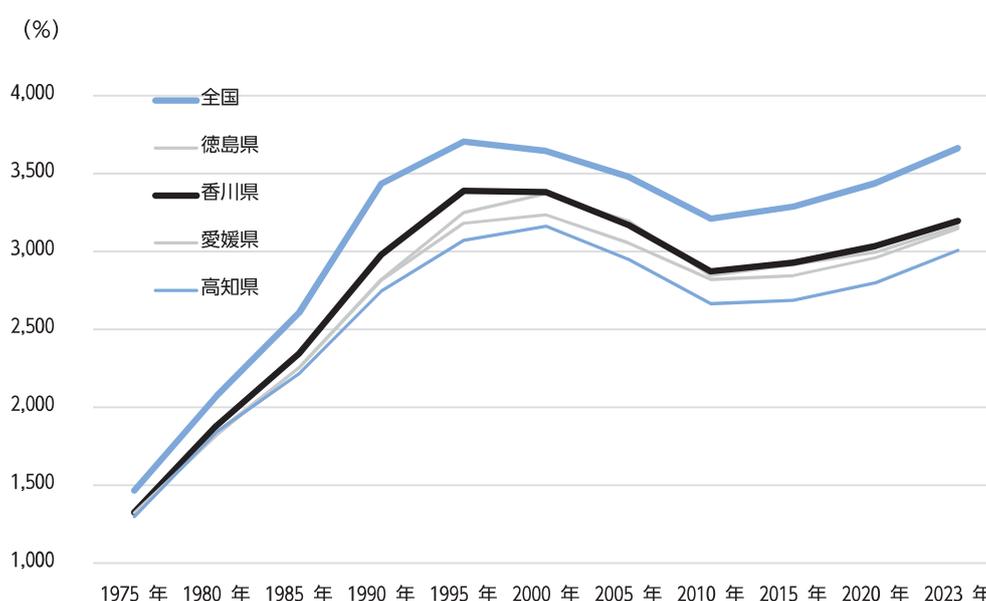
3. 香川県経済の状況：所得

(1) 所得の全国比較

四国においては、1980年代から1990年代にかけて香川県が先行して所得の向上を果たしたが、1990年代後半、香川県を含み全国的に所得が伸び悩んだ時期に四国他県の所得が向上し、まず徳島県の所得が香川県と同水準になった。

それ以降、各県とも同様の所得カーブを描くなか、全体的に所得が低下する2000年代後半に愛媛県が所得の落ち込みを小幅に抑え、香川県、徳島県と同水準に並んだ。その後はほぼ同様の推移となっており、高知県だけがやや低いままとなっている。

図表—12 納税義務者一人当たり課税所得額の推移



(出所) 総務省「令和5年度市町村課税状況の調」より四国銀行作成

(2) 市町村別所得

香川県でも県都高松市の所得が高く、高松市から丸亀市にかけての沿岸部の所得が高い傾向にある。高松市とほぼ肩を並べるのが宇多津町と直島町で、宇多津町は広大な塩田の再開発と瀬戸大橋の開通等を要因として大きく発展、2000年以降は他の市町村の所得が軒並み低下する中でも所得を維持し、2023年には県内で所得1位となった。直島町は銅や金の製錬を行う三菱マテリアル(株)直島精錬所が中核で、人口減少は著しいものの高い所得を誇る。土庄町や小豆島町といった島嶼部は、所得だけでなく人口減少も著しく、両面で苦戦している。

図表—13 香川縣市町村別 納税義務者一人当たり課税対象所得の推移

	納税義務者一人当たり課税対象所得 (円)				県内順位			
	1975年	2000年	2023年	1975年比	1975年	2000年	2023年	傾向
香川県	1,326	3,380	3,196	141.0%				
高松市	1,436	3,617	3,451	140.3%	2	2	2	→
丸亀市	1,318	3,315	3,114	136.3%	4	5	4	→
坂出市	1,372	3,349	3,113	126.9%	3	3	5	↘
善通寺市	1,253	3,301	2,919	133.0%	9	6	9	→
観音寺市	1,200	3,140	2,996	149.7%	12	11	6	↘
さぬき市	1,204	3,162	2,827	134.9%	11	10	15	↘
東かがわ市	1,177	3,070	2,886	145.1%	15	14	10	↘
三豊市	1,199	3,075	2,883	140.5%	13	13	11	↘
土庄町	1,268	3,016	2,725	115.0%	7	16	16	↘
小豆島町	1,250	3,023	2,709	116.7%	10	15	17	↘
三木町	1,194	3,339	2,991	150.6%	14	4	7	↘
直島町	1,505	3,691	3,413	126.8%	1	1	3	↘
宇多津町	1,316	3,268	3,462	163.1%	5	7	1	↘
綾川町	1,164	3,246	2,877	147.2%	16	9	12	↘
琴平町	1,266	3,115	2,850	125.1%	8	12	13	↘
多度津町	1,283	3,260	2,930	128.4%	6	8	8	↘
まんのう町	1,062	2,989	2,838	167.2%	17	17	14	↘

(出所) 総務省「市町村課税状況等の調」をもとに四国銀行作成

図表—14 市町村別所得分布



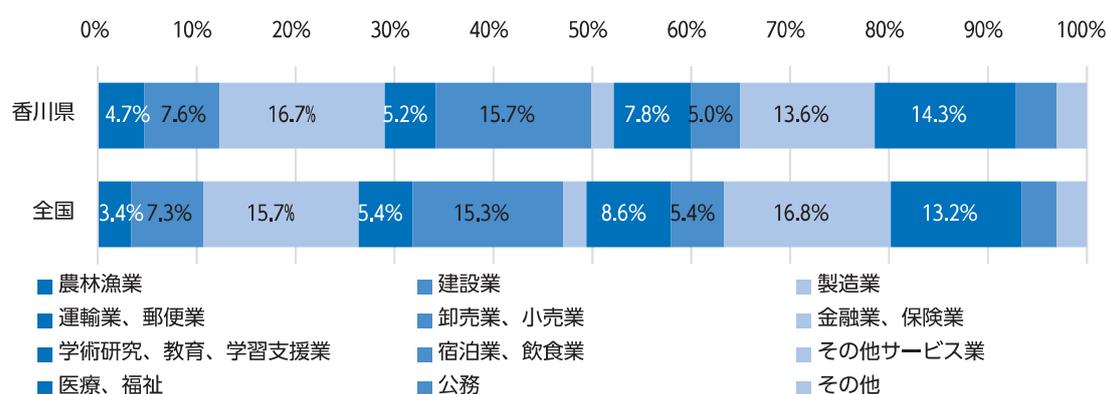
(出所) 総務省「市町村課税状況等の調」をもとに四国銀行作成

4. 香川県経済の分析

(1) 産業構造

高知県では第一次産業や医療・福祉、徳島県であれば一部の製造業の就業者割合が高いという明確な特徴があったが、香川県の産業構造を就業者割合で見ると、以下の通り全国的な産業構造に近く平均的といえる。特徴と言えるのは、四国は概して製造業のウェイトが低いですが、香川県だけは製造業の割合が全国を上回っていることである。これは塩田再開発等によって誘致された沿岸部の重化学工業によるところが大きく、香川県経済としては第三次産業の存在感が大きいといえる。

図表—15 香川県と全国の産業別就業者割合の比較（2020年）



(出所) 総務省「令和2年国勢調査」

(2) 経済成長

直近10年間の香川県経済の動向をみると、累積で▲2.3%と10年間で経済成長ができていない。2020年にコロナ禍の影響で大きくマイナスになったことを差し引いても、2019年時点の累積成長率はわずか1.1%であり、経済的に決して順調とは言えない。

業種別にみると、「保健衛生・社会事業」が大きく成長しているほか、「卸売・小売業」「金融・保険」が成長に寄与している。一方、「運輸・郵便」「宿泊・飲食」「農林水産業」などがマイナス成長となっているほか、製造業が大きく落ち込んでいる。製造業の10年間累積成長率は▲9.6%だが、コロナ禍前の2019年時点でも同▲7.4%で、製造業の落ち込みが県経済全体に影を落としている。

図表—16 香川県の経済成長率推移 (%)

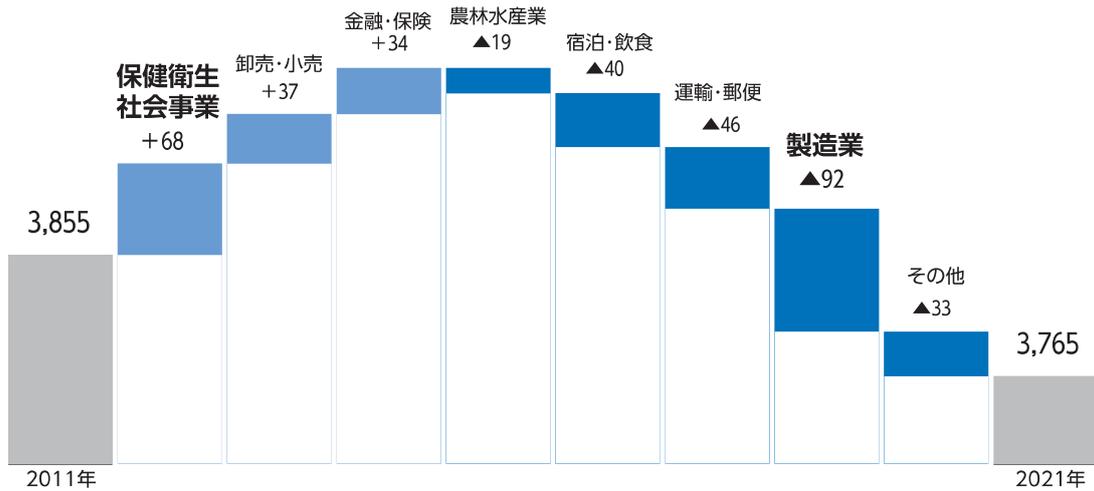
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
単年度	0.2	▲ 0.9	▲ 1.9	1.3	1.1	1.2	0.3	▲ 0.2	▲ 7.8	4.9
累積	0.2	▲ 0.7	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	1.0	1.2	1.1	▲ 6.9	▲ 2.3

(注) 累積は2011年を基準とした累積。

(出所) 香川県「県民経済計算」

図表一17 香川県の産業別県内総生産寄与額

(単位：十億円)



(注) 実質：2015暦年連鎖方式による2011年～2021年の10年間の変化額

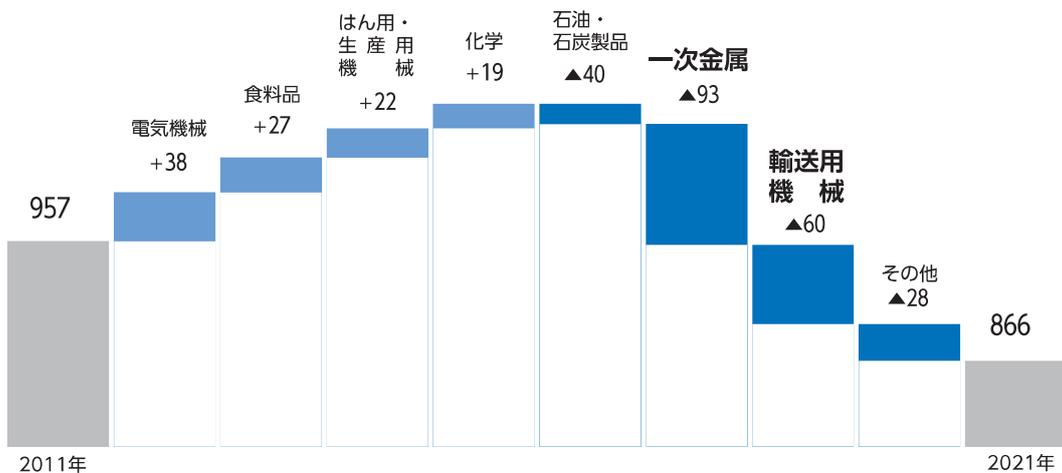
(出所) 香川県「令和3年県民経済計算」

製造業をさらに中分類でみると、「電気機械」や「食料品」、「はん用・生産用機械」「化学」などが成長しているのに対し、「一次金属」⁵と「輸送用機械」の落ち込みが大きい。「輸送用機械」は2017年と2020年、「一次金属」は2018年と2020年に大きなマイナス成長を記録している。

香川県における輸送用機械の中心である造船や一次金属などの素材型の産業は需要や市況の影響を受けやすく、有力企業の生産能力調整や撤退などが経済に大きな影響を及ぼすことがある。2013年のコスモ石油坂出製油所の廃止による「石油・石炭製品」の落ち込みなどもその例で、近年では三菱ケミカルグループが製鉄用コークスの生産能力を4割削減するなどの動きがあり、香川県経済にどの程度の影響が出るのか注目される。

図表一18 香川県の製造業中分類別県内総生産寄与額

(単位：十億円)



(注) 実質：2015暦年連鎖方式による2011年～2021年の10年間の変化額

(出所) 香川県「令和3年県民経済計算」

⁵ 「一次金属」はかつて産業分類で使われていた分類で、現在の分類における「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」に相当する。

図表一19 香川県製造業の中分類別経済成長率 (%)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
製造業	▲ 1.4	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 2.2	4.8	4.2	1.3	0.9	▲20.6	23.0
食料品	3.7	▲ 4.3	▲ 1.4	27.0	▲ 7.0	2.0	0.3	▲ 2.7	3.0	5.3
化学	26.8	▲ 3.7	▲ 5.5	1.5	18.0	▲ 8.9	▲ 9.7	16.8	▲ 5.7	0.3
石油・石炭製品	1.2	▲65.2	▲67.0	-	-	55.7	12.4	▲54.9	▲10.2	236.7
一次金属	▲30.8	39.4	▲28.2	16.3	13.0	24.1	▲68.4	45.4	▲82.5	144.0
はん用・生産用・業務用機械	▲ 5.1	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 4.9	9.5	34.5	▲ 1.6	2.6	▲24.3	30.5
電気機械	23.7	▲ 0.9	3.0	▲14.8	24.2	6.5	▲ 6.2	17.3	▲ 4.4	22.5
輸送用機械	▲25.4	▲28.0	31.4	2.1	▲16.7	▲51.2	298.0	▲13.4	▲55.9	26.3

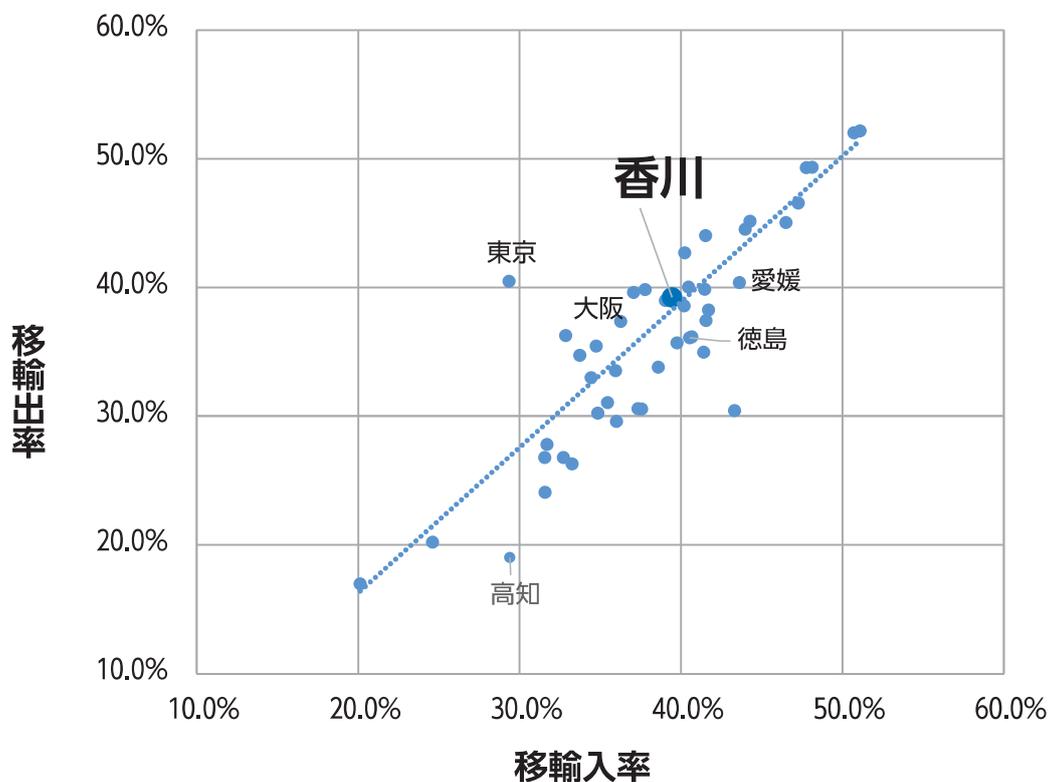
(出所) 香川県「県民経済計算」

(3) 県外との経済交流

香川県の域際収支は全国でも平均的な位置につけており、移輸出率、移輸入率がほぼ同じ水準にある(図表一20、21)。これは過去20年ほどの推移をみても同様で、移輸入率が上昇すれば移輸出率も同じように上昇し、域際バランスが保たれている。また、四国4県の域際収支をみると(図表一22)、他の3県が軒並み赤字となっているのに対し、香川県ではほぼ収支が取れている状態にある。

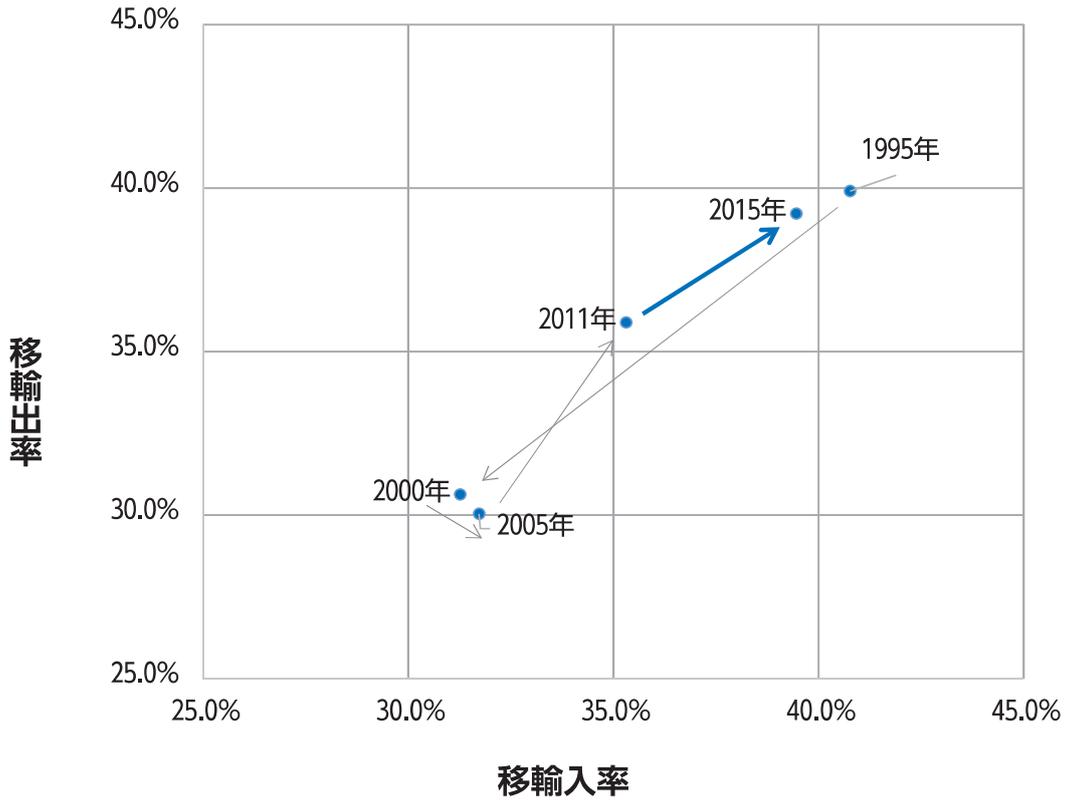
産業(37部門)ごとに域際収支と生産額の大きさをプロットしてみたところ(図表一23)、全産業が左下から右上に向かってほぼ一直線に並んでいる。これだけでも特徴的だが、最大の特徴は「商業」が右上の第一象限に入っていることである。「商業」は通常、左下の「県内需要型産業」に入っていることが多いが、これも「四国の玄関口」として人と物の流通が多いことの現れであると考えられる。

図表一20 都道府県別移輸出率、移輸入率



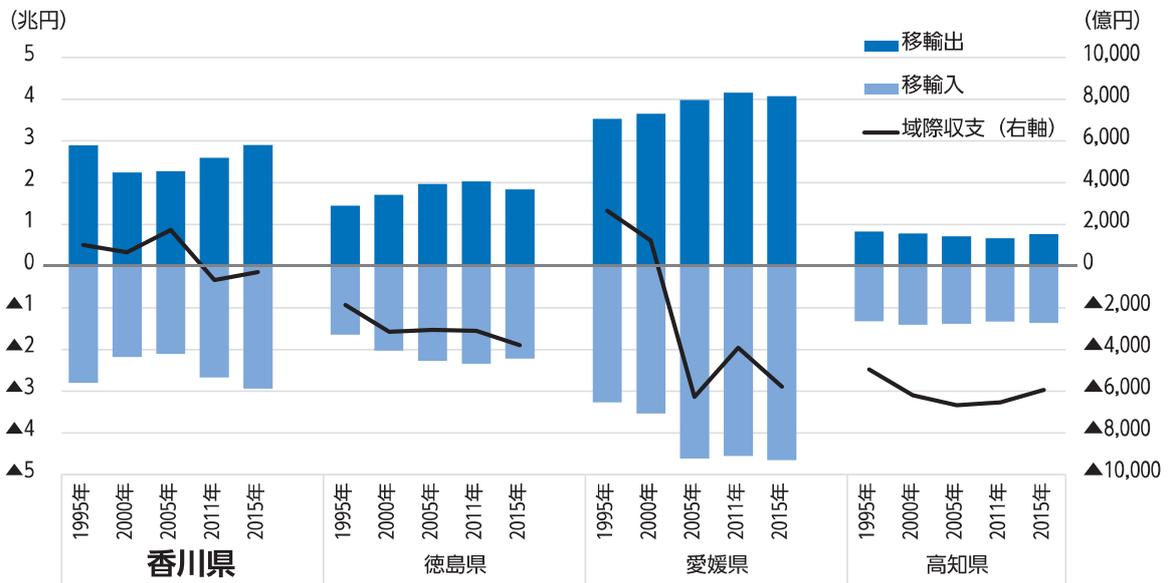
(出所) 各県産業関連表

図表—21 香川県の移輸出率、移輸入率の推移



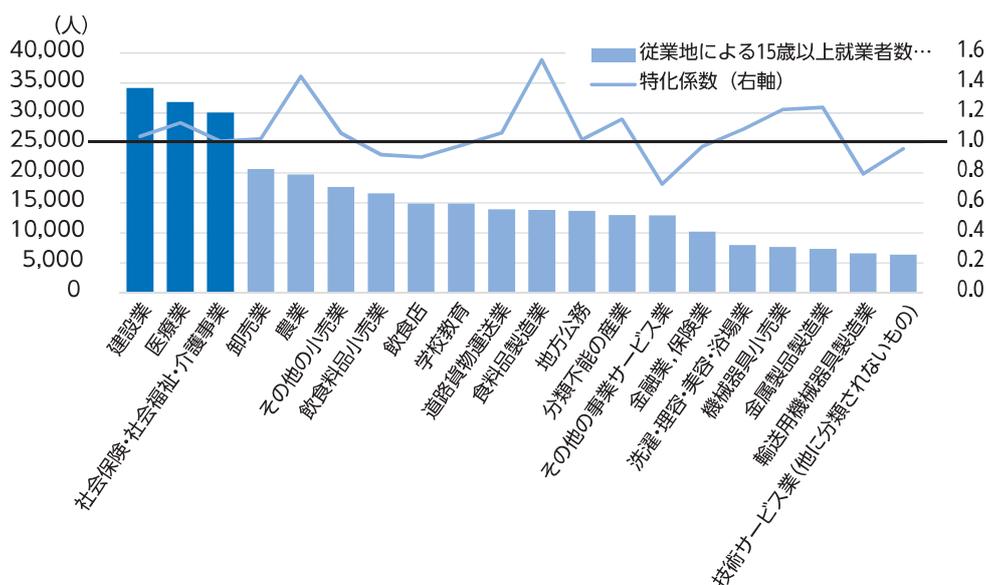
(出所) 香川県産業連関表

図表—22 四国4県の域際収支推移



(出所) 各県産業連関表

図表—24 産業別就業者数、特化指数（従業者数上位20業種）



(出所) 総務省「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

上位5業種の直近20年の増減をみると、1位の「建設業」および4位の「卸売業」、5位の「農業」が大きく就業者を減らしているのに対し、2位の「医療業」および3位の「社会保険・社会福祉・介護事業」は大きく就業者数を増やしており、高齢化などを反映した変化を見せている。「建設業」は2020年時点では1位であっても減少傾向が著しく、雇用吸収力を失いつつある。

図表—25 雇用吸収産業上位5業種の従業者数時系列推移

	従業者数 (人)		増減率	寄与度(%)
	2000年	2020年		
合計	511,816	441,580	▲ 13.7%	—
建設業	52,445	33,840	▲ 35.5%	▲ 3.6
医療業	26,756	31,810	18.9%	1.0
社会保険・社会福祉・介護事業	10,848	29,970	176.3%	3.7
卸売業	33,276	20,550	▲ 38.2%	▲ 2.5
農業	33,587	19,600	▲ 41.6%	▲ 2.7

(出所) 総務省「国勢調査」

(5) 香川県の経済を支える産業②：外貨獲得産業

域外から外貨を獲得している「外貨獲得産業」をみると、上位10業種のうち、1位の「商業」を除く9業種が製造業となっている。移輸出額は「商業」が最も多く、純移輸出額でも2005年の約▲1,479億円から2015年には約1,255億円へと大きく改善し、四国4県の中で唯一プラスとなっている。純移輸出額ベースでみると、「非鉄金属精錬・精製」が3,796億円と突出して多く、「船舶・同修理」が1,876億円、「商業」が1,255億円が続いている。

純移輸出額の推移をみると、「非鉄金属精錬・精製」は着実に黒字額を伸ばしており、香川県経済の基盤産業となっている。高知県で純移輸出額が大幅な赤字となっていた「食料品」は、香川県では707億円の黒字で、有力な外貨獲得産業になっている。徳島県も黒字ではあったが、香川県の黒字幅は大きく安定的で、香川県の食料品製造業の優位性の高さが認められる。

香川県の特徴として、移輸出額の順位と純移輸出額の順位が大きく変動していないことがあげられる。移輸出額の上位10業種のうち、純移輸出額でトップテン外なのは「医薬品」だけで、有力な産業は域内調達力が高いことが推測できる。

図表—26 外貨獲得産業（産業連関表107部門）上位10業種

	移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり (円)	順位	純移輸出 額 (百万円)	人口1人 当たり (円)	順位
商業	475,235	486,790	1	125,534	128,586	3
非鉄金属製錬・精製	425,625	435,974	2	379,609	388,839	1
食料品	280,977	287,809	3	70,655	72,373	6
船舶・同修理	215,631	220,874	4	187,614	192,176	2
紙加工品	90,614	92,817	5	74,014	75,814	5
生産用機械	82,335	84,337	6	28,458	29,150	9
石炭製品	79,767	81,706	7	77,206	79,083	4
はん用機械	79,636	81,572	8	31,816	32,590	8
産業用電気機器	73,219	74,999	9	52,303	53,575	7
医薬品	72,208	73,964	10	▲9,952	▲10,194	72
合計	2,907,946			▲29,032		

(出所) 香川県「平成27年香川県産業連関表（107部門）」

図表—27 業種別純移輸出額の推移（百万円）

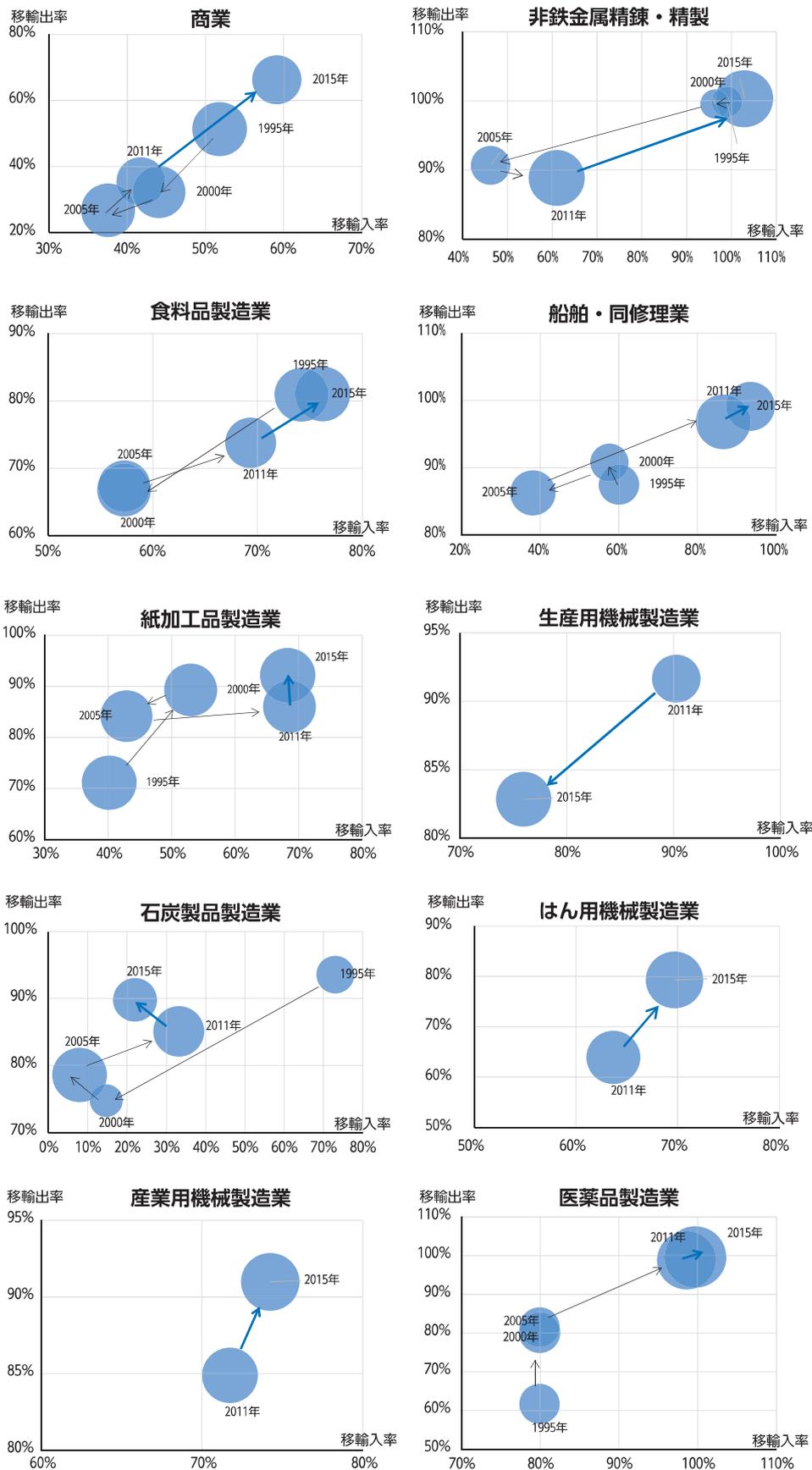
	2005年	2011年	2015年	(2011年比)
商業	▲147,930	▲73,733	125,534	199,267
非鉄金属製錬・精製	163,817	288,200	379,609	91,409
食料品	72,262	42,355	70,655	28,300
船舶・同修理	145,452	207,672	187,614	▲20,058
紙加工品	63,380	50,221	74,014	23,793
生産用機械	-	10,818	28,458	17,640
石炭製品	105,818	92,311	77,206	▲15,105
はん用機械	-	511	31,816	31,305
産業用電気機器	16,294	34,160	52,303	18,143
医薬品	2,394	11,481	▲9,952	▲21,433
合計	172,934	▲66,835	▲29,032	37,803

(注) 2005年産業連関表における「生産用機械」「はん用機械」は産業分類が異なるため表示していない。

(出所) 香川県「産業連関表（各年版）」

外貨獲得産業の上位10業種について、それぞれの移輸出率、移輸入率の推移をみると、1位の「商業」は2000年以降、移輸出率、移輸入率ともそれほど高くはなかったが、2015年にいずれも大きく上昇している。他の上位業種も移輸出率・移輸入率が大きく変動している業種が多い。

図表—28 香川県の域際収支の推移（10業種）



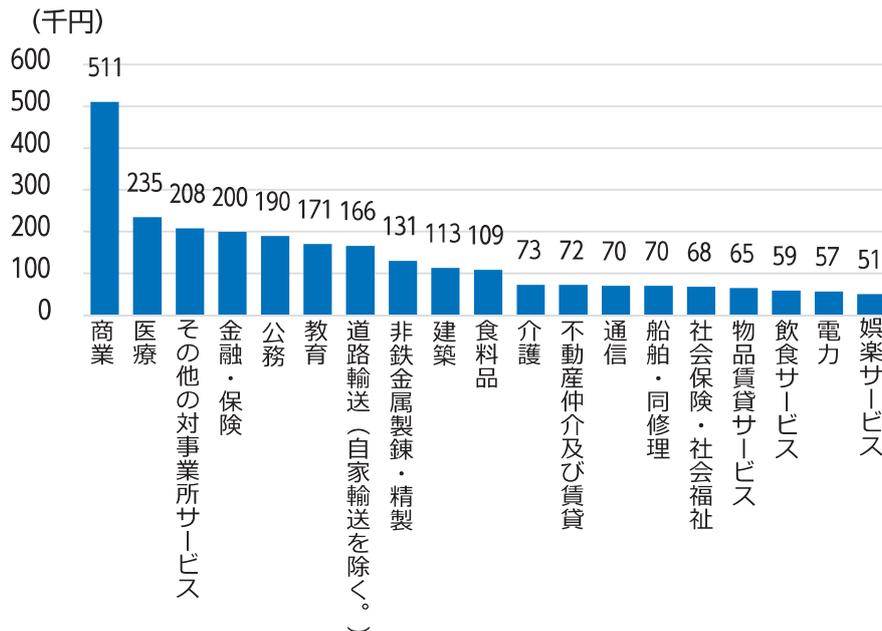
(出所) 香川県「平成27年（2015年）香川県産業連関表（107部門）」をもとに四銀地域経済研究所作成

(6) 香川県の経済を支える産業③：所得創出産業

人口一人当たりの粗付加価値額をみると、「商業」が約511千円と突出して高い。「商業」は外貨獲得産業でもあり、香川県の所得創出の中核を担っている。また、「その他の対事業所サービス」が208千円で3位に位置しており、様々な企業の支社や営業所が香川県に蓄積していることが伺える。ただし、全国平均（約751千円）と比較すると、更なる付加価値向上の余地があるといえる。

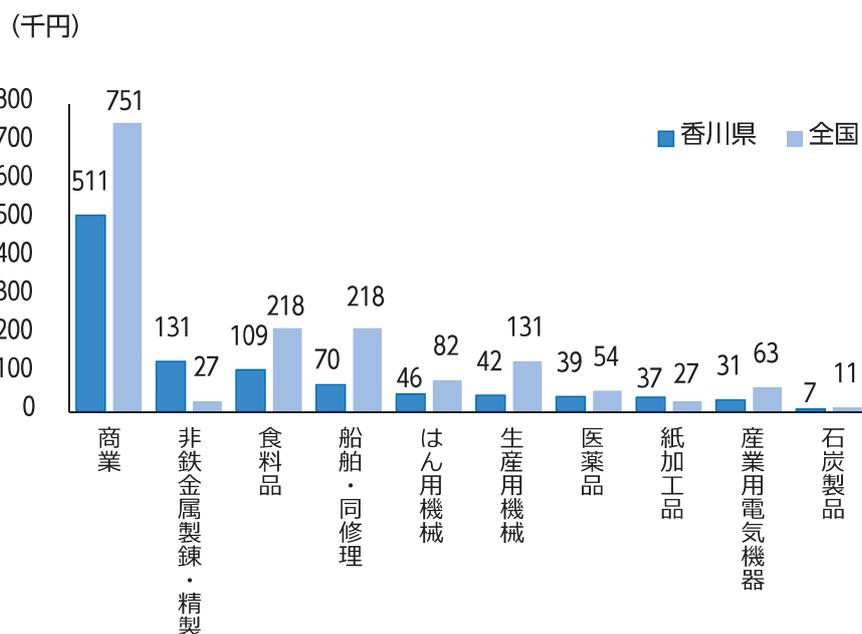
8位の「非鉄金属精錬・精製」については、人口一人当たり粗付加価値額が約131千円と全国平均（約27千円）の約4.8倍で、全国的にも優位性が高い産業である。

図表—29 香川県の人口一人当たり粗付加価値額（上位20業種）



（出所）香川県「平成27年（2015年）香川県産業連関表（107部門）」をもとに四銀地域経済研究所作成

図表—30 人口一人当たり粗付加価値額（移輸出額上位10業種）（香川県、全国比較）



（出所）香川県「平成27年香川県産業連関表」総務省「平成27年産業連関表」をもとに四銀地域経済研究所作成

一方、10位の「食料品」は約109千円と香川県内においては比較的高いものの、全国平均の約半分の水準にとどまっているほか、「産業用電気機器」（香川県約：約31千円、全国：約63千円）、「生産用機械」（香川県：約42千円、全国：約131千円）など、機械関連産業についても全国と比較して低い。これらの産業の育成や高付加価値化に向けた取り組みも必要となるであろう。

（7）産業の成長性

国勢調査における業種別の就業者数増減（2010年から2020年の増減）から、香川県における産業の成長性をみてみよう。

香川県において、「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者数増加が5,250人（寄与度1.14）と最も多く、そのうち半分以上が「老人福祉・介護事業」の増加となっている。同様に、「医療業」も就業者増加数が2,230人と第3位（同0.48）であり、全国の傾向と同様、高齢化により需要が高まるにつれて、就業者数も増加していると考えられる。

「はん用機械器具製造業」は2010年から2020年にかけて950人増加（同0.21）しており、業種別では第7位の増加数となっている。全国では就業者数が減少している中での増加であり、移輸出額も大きい外貨獲得産業であることから、今後の成長次第では付加価値の大きさを原動力として雇用吸収力が高まることが期待される。

図表—31 就業者数の増加が多い10業種

	香川県（人）				全国（千人）			
	2010年	2020年	増減	寄与度	2010年	2020年	差異	寄与度
社会保険・社会福祉・介護事業	24,810	30,060	5,250	1.14	2,756	3,864	1,108	1.87
分類不能の産業	11,190	13,640	2,450	0.53	3,482	1,733	▲1,749	▲2.95
医療業	29,580	31,810	2,230	0.48	3,259	3,642	384	0.65
地方公務	10,930	13,000	2,070	0.45	1,383	1,459	77	0.13
その他の事業サービス業	11,600	12,940	1,340	0.29	1,993	2,318	324	0.55
郵便局	1,350	2,330	980	0.21	156	244	88	0.15
はん用機械器具製造業	1,860	2,810	950	0.21	354	335	▲19	▲0.03
化学工業	3,600	4,280	680	0.15	492	527	35	0.06
技術サービス業（他に分類されないもの）	5,770	6,380	610	0.13	814	862	48	0.08
道路貨物運送業	13,400	13,940	540	0.12	1,620	1,697	77	0.13

図表—32 「社会保険・社会福祉・介護事業」における就業者数増減の内訳

	香川県（人）			全国（千人）		
	2010年	2020年	増減	2010年	2020年	増減
社会保険事業団体、福祉事務所	550	760	210	72	65	▲7
児童福祉事業	6,140	7,510	1,370	727	1,071	343
老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）	13,320	16,070	2,750	1,335	1,952	617
障害者福祉事業	1,800	2,630	830	235	409	175
訪問介護事業	1,750	1,840	90	279	264	▲15
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	1,240	1,170	▲70	108	102	▲6

（出所）：総務省「平成27年国勢調査」「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

就業者が減少している産業としては、「卸売業」が▲5,650人（寄与度▲1.23）、「飲食料品小売業」が▲2,970人（同▲0.64）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が▲2,310人（同▲0.50）など、商業における就業者数の減少が大きいほか、「建設業」が▲3,640人（同▲0.79）、「農業」が▲2,430人（同▲0.53）と、雇用吸収力が高い従来の基盤産業においても大きな減少がみられる。一部の業種では就業者数が増加しているものの、産業全体では▲52,800人の減少（減少率▲8.1%）となっている。

図表—33 就業者数の減少が多い10業種

	香川県 (人)				全国 (千人)			
	2010年	2020年	増減	寄与度	2010年	2020年	差異	寄与度
卸売業	26,270	20,620	▲5,650	▲1.23	3,117	2,609	▲508	▲0.86
建設業	37,770	34,130	▲3,640	▲0.79	4,544	4,252	▲292	▲0.49
飲食料品小売業	19,600	16,630	▲2,970	▲0.64	2,454	2,344	▲110	▲0.18
農業	22,170	19,740	▲2,430	▲0.53	2,147	1,776	▲371	▲0.63
織物・衣服・身の回り品小売業	6,260	3,950	▲2,310	▲0.50	636	531	▲105	▲0.18
飲食店	16,860	14,920	▲1,940	▲0.42	2,443	2,142	▲300	▲0.51
その他の小売業	19,600	17,680	▲1,920	▲0.42	2,229	2,158	▲71	▲0.12
金融業、保険業	11,830	10,200	▲1,630	▲0.35	1,494	1,356	▲138	▲0.23
食料品製造業	15,410	13,820	▲1,590	▲0.35	1,172	1,156	▲16	▲0.03
各種商品小売業	4,060	2,500	▲1,560	▲0.34	515	376	▲139	▲0.23

(出所)：総務省「平成27年国勢調査」「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

(8) 産業同士のつながり

外貨獲得産業の上位10業種について影響力係数⁶をみると、1を上回っているのは「商業」と「食料品」だけである。

香川県では、外貨獲得産業に多い重化学工業や機械加工・組立産業は企業城下町的な産業集積が弱い
ため影響力係数が小さく、他産業への波及効果が比較的少ない傾向にある。

図表—34 外貨獲得産業の影響力係数と影響を与える産業

	影響力係数	順位	影響産業①	影響産業②	影響産業③	影響産業④	影響産業⑤
商業	1.028	38	商業	その他の対 事業所サービス	自家輸送	不動産仲介 及び賃貸	金融・保険
非鉄金属 精錬・精製	0.913	87	非鉄金属 精錬・精製	電力	再生資源回収・ 加工処理	道路輸送 (除自家輸送)	水運
食料品	1.055	21	食料品	畜産	道路輸送 (除自家輸送)	商業	耕種農業
船舶・ 同修理	0.958	66	船舶・同修理	道路輸送 (除自家輸送)	商業	電力	金融・保険
紙加工品	0.941	73	紙加工品	道路輸送	商業	電力	その他の対 事業所サービス
生産用機械	0.954	67	生産用機械	その他の対 事業所サービス	道路輸送 (除自家輸送)	商業	はん用機械
石炭製品	0.905	91	石炭製品	水運	再生資源回収・ 加工処理	道路輸送 (除自家輸送)	電力
はん用機械	0.962	64	はん用機械	その他の対 事業所サービス	電力	道路輸送 (除自家輸送)	商業
産業用 電気機器	0.936	74	産業用 電気機械	その他の対 事業所サービス	道路輸送 (除自家輸送)	商業	物品賃貸 サービス
医薬品	0.963	62	医薬品	広告	その他の対 事業所サービス	道路輸送 (除自家輸送)	通信

(注) 順位は107部門における順位。

(出所) 香川県「産業連関表」逆行列係数表(開放経済型)をもとに四国銀行作成

⁶ ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、1を平均として大きいほど他産業に対する影響力が大きい。

5. 香川県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

(1) 香川県産業・経済の課題

① 人口・労働力

香川県は四国において人口を吸収するポジションにあり、人口減少問題そのものは他県ほど深刻ではない。労働力が四国他県から供給されることから、生産年齢人口比率が比較的高く、少子高齢化の進展度合いで見れば他県より恵まれている。

一方で東京圏、大阪圏への人口流出は、人口比でいえば80年代は最も少なかったのに、現在は最も多くなっている。「より都会を目指す」人は香川県が最も多いということだが、その流れが強まっている点が懸念される。四国他県からの人口供給があるため課題として認識されにくいのが、都市部への人の流出という事実の認識と実態の把握、対策の検討が必要なのではないだろうか。

② 雇用

香川県は人が集まる一方、産業がバランスよく発展していて労働市場は比較的良好な状態にあり、恒常的に失業率が低い傾向にある。

一方で、旧来の雇用吸収産業である建設業や卸売業、農業といった産業が雇用吸収力を失いつつある。医療業や社会保険・社会福祉・介護事業といった「成長産業」は少子高齢化という大きな流れの中で今後も成長していくと考えられるが、これら産業だけで県内の雇用を吸収していくことは困難であるし、何より産業の多様性とバランスが崩れてしまう。他県でも同じことだが、持続性ある社会の維持のためには、各産業の機能を維持しバランスの取れた労働市場を形成することが必要で、そのための対策が求められるところである。

③ 産業構造

上記「雇用」の項でも記載の通り、一部の産業は衰退傾向にある。持続性ある社会の維持には多様な産業がバランスよく機能することが必要だが、特に建設業や農業といった地域の基盤となるべき産業で、社会的機能の維持が懸念される状況が生まれている。これら産業が機能を果たせなくなると、地域としての自立性が低下する可能性も否定できない。

また、香川県の外貨獲得産業の多くを占める重化学工業・機械組立・加工産業では比較的大企業が多く、企業城下町的な産業集積が形成されていないため、これらの産業が好調でも県内への波及効果が比較的小さい。県民としては、県経済がこれらの産業にけん引されて好調と言われても、実感しにくいのではないか。さらに、これら製造業を支えているのは多くが大企業であるがゆえに、資金の（本社への）流出も相応に多いと考えられる。こうした構造を変えていくことは困難なため、他の産業による外貨獲得力の強化および域内資金循環を意識した取り組みが必要であろう。

(2) 香川県から高知県への示唆

① プロモーションの場としての香川県

香川県は四国の経済、行政、文化の中心地である。特に、商業は外貨獲得産業の一角を担うなど「強み」を持っており、他の四国3県と異なる最大の特徴となっている。高知県は「地産外商」を標榜して県内産品の県外移出に取り組む中、特に大阪等でのプロモーションに力を入れているが、香川県の流通

は対外的に開かれており、中国地方・関西地方への波及も期待できる。四国内を含めた高知県のプレゼンス強化のためにも、香川県でのプロモーション強化も検討に値するのではないか。

② 食料品製造業の構造改革

高知県は第一次産業がセールスポイントであり、観光を経済振興の中核として位置付けている。飲食店・宿泊施設での食事や土産物としての食料品、対外的なアピールのための食品ブランド育成など、観光にとって「食」は重要な要素なのだが、その中間にある食料品製造業は構造的に弱く、県外からの移入に大きく頼っている。一方、香川県は第一次産業がそれほど強いわけではないにも関わらず、食料品製造業は立派な外貨獲得産業として機能している。

その違いがどこにあるのかを知るには詳細な調査と分析が必要だが、高知県は県内の経済循環を強化する意味でも、食料品製造業を育成すべきである。生産品目の違いによるのか、設備が違うのか、あるいは流通構造が違うのか。香川県の食料品製造業が「強い」要因を把握し、高知県の食料品製造業の構造改革につなげるべきである。食料品製造業の育成・強化によって、農業・漁業が活性化することも期待できるであろう。

③ 「働く場所」の創出

時代背景が大きく異なる中ではあるが、香川県は塩田の再開発によって「働く場所」と「生活する場所」を整え、その後の経済成長の礎とした。現在の高知県は全国的にも稀有な速度で進む人口減少と、それに伴う経済の縮小に直面している。高知県に求められるのは、何よりもまず人口減少の抑制と一人当たり所得の向上である。人口減少を止めることはできなくても、その勾配を緩やかにし、その間に所得向上を実現することで、若者に「高知もイイかもね」と思ってもらうことが必要だ（それが、県が目指す「4Sプロジェクト⁷」の意味でもであろう）。

そのために必要なのは、まずは「働く場所」であり、若者が「これなら十分暮らせる」と思える収入が得られる仕事を創出する必要がある。コールセンターやコンテンツ産業など「仕事」の誘致は行われているが、これらの産業の所得はそれほど高いわけではなく、戦略的に高付加価値産業を誘致していくことが必要なのではないか。今の時代、50年前の香川県のように海岸を埋め立てることは難しいかもしれないが、そのために必要なら、山を削ってでも場所を作るくらいの覚悟も必要だろう。

④ 最後に：香川県も「明日は我が身」

香川県は鉄道の敷設を契機として「四国の玄関口」としての存在感をいち早く確立したとともに、広大な塩田の再開発によって「働く場所」と「生活する場所」を作り、人が集まる環境を整えた。その「仕掛け」が、今日に至る「四国の中心地」としての礎となっている。

ただ、その「貯金」はいつまでも続かない。高知県をはじめ、すでに四国内他県からの人口供給力は弱まっている。香川県の人口減少と高齢化は今後、将来推計人口で予測されている以上に加速していく可能性がある。塩田再開発によって生み出された沿岸部の工業地帯では、一部が太陽光発電施設に様変わりするなど、人を誘引する「働く場所」としてのアドバンテージが失われつつある光景も見られる。

⁷ Smart Shrink for Sustainable Society：持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小 (<https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2025032800099/>)

香川県は人口減少が急速に進む高知県などの状況を直視し、他県と比較すればまだ余力がある今のうちに、人口減少を緩やかにし産業の機能を維持するための対策を検討する必要があるのではないだろうか。

(了)

Disclaimer

- ・本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。

第171回 高知県内企業の景況調査

— 2025年12月 —

Summary

- ◆ 今期（2025年10～12月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+10となり、前期（2025年7～9月期）-3より13ポイント上昇した。
- ◆ 製造業は前期-2より10ポイント上昇し+8、非製造業は前期-3より13ポイント上昇し+10となった。製造業、非製造業ともに4期ぶりのプラスとなった。
- ◆ 来期（2026年1～3月期）は全産業で-1の見通し。製造業は-12、非製造業は+5の見通し。
- ◆ 経常利益 BSI は、2018年10～12月期以来のプラスとなった。
- ◆ 外国人労働者を採用している企業の割合は28.3%となった。2018年5月の調査8.2%より大幅に増加した。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人156/238社（回答率65.5%）
調査方法	郵送、電子メール
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2025年11月5日～12月5日

業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業	飲食料品	14 9.0
	木材・木製品	4 2.6
	製紙	7 4.5
	機械	11 7.1
	窯業・土石	3 1.9
	その他製造	11 7.1
	製造業計	50 32.1
非製造業	スーパー	6 3.8
	衣料品販売	0 0.0
	飲食料品販売	5 3.2
	自動車販売	7 4.5
	建築資材販売	8 5.1
	石油販売	4 2.6
	その他販売	24 15.4
	運輸・倉庫	8 5.1
	宿泊・飲食	8 5.1
	情報通信	3 1.9
	不動産・物品賃貸	4 2.6
	医療・介護・福祉	3 1.9
	その他サービス	7 4.5
	建設	19 12.2
非製造業計	106 67.9	
合計	156 100.0	

※衣料品販売は集計分析できる数に達しなかったため、その他販売へ参入。

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	16	10.3
10百万円以上～30百万円未満	65	41.7
30百万円以上～50百万円未満	42	26.9
50百万円以上～100百万円未満	20	12.8
100百万円以上	11	7.1
資本金に該当しない企業	2	1.3
合計	156	100.0

※資本金に該当しない企業…（社会福祉法人、医療法人等）

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10人未満	19	12.2
10人～49人	56	35.9
50人～99人	35	22.4
100人～199人	28	17.9
200人以上	18	11.5
合計	156	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

経済動向



月例経済報告 2025年12月

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直しの動き	10月の「商業動態統計」によると、小売業販売額（季節調整済指数）は前月比1.6%増。1世帯あたりの平均消費支出額を示す「世帯消費動向指数（CTIミクロ）」の実質値（季節調整済指数）は前月比4.9%減。新車販売台数はおおむね横ばい。家電販売は緩やかに増加。旅行はおおむね横ばい。外食は緩やかに増加。
設備投資	緩やかに持ち直している	「日銀短観」（12月調査）によると、全産業の2025年度設備投資計画は増加が見込まれている。また、「法人企業統計季報」（7-9月期調査）によると、季節調整済前期比で1.4%減。業種別では、製造業は同5.1%減、非製造業は同0.7%増。機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばい。ソフトウェア投資は増加。
住宅投資	弱含んでいる*	2025年4月の法改正に伴う駆け込み需要の反動で前年同月比割れが続いていたが、10月の新設住宅着工戸数は前月比10.2%増と7か月ぶりに増加。利用関係別にみると、持家および分譲住宅は、弱含んでいる。貸家は、このところ弱含んでいる。
公共投資	底堅く推移*	10月の公共工事出来高は前月比0.6%増。11月の公共工事請負金額は同13.8%減。10月の公共工事受注額は同29.8%増。令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち、地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。
輸出	おおむね横ばい	アジア向けは、このところ弱含み。米国向けは持ち直し。EU及びその他の地域向けはおおむね横ばい。先行きについては、米国の関税引上げや、通商問題による世界経済を通じた影響等に留意する必要がある。
輸入	おおむね横ばい*	アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばい。アメリカからの輸入は、このところ持ち直し。
生産活動	横ばい	10月の鉱工業生産指数は前月比1.5%増。輸送機械・生産用機械は横ばい。電子部品・デバイスはこのところ持ち直し。
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	「法人企業統計季報」（7-9月期調査）によると、経常利益は前年同期比19.7%増。業種別では、製造業が同23.4%増、非製造業が同17.6%増。規模別では、大・中堅企業が同19.8%増、中小企業が同19.2%増。一方、「日銀短観」（12月調査）によると、2025年度の経常利益は、上期（4月～9月）6.3%増に対し、下期（10～3月）は同11.5%減が見込まれている。

項目	判断	主な判断理由
業況判断	おおむね横ばい	「日銀短観」(12月調査)によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差+2と上昇。業種別では「全規模製造業」が前期差+4と上昇、「全規模非製造業」が前期差0と横ばい。「景気ウォッチャー調査」(11月調査)の企業動向関連DIでは、現状判断、先行判断ともに低下。
雇用情勢	改善の動き	10月の完全失業率は、前月から横ばいの2.6%となった。賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。「日銀短観」(12月調査)によると、企業の人手不足感を示す、全産業の雇用人員判断DIは-38と、9月調査(-36)から2ポイント不足超幅が拡大。
物価	上昇	消費者物価の基調を10月の「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、前月比、前年比ともに上昇。
企業倒産	増加*	2025年7月～9月期の企業倒産(負債1,000万円以上)の件数は2,639件(前年同月比6.2%増)、負債総額は3,938億7,800万円(同61.2%減)。2025年の企業倒産は、抜本的な経営改善が遅れた企業を中心に、資金調達が難しい小・零細企業が押し上げる形で年間1万件的壁を超えていくものとみられる。

上記の*は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

◆住宅投資	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需 要の反動もあり、このところ弱含み	→	弱含んでいる
◆公共投資	堅調に推移	→	底堅く推移
◆輸入	持ち直しの動き	→	おおむね横ばい
◆企業倒産	おおむね横ばい	→	増加

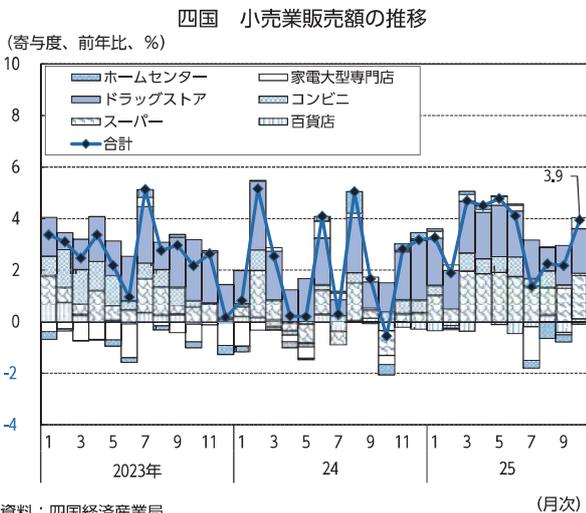
資料：内閣府「月例経済報告(令和7年12月)」等をもとに四銀地域経済研究所作成



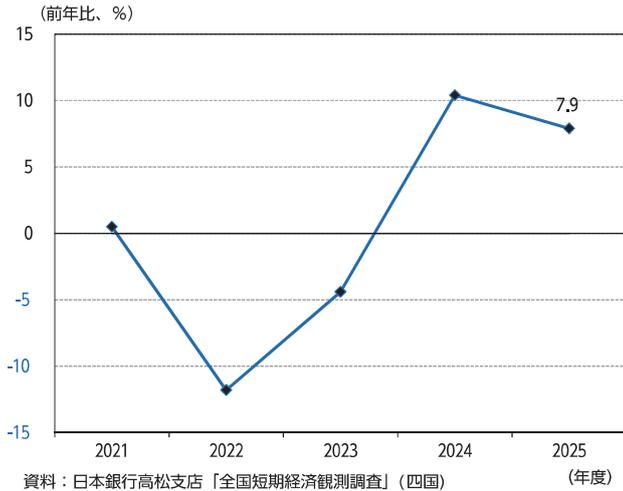
概要 (2025年10月)

持ち直しの動きがやや鈍化している

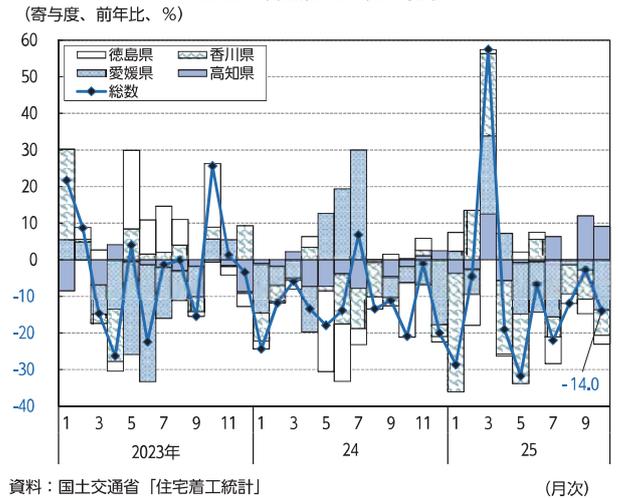
項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直している	10月の小売業販売額全体では、前年同月比3.9%増と12カ月連続で増加。ドラッグストア(同7.9%増)や、米の高値に加えて、冷凍食品、惣菜、鮮魚の動きが良かったスーパー(同4.6%増)などが牽引した。また、9月の乗用車の新規登録・届出台数は同4.1%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。
設備投資	前年度を上回る見込み	全国企業短期経済観測調査(全産業)によると、2025年度は前年度を上回る見込み(前年度比7.9%増)。業種別では、製造業が同1.0%減、非製造業が同20.1%増。
住宅投資	前年を下回っている	10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.0%減となり、7カ月連続で前年を下回った。
公共投資	前年度を上回っている	10月の公共工事請負金額は前年同月比14.5%減となり、2カ月連続で前年同月を下回った。一方、年度累計では、前年度を5.2%上回った。
生産活動	弱含み	10月の鉱工業生産指数(季節調整値、2020年=100)は96.3と2カ月連続で増加。3カ月後方移動平均値では、8月93.3→9月93.1→10月93.3と弱含みで推移。業種別では「汎用・生産用機械工業」や「食品工業」などが上昇した一方、「化学・石油石炭製品工業」や「繊維工業」などが低下した。
雇用情勢	前月を下回っている	10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.28倍で、前月を0.03ポイント下回る水準。一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)は、「建設業」や「製造業」などが前年を上回ったものの、「サービス業(他に分類されないもの)」や「医療、福祉」などが前年を下回り、全体では前年同月比3.8%減と、2カ月ぶりに減少。
貸出残高	増加	10月の国内銀行貸出残高は前年同月比4.9%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	前年を下回っている	10月の倒産件数は19件(前年同月比5.0%減)と、2カ月ぶりに前年を下回った。負債総額は42.6億円(同121.0%増)と、2カ月連続で前年を上回った。



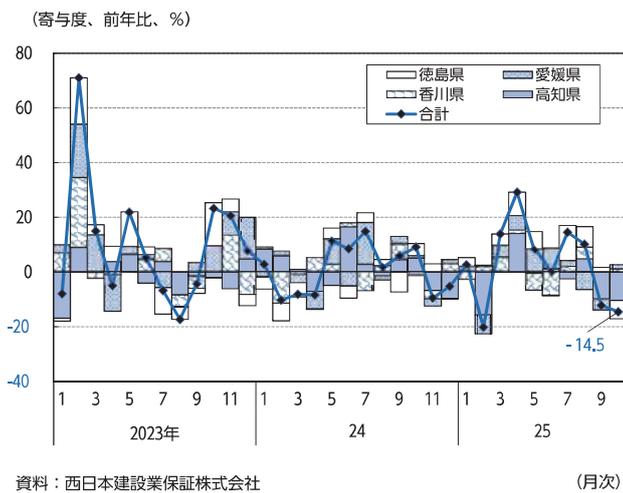
四国 【全産業】設備投資動向の推移



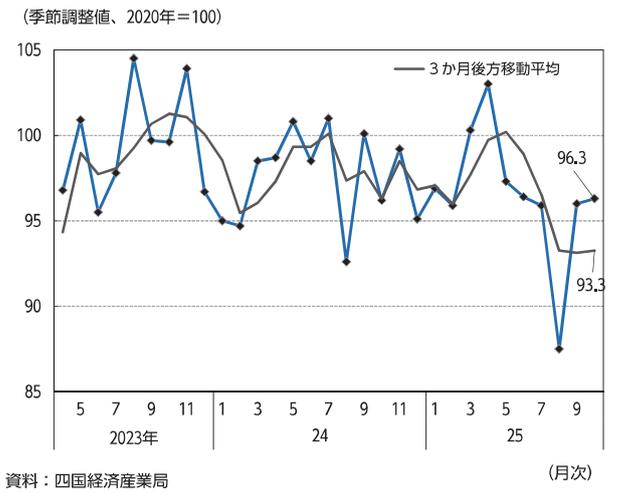
四国 新設住宅戸数の推移



四国 公共工事請負金額の推移



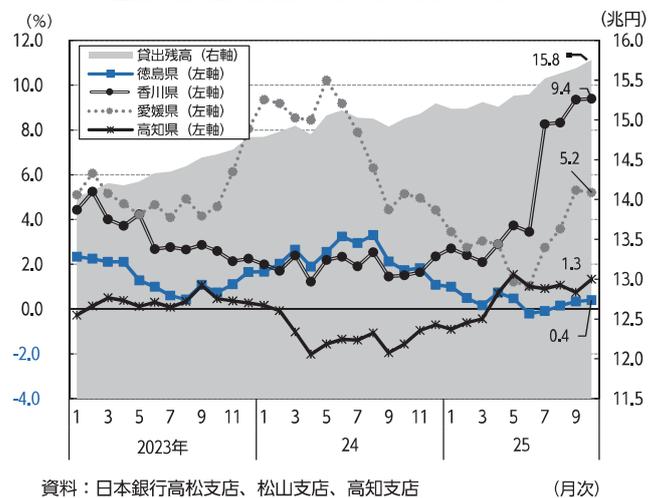
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 有効求人倍率の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率





概要 (2025年10月)

景気は、緩やかに持ち直している

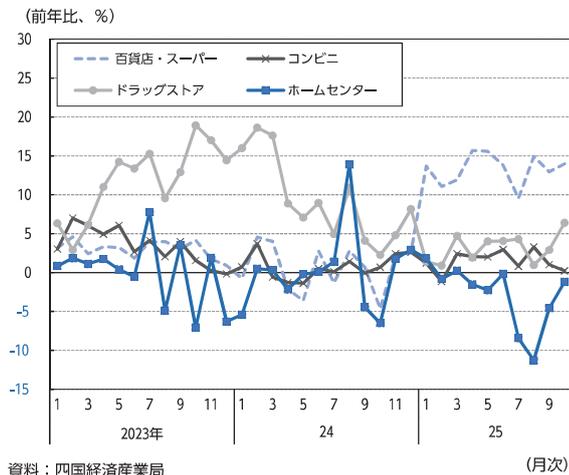
2025年10月概況

- ◆ 個人消費は堅調に推移している。小売販売額は前年同月比6.9%増と12カ月連続のプラスとなった。乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は同11.8%減と3カ月連続のマイナスとなった。
- ◆ 設備投資は、基調としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが続いている。公共投資は横ばい圏内で推移している。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。
- ◆ 先行きについては、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足の影響と賃金の動向、世界各国の通商政策等の今後の展開とそれに伴う生産や企業収益等の影響を受ける可能性がある。

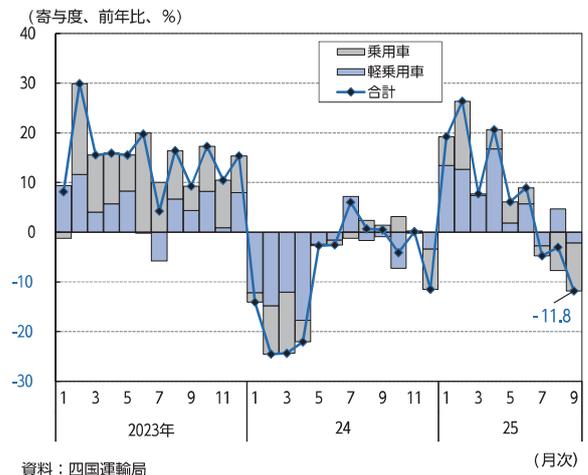
項目	判断	主な判断理由
個人消費	堅調に推移	10月の小売販売額は、前年同月比6.9%増と12カ月連続で前年を上回った。百貨店・スーパーは、飲食料品やその他の商品、家庭用品などが前年を上回り、同14.0%増となり全体を牽引した。9月の乗用車・軽乗用車の新車登録・届出台数は同11.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
設備投資	基調としては持ち直しの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2025年度は製造業を中心に前年度を下回り、前年度比28.0%減となる計画。
住宅投資	緩やかな持ち直しの動き	10月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比67.7%増。内訳をみると、持家は同4.1%増、貸家は同35.1%減、分譲住宅は同600.0%増。
公共投資	横ばい圏内で推移	10月の公共投資請負金額は、前年同月比34.3%減。2025年度累計は同2.1%減。
生産活動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	10月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年=100）は、101.1（前月比6.9%増）。機械は一部で弱めの動き。食料品、パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼は緩やかに持ち直し。
観光	回復	10月の県内主要観光施設への入込客数は、前年同月比13.7%増となった。主要旅館・ホテルの宿泊客数は同7.0%増。NHK連続テレビ小説の効果やクルーズ船の寄港数の増加に伴い、入込客数が増加した。

項目	判断	主な判断理由
雇用情勢	引き締まった状態	10月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.05倍で前月比0.04ポイント下回り、2カ月ぶりの減少。10月の一般新規求人数（新規学卒を除きパートタイムを含む、原数値）全体では、前年同月比10.9%減。
貸出残高	前年を上回る	10月の国内銀行貸出残高は、前年同月比1.3%増。
企業倒産	前年を下回る	10月の倒産（負債額1,000万円以上）の件数は3件（前年同月比62.5%減）、負債総額は3.9億円（同74.1%減）となった。

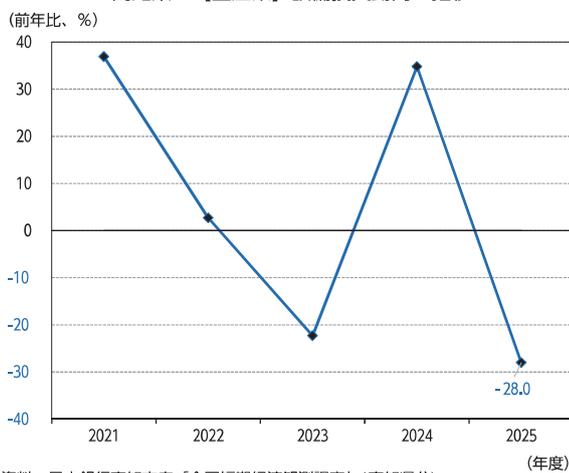
高知県 小売業販売額の推移



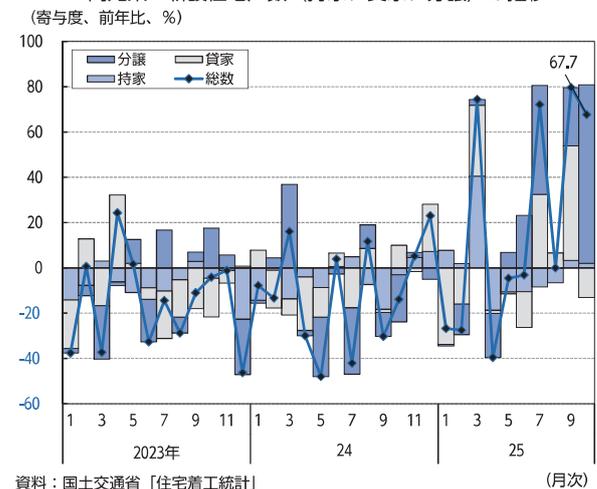
高知県 乗用車の新規登録・届出台数の推移

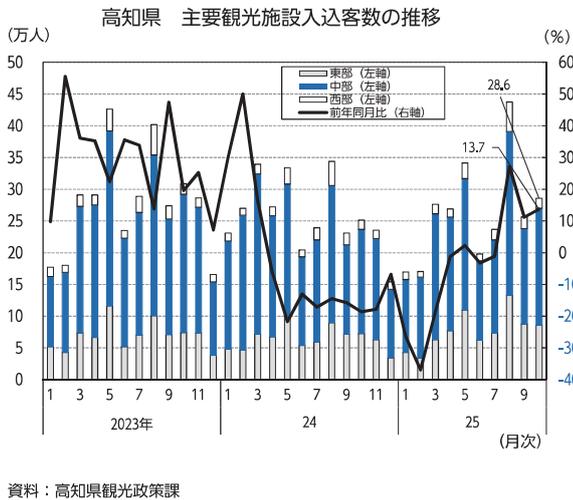
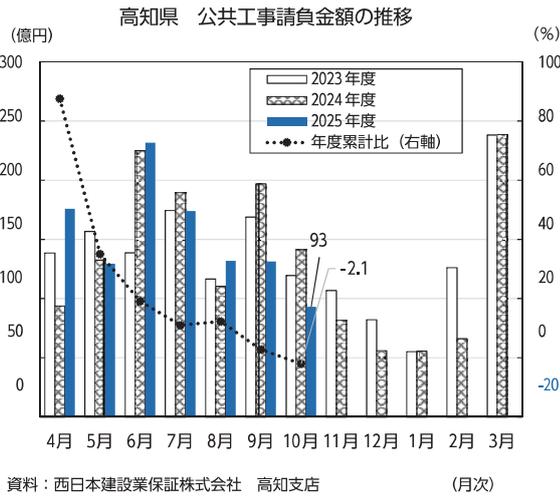


高知県 【全産業】設備投資動向の推移



高知県 新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

(件、百万円)

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2024	1	2	410	-37.5	2025	1	1	150	-63.4
	2	2	197	100.0		2	2	8	-95.9
	3	2	540	100.0		3	6	337	-37.6
	4	3	431	-41.7		4	2	294	-31.8
	5	4	291	99.3		5	2	204	-29.9
	6	2	72	-84.0		6	1	220	205.6
	7	3	58	-3.3		7	1	10	-82.8
	8	4	700	-75.4		8	1	10	-98.6
	9	2	20	-66.7		9	4	530	2550.0
	10	8	1,520	15100.0		10	3	394	-74.1
	11	3	211	2010.0		11			
	12	8	576	547.2		12			

資料：東京商工リサーチ

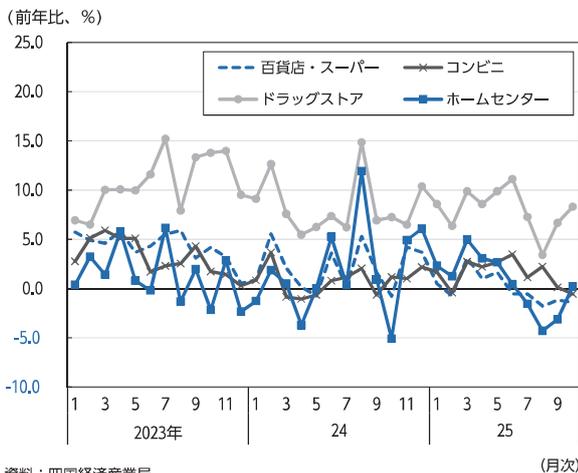


概要 (2025年10月)

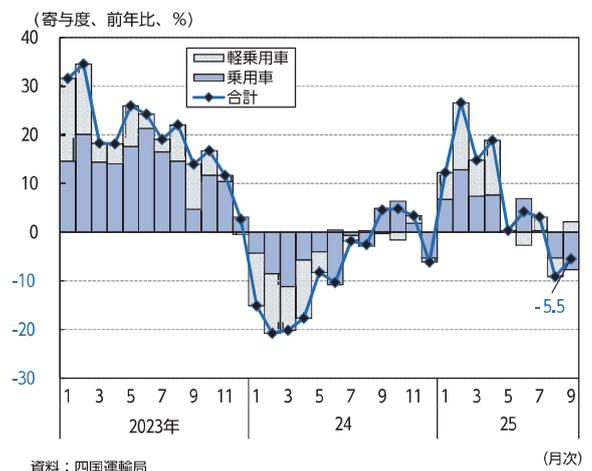
景気は、弱含んでいる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移	10月の小売業販売額は、前年同月比0.4%増加。ドラッグストア（同8.3%増）が全体を牽引している。また、9月の乗用車新車登録・届出数は同5.5%減と、2カ月連続で前年を下回った。
設備投資	弱めの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2025年度は、前年度を15.0%下回る計画となっている。
住宅投資	弱めの動き	10月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比16.6%減と、4カ月連続で前年を下回った。内訳は、持家同6.1%減、貸家同68.6%減、分譲同44.4%増。
公共投資	高水準で推移	10月の公共投資請負金額は、前年同月比23.5%減。2025年度累計は、前年同期比18.8%増。
生産活動	水準が低下	10月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年=100）は100.8、前月比9.7%増。3カ月後方移動平均値は、8月89.5→9月89.4→10月93.5と低水準で推移。
雇用情勢	緩やかに改善	10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.20倍と前月比0.01ポイント上回り、2カ月連続で改善。新規求人数（原数値）（新規学卒を除きパートを含む）全体では、前年同月比0.2%減。
貸出残高	前年を上回る	10月の国内銀行貸出残高は前年同月比0.4%増と、3カ月連続で前年同月を上回るなど、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	前年を上回る	10月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は4件（前年同月比同数）、負債総額は9.9億円（同760.9%増）。

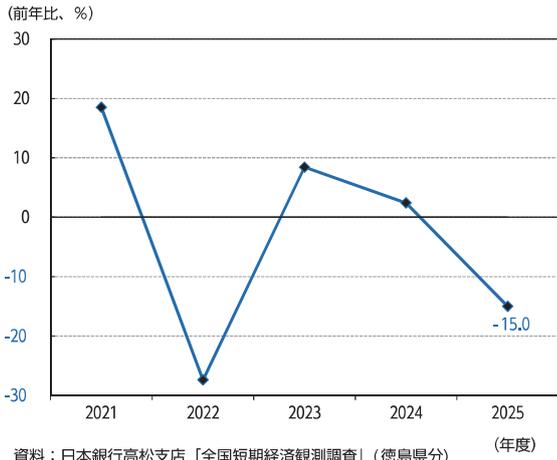
徳島県 小売業販売額の推移



徳島県 乗用車の新規登録・届出数の推移

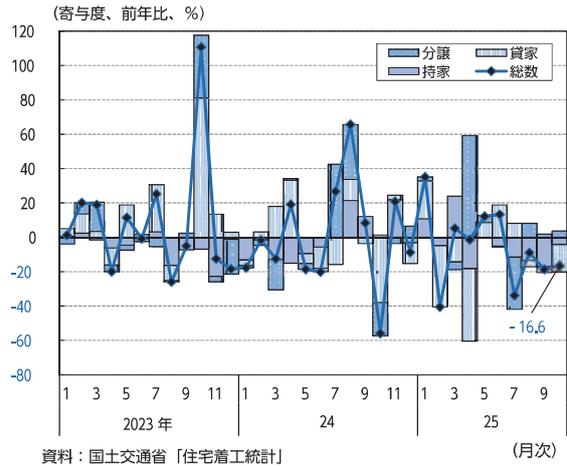


徳島県 【全産業】設備投資動向の推移



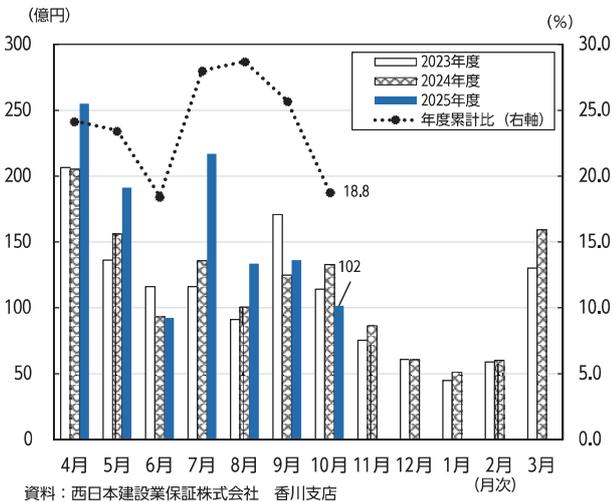
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(徳島県分)

徳島県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

徳島県 公共投資請負金額の推移



資料：西日本建設業保証株式会社 香川支店

徳島県 鉱工業生産指数の推移



資料：徳島県統計データ課

徳島県 有効求人倍率の推移



注：各年1月に季節調整値が訴求改定されるため、以前の数値とは一致しない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



資料：日本銀行高松支店

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高知		徳島		香川		愛媛		四国		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	729.5	99.7	683.9	101.3	1,605.9	98.6	2,062.1	99.5	5,081.3	99.5	197,774	100.6
14年	723.6	99.2	727.5	106.4	1,607.9	95.8	2,108.1	101.1	5,167.1	99.8	201,946	101.7
15年	719.6	99.5	747.9	102.8	1,553.5	99.6	2,095.7	100.0	5,116.3	100.2	200,487	101.3
16年	715.2	99.4	747.3	99.9	1,524.8	101.0	2,100.8	100.7	5,088.5	100.5	195,948	99.6
17年	706.0	98.7	781.3	104.6	1,502.4	98.5	2,086.9	99.3	5,073.5	99.8	196,025	100.0
18年	707.8	100.3	811.4	103.8	1,515.3	100.8	2,070.7	99.2	5,105.3	100.6	196,044	100.0
19年	697.4	98.5	820.8	101.2	1,517.1	100.1	2,057.1	99.3	5,092.3	99.7	193,962	98.9
20年	725.3	97.6	916.6	99.3	1,741.8	98.8	2,066.4	97.8	5,450.0	98.3	195,050	94.6
21年	733.1	99.9	866.7	103.6	1,767.4	98.8	2,044.6	98.4	5,411.8	97.8	199,071	100.9
22年	733.4	100.0	901.2	96.0	1,786.1	101.1	2,085.8	102.0	5,506.5	101.8	206,603	103.8
23年	755.1	103.0	939.1	104.2	1,823.1	102.1	2,104.3	100.9	5,621.6	102.1	216,049	104.6
24年	759.4	100.6	958.7	102.1	1,857.3	101.9	2,076.5	98.7	5,651.9	100.5	224,065	103.7
23年1月	62.5	103.2	78.1	105.7	152.3	103.8	179.1	103.9	471.9	104.1	17,681	105.5
2	54.7	104.6	68.8	104.9	132.8	102.9	151.2	102.4	407.4	103.3	15,820	105.2
3	61.4	102.4	75.7	104.6	148.4	101.0	173.2	100.4	458.7	101.6	17,669	103.6
4	59.5	103.3	74.8	105.8	142.6	102.8	166.0	101.3	442.9	102.8	17,095	105.2
5	63.0	103.2	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	100.5	462.1	101.4	17,436	103.7
6	58.9	101.9	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	99.3	445.9	100.8	17,461	104.3
7	65.3	103.9	80.1	105.5	159.3	104.0	184.6	103.3	489.2	104.0	18,741	105.9
8	64.3	104.0	83.5	105.9	156.1	103.1	173.5	101.9	477.5	101.4	17,859	106.5
9	59.3	103.0	75.2	103.1	145.0	101.7	161.5	100.0	441.0	100.8	17,085	104.8
10	64.2	104.2	79.0	104.2	151.2	101.7	178.2	98.1	472.6	101.0	17,999	103.9
11	61.0	101.7	76.4	103.2	151.6	102.2	175.8	100.4	464.8	101.6	18,363	104.4
12	81.1	100.9	95.2	100.5	190.6	100.9	220.7	99.7	587.6	100.4	22,846	102.6
24年1月	62.0	99.2	78.8	100.9	156.8	103.0	180.2	100.6	477.8	101.2	18,264	103.3
2	57.2	104.5	72.6	105.6	140.1	105.5	156.1	103.3	426.0	104.6	17,021	107.6
3	63.8	104.0	77.2	102.1	152.9	103.0	174.4	100.7	468.4	102.1	18,876	106.9
4	58.2	97.8	75.0	100.2	142.8	100.1	162.9	98.2	438.9	99.1	17,612	103.0
5	60.7	96.3	77.7	99.2	148.4	100.3	166.1	96.1	452.9	98.0	18,211	104.4
6	60.6	102.9	76.7	103.6	152.4	104.9	169.3	101.2	459.0	102.9	18,675	106.9
7	64.4	98.6	80.2	100.2	157.4	98.8	176.7	95.7	478.7	97.9	18,990	101.3
8	66.1	102.8	87.9	105.3	164.7	105.5	176.0	101.4	494.8	103.6	18,691	104.7
9	59.7	100.7	76.4	101.7	148.0	102.1	161.3	99.8	445.4	101.0	17,425	102.0
10	61.2	95.3	78.4	99.2	149.0	98.5	169.7	95.2	458.2	97.0	17,890	99.4
11	62.3	102.1	79.6	104.2	153.2	101.1	170.5	97.0	465.7	100.2	18,976	103.3
12	83.2	102.6	98.7	103.7	192.7	101.1	213.4	96.7	588.0	100.1	23,477	102.8
25年1月	70.5	113.7	79.2	100.5	159.9	102.0	175.5	97.4	485.1	101.5	19,022	104.2
2	63.5	111.1	72.1	99.3	142.7	101.8	151.1	96.8	429.4	100.8	17,303	101.7
3	71.4	111.8	79.6	103.1	159.2	104.1	176.0	100.9	486.3	103.8	19,354	102.5
4	67.3	115.7	75.7	101.0	150.9	105.7	164.8	101.1	458.7	104.5	18,024	102.3
5	70.2	115.7	79.0	101.7	154.3	104.0	169.1	101.8	472.6	104.3	18,498	101.6
6	68.9	113.7	76.3	99.5	155.2	101.8	172.9	102.1	473.2	103.1	18,820	100.8
7	70.5	109.5	79.8	99.5	162.7	103.4	179.9	101.8	492.9	103.0	19,259	101.4
8	76.0	115.0	86.4	98.2	168.3	102.2	180.3	102.4	510.9	103.3	19,277	103.1
9	67.4	113.0	75.5	98.8	150.6	101.7	161.3	100.0	454.8	102.1	17,992	103.3
10	69.7	114.0	77.3	98.6	154.7	103.8	176.1	103.8	477.8	104.3	18,810	105.1

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高知		徳島		香川		愛媛		四国		全国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
22年	19,306	86.0	20,374	82.6	30,910	89.5	35,658	87.4	106,248	87.3	3,448,272	90.5
23年	22,124	114.6	24,346	119.5	35,746	115.6	41,565	116.6	123,781	116.5	3,992,660	115.8
24年	20,112	90.9	22,382	91.9	33,111	92.6	39,039	93.9	114,644	92.6	3,725,141	93.3
23年1月	1,778	108.2	2,117	131.6	3,065	118.0	3,481	119.1	10,441	119.0	319,866	117.4
2	2,080	129.9	2,280	134.5	3,398	129.0	3,625	121.1	11,383	127.6	356,279	122.9
3	2,681	115.6	2,815	118.3	4,086	114.2	4,761	115.4	14,343	115.6	477,937	112.1
4	1,654	115.9	1,843	118.1	2,563	114.4	3,225	122.8	9,285	118.2	289,524	118.5
5	1,376	115.5	1,660	126.0	2,361	126.9	2,903	130.9	8,300	126.0	272,034	128.4
6	1,716	119.7	2,021	124.2	2,868	122.1	3,453	128.5	10,058	124.2	332,020	123.9
7	1,757	104.3	2,033	119.0	2,856	110.5	3,333	106.8	9,979	109.7	320,993	111.4
8	1,481	116.4	1,668	122.0	2,490	122.2	2,944	124.3	8,583	121.8	280,533	119.8
9	1,996	109.3	2,070	114.0	3,183	110.8	3,606	109.3	10,855	110.6	363,391	111.8
10	1,902	117.3	1,976	116.7	3,016	112.1	3,509	115.2	10,403	114.9	334,474	113.1
11	1,931	110.5	2,047	111.7	3,098	110.6	3,463	108.5	10,539	110.1	344,042	111.7
12	1,772	115.4	1,816	102.7	2,762	103.8	3,262	106.7	9,612	106.5	301,567	106.1
24年1月	1,528	85.9	1,797	84.9	2,562	83.6	3,034	87.2	8,921	85.4	285,425	89.2
2	1,570	75.5	1,806	79.2	2,644	77.8	3,014	83.1	9,034	79.4	298,487	83.8
3	2,028	75.6	2,248	79.9	3,270	80.0	3,771	79.2	11,317	78.9	384,157	80.4
4	1,289	77.9	1,517	82.3	2,286	89.2	2,758	85.5	7,850	84.5	258,754	89.4
5	1,339	97.3	1,523	91.7	2,141	90.7	2,676	92.2	7,679	92.5	262,323	96.4
6	1,672	97.4	1,812	89.7	2,910	101.5	3,175	91.9	9,569	95.1	311,899	93.9
7	1,863	106.0	1,996	98.2	2,976	104.2	3,618	108.6	10,453	104.7	338,699	105.5
8	1,491	100.7	1,626	97.5	2,495	100.2	3,084	104.8	8,696	101.3	271,464	96.8
9	2,006	100.5	2,165	104.6	3,051	95.9	3,778	104.8	11,000	101.3	366,210	100.8
10	1,824	95.9	2,071	104.8	2,948	97.7	3,628	103.4	10,471	100.7	337,674	101.0
11	1,933	100.1	2,116	103.4	3,100	100.1	3,501	101.1	10,650	101.1	330,026	95.9
12	1,569	88.5	1,705	93.9	2,728	98.8	3,002	92.0	9,004	93.7	280,023	92.9
25年1月	1,822	119.2	2,017	112.2	3,066	119.7	3,533	116.4	10,438	117.0	327,711	114.8
2	1,984	126.4	2,286	126.6	3,388	128.1	3,841	127.4	11,499	127.3	354,135	118.6
3	2,185	107.7	2,581	114.8	3,704	113.3	4,457	118.2	12,927	114.2	420,279	109.4
4	1,555	120.6	1,803	118.9	2,586	113.1	3,102	112.5	9,046	115.2	286,794	110.8
5	1,421	106.1	1,528	100.3	2,438	113.9	2,689	100.5	8,076	105.2	269,143	102.6
6	1,821	108.9	1,888	104.2	3,158	108.5	3,441	108.4	10,308	107.7	328,750	105.4

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,718	120.5	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
22年	2,881	103.3	2,718	89.3	5,198	90.9	6,843	84.8	17,640	89.9	859,435	100.3
23年	2,407	83.5	3,108	114.3	5,279	101.6	6,234	91.1	17,028	96.5	819,633	95.4
24年	2,031	84.4	2,770	89.1	4,828	91.5	5,281	84.7	14,910	87.6	792,109	96.6
23年1月	156	63.2	159	100.6	571	185.4	410	116.5	1,296	121.7	63,604	106.6
2	180	99.4	257	118.4	407	102.3	504	113.5	1,348	108.7	64,426	99.7
3	169	62.6	240	119.4	408	91.9	429	78.6	1,246	85.3	73,693	96.8
4	246	139.0	197	81.7	303	55.9	488	68.3	1,234	73.7	67,250	88.1
5	253	101.6	243	112.0	529	145.3	486	78.0	1,511	104.0	69,561	103.5
6	185	68.0	245	98.4	423	75.4	589	75.7	1,442	77.5	71,015	95.2
7	271	86.9	281	128.3	413	79.3	552	113.6	1,517	98.6	68,151	93.4
8	182	79.5	332	149.5	555	112.6	488	79.3	1,557	99.9	70,399	90.6
9	218	88.3	248	92.2	432	86.1	521	78.8	1,419	84.5	68,941	93.2
10	232	95.9	492	210.3	427	113.0	713	113.2	1,864	125.6	71,769	93.7
11	176	89.8	196	87.5	369	98.9	522	115.0	1,263	101.3	66,238	91.5
12	139	53.7	218	81.6	442	140.8	532	98.7	1,331	96.5	64,586	96.0
24年1月	142	91.0	131	82.4	471	82.5	236	57.6	980	75.6	58,849	92.5
2	156	86.7	252	98.1	350	86.0	431	85.5	1,189	88.2	59,162	91.8
3	196	116.0	210	87.5	399	97.8	368	85.8	1,173	94.1	64,265	87.2
4	155	63.0	233	118.3	345	113.9	335	68.6	1,068	86.5	76,583	113.9
5	134	53.0	197	81.1	465	87.9	444	91.4	1,240	82.1	65,921	94.8
6	191	103.2	198	80.8	389	92.0	464	78.8	1,242	86.1	66,285	93.3
7	163	60.1	347	123.5	384	93.0	726	131.5	1,620	106.8	68,014	99.8
8	183	100.5	280	84.3	407	73.3	478	98.0	1,348	86.6	66,819	94.9
9	153	70.2	269	108.5	398	92.1	441	84.6	1,261	88.9	68,548	99.4
10	198	85.3	217	44.1	433	101.4	627	87.9	1,475	79.1	69,669	97.1
11	189	107.4	237	120.9	389	105.4	435	83.3	1,250	99.0	65,037	98.2
12	171	123.0	199	91.3	398	90.0	296	55.6	1,064	79.9	62,957	97.5
25年1月	106	74.6	181	138.2	153	32.5	259	109.7	699	71.3	56,134	95.4
2	125	80.1	152	60.3	510	145.7	349	81.0	1,136	95.5	60,583	102.4
3	342	174.5	223	106.2	663	166.2	619	168.2	1,847	157.5	89,802	139.7
4	94	60.6	228	97.9	130	37.7	412	123.0	864	80.9	56,188	73.4
5	125	93.3	223	113.2	229	49.2	269	60.6	846	68.2	43,237	65.6
6	185	96.9	222	112.1	458	117.7	292	62.9	1,157	93.2	55,956	84.4
7	266	163.2	229	66.0	296	77.1	472	65.0	1,263	78.0	61,409	90.3
8	182	99.5	246	87.9	298	73.2	461	96.4	1,187	88.1	60,275	90.2
9	304	198.7	220	81.8	296	74.4	406	92.1	1,226	97.2	63,570	92.7
10	333	168.2	181	83.4	329	76.0	426	67.9	1,269	86.0	71,871	103.2

(資料) 国土交通省

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2013年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
22年	160,115	88.8	126,321	91.3	89,957	91.4	162,152	96.8	5,385	92.1	136,174	95.3
23年	157,225	98.2	139,734	110.6	97,634	108.5	178,698	110.2	5,733	106.4	145,878	107.1
24年	164,576	104.7	132,949	95.1	98,639	101.0	183,237	102.5	5,616	98.0	153,153	105.0
23年1月	3,879	52.1	5,333	96.1	4,397	148.0	5,794	113.3	194	91.9	5,088	97.7
2	10,070	128.7	8,660	194.8	10,546	252.4	13,335	157.4	426	171.0	8,978	152.2
3	23,099	99.3	17,032	116.7	8,015	85.1	28,962	146.2	771	115.0	15,301	105.5
4	13,856	122.5	20,651	122.2	11,652	94.4	17,334	66.0	635	95.0	20,480	101.9
5	15,680	120.4	13,616	162.2	10,309	99.5	10,726	112.6	503	121.8	14,163	111.8
6	13,861	87.3	11,600	113.6	11,334	124.3	15,440	106.5	522	105.1	18,151	109.9
7	17,427	114.9	11,620	67.0	13,214	128.0	12,986	79.2	553	93.4	13,802	106.8
8	11,652	72.6	9,121	79.7	6,150	73.3	16,298	99.6	432	82.7	11,147	96.4
9	16,882	94.5	17,074	93.4	5,853	66.6	23,087	111.2	629	95.8	12,995	100.1
10	11,942	94.4	11,406	191.4	5,782	99.6	13,451	132.7	426	123.2	10,933	103.6
11	10,674	85.0	7,534	123.8	8,165	204.5	10,997	131.8	374	120.6	7,647	109.9
12	8,203	116.2	6,087	85.7	2,217	51.9	10,288	159.0	268	107.6	7,193	114.5
24年1月	5,513	142.1	4,483	84.1	4,535	103.1	5,425	93.6	200	103.1	5,734	112.7
2	12,604	125.2	5,895	68.1	5,705	54.1	14,036	105.3	382	89.6	8,917	99.3
3	23,798	103.0	13,017	76.4	7,277	90.8	26,702	92.2	708	91.8	16,243	106.2
4	9,372	67.6	20,531	99.4	15,047	129.1	13,253	76.5	582	91.7	24,324	118.8
5	13,238	84.4	15,614	114.7	11,693	113.4	15,448	144.0	382	75.9	15,901	112.3
6	22,495	162.3	9,317	80.3	12,105	106.8	12,753	82.6	567	108.6	17,197	94.7
7	18,951	108.7	13,565	116.7	9,433	71.4	21,477	165.4	634	114.7	15,307	110.9
8	11,034	94.7	10,070	110.4	7,165	116.5	15,663	96.1	439	101.6	10,706	96.1
9	19,686	116.6	12,476	73.1	9,484	162.0	24,855	107.7	665	105.7	12,752	98.1
10	14,133	118.3	13,274	116.4	6,154	106.4	12,911	96.0	465	109.1	11,288	103.2
11	8,153	76.4	8,642	114.7	6,987	85.6	10,039	91.3	338	90.5	7,999	104.6
12	5,599	68.3	6,065	99.6	3,054	137.8	10,675	103.8	254	94.8	6,785	94.3
25年1月	5,542	100.5	5,102	113.8	4,001	88.2	5,825	107.4	205	102.4	5,662	98.7
2	6,602	52.4	6,003	101.8	6,519	114.3	11,413	81.3	305	79.9	6,914	77.5
3	23,849	100.2	15,926	122.3	10,953	150.5	29,926	112.1	807	113.9	17,220	106.0
4	17,578	187.6	25,497	124.2	15,789	104.9	16,322	123.2	752	129.2	27,254	112.0
5	12,951	97.8	19,131	122.5	8,277	70.8	20,184	130.7	605	158.5	16,541	104.0
6	23,173	103.0	9,235	99.1	7,276	60.1	17,033	133.6	567	100.1	19,055	110.8
7	17,386	91.7	21,700	160.0	10,735	113.8	22,839	106.3	727	114.6	16,765	109.5
8	13,176	119.4	13,370	132.8	9,009	125.7	12,846	82.0	484	110.3	10,996	102.7
9	13,119	66.6	13,624	109.2	9,360	98.7	22,294	89.7	584	87.8	14,348	112.5
10	9,291	65.7	10,									

企業倒産

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比
2013年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	13.1	32	7,342	118.2	27	4,434	42.5	37	5,094	36.4	109	178	46.8	6,428	23,315	202.6
23年	17	5,070	527.0	37	3,278	44.6	63	9,699	218.7	52	22,501	441.7	167	405	228.2	8,690	24,026	103.1
24年	43	5,026	99.1	46	3,595	109.7	53	4,583	47.3	62	10,803	48.0	204	240	59.2	10,006	23,435	97.5
23年1月	2	656	100.0	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	100.0	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	100.0	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	100.0	4	336	-64.3	3	279	99.3	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7
8	2	2,850	9,400.0	2	40	-84.7	2	26	-62.9	7	538	572.5	13	35	683.2	760	1,084	-2.7
9	1	60	50.0	4	730	702.2	3	178	64.8	2	635	-7.4	10	16	73.3	720	6,919	377.6
10	1	10	-84.1	4	293	337.3	6	405	743.8	7	18,488	5,152.3	16	192	3,521.9	793	3,080	254.1
11	1	10	-98.3	1	130	-89.3	7	2,158	585.1	7	884	655.6	16	32	42.7	807	949	-17.9
12	2	89	11.3	3	70	600.0	8	275	-68.8	2	93	-87.2	15	5	-68.9	810	1,032	30.3
24年1月	2	410	-37.5	3	70	-85.7	3	595	-17.4	2	222	-3.1	10	13	-38.1	701	791	40.0
2	2	197	100.0	1	20	-93.3	4	597	-61.9	4	741	573.6	11	16	-21.4	712	1,396	44.5
3	2	540	100.0	8	453	466.3	7	497	-13.3	9	778	117.9	26	23	124.6	906	1,423	-3.5
4	3	431	-41.7	2	115	-17.9	2	87	-96.9	4	1,045	785.6	11	17	-55.4	783	1,134	-44.4
5	4	291	99.3	6	705	16.5	1	150	56.3	8	725	85.9	19	19	51.3	1,009	1,368	-50.9
6	2	72	-84.0	5	265	307.7	4	584	-10.8	5	396	55.9	16	13	-7.5	820	1,099	-27.2
7	3	58	-3.3	5	565	68.2	4	73	-73.8	5	831	105.2	17	15	41.4	953	7,812	381.8
8	4	700	-75.4	3	215	437.5	5	707	2,619.2	5	3,081	472.7	17	47	36.2	723	1,014	-6.5
9	2	20	-66.7	2	42	-94.2	6	397	123.0	2	90	-85.8	12	5	-65.8	807	1,328	-80.8
10	8	1,520	15,100.0	4	115	-60.8	5	144	-64.4	3	150	-99.2	20	19	-90.0	909	2,529	-17.9
11	3	211	2,010.0	3	595	357.7	4	290	-86.6	10	2,381	169.3	20	35	9.3	841	1,602	68.9
12	8	576	547.2	4	435	521.4	8	462	68.0	5	363	290.3	25	18	248.4	842	1,940	88.0
25年1月	1	150	-63.4	4	438	525.7	6	1,632	174.3	6	460	107.2	17	27	106.6	840	1,214	53.5
2	2	81	-58.9	4	185	825.0	5	219	-63.3	6	60,524	8,067.9	17	610	3,823.4	764	1,713	22.7
3	6	337	-37.6	4	515	13.7	4	227	-54.3	8	729	-6.3	22	18	-20.3	853	986	-30.7
4	2	294	-31.8	8	203	76.5	8	595	583.9	4	774	-25.9	22	19	11.2	828	1,028	-9.4
5	2	204	-29.9	5	350	-50.4	8	3,487	2,224.7	2	160	-77.9	17	42	124.5	857	904	-33.9
6	1	220	205.6	8	570	115.1	2	337	-42.3	4	333	-15.9	15	15	10.9	848	1,057	-3.8
7	1	10	-82.8	7	656	16.1	6	1,108	1,417.8	2	60	-92.8	16	18	20.1	961	1,670	-78.6
8	1	10	-98.6	4	575	167.4	5	495	-30.0	6	271	-91.2	16	14	-71.3	805	1,144	12.8
9	4	530	2,550.0	5	755	1,697.6	4	230	-42.1	3	180	100.0	16	17	208.7	873	1,125	-15.3
10	3	394	-74.1	4	990	760.9	4	479	232.6	8	2,400	1,500.0	19	43	121.0	965	1,275	-49.6

(資料) 東京商工リサーチ、四国経済産業局

販路拡大・業務効率化等

Webを活用して 経営課題を解決!

ビジネスに直結した
経営支援サービスを定額料金で
ご提供いたします!

新機能
新サービス
拡充中!

〈会員制〉経営支援プラットフォーム

四国銀行 Big Advance

全国の会員がつながる! ビジネスマッチング機能

全国の金融機関が連携し会員企業同士が繋がることで地域を超えたビジネスマッチングを実現。新たな技術やサービス、新事業が創出可能に。

参加
金融機関 **全国 42社**

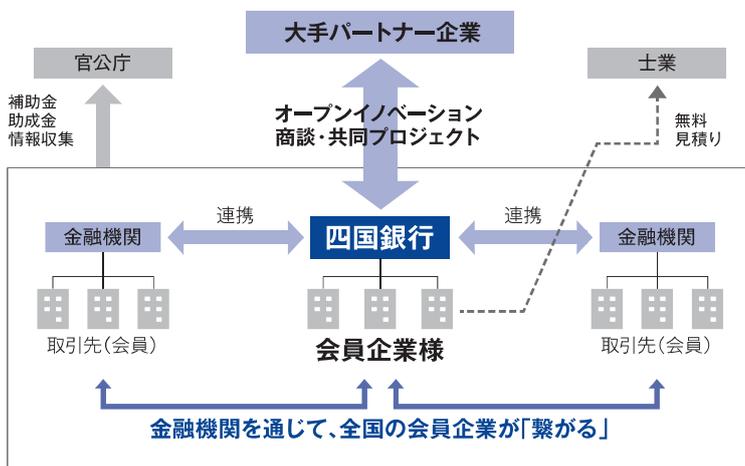
(2020年9月30日現在)

参加
中小企業 **全国 2万7,000社超**

(2020年9月30日現在)

ビジネスマッチング機能
チャット
士業相談
ホームページ作成
福利厚生サイト「FUKURI」
補助金・助成金情報
安否確認

全部
使える!



初期費用 0円 基本料金 3,300円 (税込)
入会金 月額

※クレジットカードでのお支払いのみとなります。

※引き落とし日はカード会社によって異なります。なお、ご利用明細には「四国銀行 Big Advance」と記載されます。
※領収証の発行は行いません。

※本サービスご登録と同時にSHARES(登録無料)にも自動登録されますのでご了承ください。

●お申し込みからご利用まで簡単ステップ

当行ホームページから専用サイトへアクセス

四国銀行 検索

または、右記の二次元バーコードから専用サイトへアクセス

※四国銀行とお取引のある法人・個人事業主の
お客さまが対象となります。
※ご利用開始までは最大3営業日かかります。

サービスサイトはこちら



スマホも
OK!



詳しくは下記、もしくはお近くの営業店までお問い合わせ下さい。

四国銀行 Big Advance 事務局

メールアドレス
big-advance0175@shikokubank.co.jp

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-885-3535

株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等

しぎんキャピタルパートナーズ株式会社

TEL 088-802-5959

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

編集・発行 株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156

四銀 経営情報

1

2026
No.196

HP



X



〈個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先〉

株式会社四銀地域経済研究所 〒780-0823 高知市菜園場町1番21号 E-mail:shigincr@crux.ocn.ne.jp 代表者氏名:岩井俊介 (受付時間:休業日を除く月曜日～金曜日 9:00～17:00)